


改 正 後

(272) 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書

源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書

 平成 年 月 日		※整理番号	
		住所又は所在地	
		(フリガナ)	
		氏名又は名称	
		個人番号又は法人番号 (フリガナ)	
税務署長殿		代表者氏名	
平成 年分年末調整により生じた過納額については、次の事由により還付することができなくなったので、所得税法施行令第313条第2項の規定により、下記のとおり還付を請求します。			
(該当する事由のチェック欄□に✓印を付してください。)			
<input type="checkbox"/> 解散・休業等(異動の日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 徴収すべき税額がなくなった <input type="checkbox"/> 2月を経過してもなお還付すべき過納額が残っている(2月を経過する日までに過納額の全額を還付することが困難)			
還付を受けようとする年末調整により生じた過納額		円	
還付金の受領人		(注)源泉徴収義務者(代理人)が還付を受ける場合には、還付金の受領に便利な場所を次の欄に記入してください。	
<input type="checkbox"/> 源泉徴収義務者(代理人) <input type="checkbox"/> 直接本人		イ 銀行等 銀行 本店・本所 出張所 金庫・組合 出 張 所 農協・漁協 支 店・支 所 預 金 口座番号	
		ロ ゆうちょ銀行の貯金口座 貯金口座の記号番号 — ハ 郵便局等窓口 —	

残 存 過 納 額 明 細 書

住 所	氏 名	年末調整 による 超過額A	Aのうち現在までに 充当又は還付した額		差引残存 過 納 額 (A-B) C	年末調整 を行った 年 月 日	※ 税 務 署 整 理 欄		
			月 日	金 額 B			還付加算金 日 額 D	金 額 E	還付額合計 (C+D) F
		円	.	円	円	.	日	円	円
			.			.			
			.			.			
			.			.			
			.			.			
			.			.			
			.			.			
			.			.			
合 計	(名)	円	/	円	円	/	/	円	円

税 理 士 署 名 押 印	
---------------	--

※税務署 処理 欄	起案	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入力	管理回付	施行日	通信日付印	確認印
	決裁										
	(摘要)										
	番号確認	身元確認	確認書類								
	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他()									

27.06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

258 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書

源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書

 <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p>		※整理番号	
		(フリガナ)	
		氏名又は名称	
		住所又は所在地	
		電話	
(フリガナ)		代表者氏名	
平成 年分年末調整により生じた過納額については の事由により還付することができなくなったので、所得税法施行令第313条第2項の規定により、下記のとおり還付を請求します。			
還付を受けようとする年末調整により生じた過納額		円	
還付金の受領人	(注)源泉徴収義務者(代理人)が還付を受ける場合には、還付金の受領に便利な場所を次の欄に記入してください。		
<input type="checkbox"/> 源泉徴収義務者(代理人) <input type="checkbox"/> 直接本人	<input type="checkbox"/> 銀行等 <input type="checkbox"/> ゆうちょ銀行の貯金口座 <input type="checkbox"/> 貯金口座の記号番号 <input type="checkbox"/> 郵便局等窓口		

残 存 過 納 額 明 細 書

住 所	氏 名	年末調整 による 超過額A	Aのうち現在までに 充当又は還付した額		差引残存 過 納 額 (A-B) C	年末調整 を行った 年 月 日	※ 税 務 署 整 理 欄		
			月 日	金 額 B			還付加算金 日 数	還付額合計 金 額 D (C+D)	E
		円	.	円	円	.	日	円	円
			.			.			
			.			.			
			.			.			
			.			.			
			.			.			
			.			.			
			.			.			
合 計	(名)	円	/	円	円	/	/	円	円

税 理 士 署 名 押 印	
---------------	--

※ 税 務 署 処 理 欄	起 案	・ ・	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	入力	管理回付	施行日	通信日付印	確認印
	決 裁	・ ・									年 月 日	
	(摘要)											

24.12改正

(規格A4)

改 正 前

(259 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書(国税還付金支払内訳書))

国 税 還 付 金 支 払 内 訳 書

殿

国税資金支払命令官

税務署長

あなたから支払の請求のありました_____外に対する還付金及び還付加算金支払額の内訳は下記のとおりです。

記

住 所	氏 名	年末調整 による 超過額A	Aのうち現在までに 充当又は還付した額		差引残存 過 納 額 (A-B) C	年末調整 を行った 年 月 日	※ 還 付 加 算 金		※ 還付額合計 (C+D) E	
			月 日	金 額 B			日 数	金 額 D		
		円	.	円		.	.	円		
			.			.	.			
			.			.	.			
			.			.	.			
			.			.	.			
			.			.	.			
			.			.	.			
			.			.	.			
合 計	(名)	円	/	円	円	/	/	円	円	

(規格 A 4)

改 正 後

(274 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書(委任状))

委 任 状

平成____年____月____日

(源泉徴収義務者)

住 所
(所在地) _____

氏 名
(名 称) _____

下記の _____ 外 _____ 名は、平成 _____ 年分年末調整に係る過納額
(還付加算金を含む。)の請求及び受領の権限を上記の者に委任します。

住 所	氏 名	印
	(名)	

(規 格 A 4)

改 正 前

260 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書(委任状))

委 任 状		
(源泉徴収義務者)		平成____年____月____日
住 所 (所在地) _____		
氏 名 (名 称) _____		
下記の _____ 外 _____ 名は、平成 _____ 年分年末調整に係る過納額 (還付加算金を含む。)の請求及び受領の権限を上記の者に委任します。		
住 所	氏 名	印
(_____ 名)		

(規 格 A 4)

(規格 A 4)

(規格 A4)

改 正 後	改 正 前
<div>(274) 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書</div> <div>源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書 兼 残 存 過 納 額 明 細 書 の 記 載 要 領 等</div> <div>1 この請求書は、年末調整により生じた過納額を充当し又は還付する場合で、給与等の支払者に次に掲げる事由が生じたときに所轄税務署長に提出します。 (1) 解散、休業等の事由により給与等の支払者でなくなったこと、又は徴収すべき税額がなくなったことにより、その過納額の還付ができなくなった場合。 (2) 過納額を還付すべきこととなった日の属する月の翌月 1 日から起算して 2 月を経過してもなお還付すべき過納額が残っている場合。 (注) 過納額を還付すべきこととなった日の現況において、翌月 1 日から起算して 2 月を経過する日までの間に給与等の支払者において過納額の全額を還付することが困難であると認められるときは、当該 2 月を経過する日前においてもこの請求書を提出することができます。 2 この請求書に記載した過納額は、税務署から源泉徴収義務者（代理人）又は直接本人に還付されますから、この請求書の提出後はたとえ給与等の支払者のもとにおいて精算ができる状態となっても、給与等の支払者において還付し又は充当することはできません。 3 この請求書の各欄は、次により記載してください。 (1) 請求書、国税還付金支払内訳書及び源泉徴収義務者が過納額の請求及び受領の権限の委任を受けている旨の委任状との 3 部複写により作成し、これに各人ごとの給与所得の源泉徴収簿（過納額が生じた年分と過納額を還付する年との 2 年分）の写しを添付してください。 なお、この場合には、請求書本文中の「<input type="checkbox"/> 源泉徴収義務者（代理人） <input type="checkbox"/> 直接本人」の「<input type="checkbox"/> 源泉徴収義務者（代理人）」に✓印を付すとともに 3 枚目の委任状に押印してください。 (2) 過納額のある人が既に退職している等のため、本人が直接還付を受けることとする場合には、それらの人についての請求書を別に作成（国税還付金支払内訳書及び委任状の作成は要しません。）し、これに(1)と同様の源泉徴収簿を添付してください。 なお、この場合には、請求書本文中の「<input type="checkbox"/> 源泉徴収義務者（代理人） <input type="checkbox"/> 直接本人」の「<input type="checkbox"/> 直接本人」に✓印を付してください。 (3) 「事由」欄は、該当する事由のチェック欄□に✓印を付してください。 (4) 「税理士署名押印」欄は、この請求書等を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。 (5) 「※」欄は、記載しないでください。</div>	<div>(260) 源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書兼残存過納額明細書</div> <div>源泉所得税及び復興特別所得税の年末調整過納額還付請求書 兼 残 存 過 納 額 明 細 書 の 記 載 要 領 等</div> <div>1 この請求書は、年末調整により生じた過納額を充当し又は還付する場合で、給与等の支払者に次に掲げる事由が生じたときに所轄税務署長に提出します。 (1) 解散、休業等の事由により給与等の支払者でなくなったこと、又は徴収すべき税額がなくなったことにより、その過納額の還付ができなくなった場合。 (2) 過納額を還付すべきこととなった日の属する月の翌月 1 日から起算して 2 月を経過してもなお還付すべき過納額が残っている場合。 (注) 過納額を還付すべきこととなった日の現況において、翌月 1 日から起算して 2 月を経過する日までの間に給与等の支払者において過納額の全額を還付することが困難であると認められるときは、当該 2 月を経過する日前においてもこの請求書を提出することができます。 2 この請求書に記載した過納額は、税務署から源泉徴収義務者（代理人）又は直接本人に還付されますから、この請求書の提出後はたとえ給与等の支払者のもとにおいて精算ができる状態となっても、給与等の支払者において還付し又は充当することはできません。 3 この請求書の各欄は、次により記載してください。 (1) 請求書、国税還付金支払内訳書及び源泉徴収義務者が過納額の請求及び受領の権限の委任を受けている旨の委任状との 3 部複写により作成し、これに各人ごとの給与所得の源泉徴収簿（過納額が生じた年分と過納額を還付する年との 2 年分）の写しを添付してください。 なお、この場合には、請求書本文中の「<input type="checkbox"/> 源泉徴収義務者（代理人） <input type="checkbox"/> 直接本人」の「<input type="checkbox"/> 源泉徴収義務者（代理人）」にレを付すとともに 3 枚目の委任状に押印してください。 (2) 過納額のある人が既に退職している等のため、本人が直接還付を受けることとする場合には、それらの人についての請求書を別に作成（国税還付金支払内訳書及び委任状の作成は要しません。）し、これに(1)と同様の源泉徴収簿を添付してください。 なお、この場合には、請求書本文中の「<input type="checkbox"/> 源泉徴収義務者（代理人） <input type="checkbox"/> 直接本人」の「<input type="checkbox"/> 直接本人」にレを付してください。 (3) 請求書本文の□の中には、源泉徴収義務者が過納額を還付できなかった理由を、例えば、「徴収して納付すべき税額がなくなったため」のように記載してください。 (4) 「税理士署名押印」欄は、この請求書等を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。 (5) 「※」欄は、記載しないでください。</div>

改正後

(275 源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書)

源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書

税務署受付印

※整理番号

〒

住所又は所在地

電話

(フリガナ)

氏名又は名称

個人番号又は法人番号

(フリガナ)

代表者氏名

平成 年 月 日

税務署長殿

源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額の還付を下記のとおり請求します。

還付を受けようとする金

円

左記の還付される税額は、下記のところで受けとります。

イ 銀行等

銀行 本店・本所

金庫・組合 出張所

農協・漁協 支店・支所

預金 口座番号

ロ ゆうちょ銀行の貯金口座

貯金口座の記号番号

ハ 郵便局等窓口

誤納を生じた理由

誤納額の計算内容

摘要

所得の種類

年月別

区分

人員

支給金額

税額

納付年月日

納付先税務署

徴収高計算書に記載したもの(A)

正当計算によるもの(B)

差引(A-B)

添付書類

□帳簿書類の写し

税務署

税理士署名押印

⑨

※税務署処理欄

起案

決裁

施行

管理

回付

番号確認

身元確認

確認書類

個人番号カード／通知カード・運転免許証

その他

署長

副署長

統括官

担当者

整理簿

入力

通信日付印

確認印

年 月 日

(摘要)

27.06改正

改正前

(261 源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書)

源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書

税務署受付印

※整理番号

(フリガナ)

氏名又は名称

〒

住所又は所在地

電話

(フリガナ)

代表者氏名

平成 年 月 日

税務署長殿

源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額の還付を下記のとおり請求します。

還付を受けようとする金

円

左記の還付される税額は、下記のところで受けとります。

イ 銀行等

銀行 本店・本所

金庫・組合 出張所

農協・漁協 支店・支所

預金 口座番号

ロ ゆうちょ銀行の貯金口座

貯金口座の記号番号

ハ 郵便局等窓口

誤納額

所得の種類

年月別

区分

人員

支給金額

税額

納付年月日

納付先税務署

徴収高計算書に記載したもの(A)

正当計算によるもの(B)

差引(A-B)

摘要

添付書類

□帳簿書類の写し

税務署

税理士署名押印

⑨

※税務署処理欄

起案

決裁

施行

管理

回付

番号確認

身元確認

確認書類

個人番号カード／通知カード・運転免許証

その他

署長

副署長

統括官

担当者

整理簿

入力

通信日付印

確認印

年 月 日

(摘要)

24.12改正

(規格A4)

改 正 後	改 正 前
<div>(275 源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書)</div> <div>源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書の記載要領等</div> <div>1 この還付請求書は、源泉徴収義務者が、源泉所得税及び復興特別所得税を納付するに当たり誤って正当税額を超えて納付した場合に、その納付額と正当税額との差額（誤納額といいます。）の還付を受けようとするときに所轄税務署長に提出します。</div> <div>2 この還付請求書には、誤納額が生じた事実を記載した帳簿書類の写し（例－総勘定元帳の「預り金」勘定の部分など）を添付してください。 (注) 還付内容の確認等に当たり、還付を受けようとする税額を納付した際の所得税徴収高計算書の写しや納付区分番号（電子納税による場合）について確認させていただく場合があります。</div> <div>3 この還付請求書の各欄は、次により記載してください。 (1) 「住所又は所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、請求者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び代表者の氏名を記載してください。 ただし、この請求の対象とする事務所等の所在地が請求者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この請求の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。 (2) 「還付を受けようとする金額」欄には、「誤納額の計算内容」欄において計算した差引誤納額を記載してください。 (3) 「誤納を生じた理由」欄には、誤納を生じた理由を簡記してください。 (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。 (5) 「※」欄は、記載しないでください。</div>	<div>(261 源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書)</div> <div>源泉所得税及び復興特別所得税の誤納額還付請求書の記載要領等</div> <div>1 この還付請求書は、源泉徴収義務者が、源泉所得税及び復興特別所得税を納付するに当たり誤って正当税額を超えて納付した場合に、その納付額と正当税額との差額（誤納額といいます。）の還付を受けようとするときに所轄税務署長に提出します。</div> <div>2 この還付請求書には、誤納額が生じた事実を記載した帳簿書類の写し（例－総勘定元帳の「預り金」勘定の部分など）を添付してください。 (注) 還付内容の確認等に当たり、還付を受けようとする税額を納付した際の所得税徴収高計算書の写しや納付区分番号（電子納税による場合）について確認させていただく場合があります。</div> <div>3 この還付請求書の各欄は、次により記載してください。 (1) 「氏名又は名称」、「住所又は所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、請求者の氏名又は名称、住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地及び代表者の氏名を記載してください。 ただし、この請求の対象とする事務所等の所在地が請求者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この請求の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。 (2) 「還付を受けようとする金額」欄には、「誤納額の計算内容」欄において計算した差引誤納額を記載してください。 (3) 「誤納を生じた理由」欄には、誤納を生じた理由を簡記してください。 (4) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。 (5) 「※」欄は、記載しないでください。</div>

改正後

(277 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)申請書)

芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)申請書

税務署受付印

※整理番号

住所又は居所

〒

電話

—

—

平成 年 月 日

(フリガナ)

氏 名

個 人 番 号

(フリガナ)

名 称

税務署長殿

所得税法第206条第1項に規定する証明書部^⑧の交付を申請します。

① 現に行っている事業の概要

(直近年度の決算書を添付してください。)

② 現に行っている事業が次に掲げる要件の一に該当する事情の詳細

1 映画又はレコード(録音のテープ及びワイヤーを含む。)の製作を主たる事業としていること

2 自ら主催してその所有する劇場において定期的に演劇の公演を行っていること

3 自ら主催して興行場において定期的に演劇の公演を行うことを主たる事業としていること

4 主として自己に専属する芸能人をもって演劇の製作及びその製作した演劇の公演を行うことを主たる事業としていること

③ 芸能人の役務の提供に関して支払を受ける報酬又は料金がその備付帳簿に明確に記録されていることの事実の詳細

④ 証明書を2部以上必要とする事情の詳細

⑤ 自己に専属する主要芸能人の氏名

(書ききれない場合は別紙に記載して添付して下さい。)

⑥ 自己に専属する芸能人との専属契約の内容

税 理 士 署 名 押 印

⑨

※税務署処理欄

起案

・

・

署 長

副署長

統括官

担当者

整理簿

処理内容

交 付 ・ 不 交 付

決裁

・

・

交 付 部 数

有 効 期 限

部

通知書

証 明 書 番 号

～

交付 年月日

・

・

身分確認

身元確認

確認書類

個人番号カード／通知カード・運転免許証

その他()

27.06改正

(規格A4)

改正前

(263 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)申請書)

芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)申請書

税務署受付印

※整理番号

住所又は居所

〒

電話

—

—

平成 年 月 日

(フリガナ)

氏 名

(フリガナ)

名 称

税務署長殿

所得税法第206条第1項に規定する証明書部^⑧の交付を申請します。

① 現に行っている事業の概要

(直近年度の決算書を添付してください。)

② 現に行っている事業が次に掲げる要件の一に該当する事情の詳細

1 映画又はレコード(録音のテープ及びワイヤーを含む。)の製作を主たる事業としていること

2 自ら主催してその所有する劇場において定期的に演劇の公演を行っていること

3 自ら主催して興行場において定期的に演劇の公演を行うことを主たる事業としていること

4 主として自己に専属する芸能人をもって演劇の製作及びその製作した演劇の公演を行うことを主たる事業としていること

③ 芸能人の役務の提供に関して支払を受ける報酬又は料金がその備付帳簿に明確に記録されていることの事実の詳細

④ 証明書を2部以上必要とする事情の詳細

⑤ 自己に専属する主要芸能人の氏名

(書ききれない場合は別紙に記載して添付して下さい。)

⑥ 自己に専属する芸能人との専属契約の内容

税 理 士 署 名 押 印

⑨

※税務署処理欄

起案

・

・

署 長

副署長

統括官

担当者

整理簿

処理内容

交 付 ・ 不 交 付

決裁

・

・

交 付 部 数

有 効 期 限

部

(摘要)

通知書

証 明 書 番 号

～

交付 年月日

・

・

15.07改正

(規格A4)

改正後	改正前
<div>(277 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)申請書)</div> <div>芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する 所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)申請書の記載要領等</div> <div><div>1この申請書は、源泉徴収義務者（居住者である個人に限ります。）が、所得税法第 206 条第 1 項に規定する源泉徴収の免除証明書の交付を受けようとする場合に、所轄税務署長に提出します。</div><div>2この申請書は 2 部提出してください。</div><div>3初めて証明書の交付を申請する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。<div>(1)「住所又は居所」、「氏名」、「<u>個人番号</u>」及び「名称」の各欄には、申請者の住所又は居所、氏名、<u>個人番号</u>及び名称（屋号等）を記載してください。<div>ただし、この申請の対象とする事務所等の所在地が申請者の住所又は居所と異なるときは、この申請の対象とする事務所等の所在地を記載してください。</div></div><div>(2)「①」欄には、申請時において行っている事業の概要を記載してください。</div><div>(3)「②」欄には、申請時に行っている事業が、同欄に記載されている要件のいずれかに該当する場合に、1 号該当、2 号該当等と記載するとともに、その該当する事情の詳細を記載してください。</div><div>(4)「③」欄には、芸能人の役務提供契約の内容（役務提供の日時、提供先、提供者の氏名等）及びその役務の提供に関して支払を受ける報酬又は料金がどのような帳簿にどのように記録され、かつ、どのように整理されているか等、その報酬又は料金がその備付帳簿に明確に記載されていることの事実の詳細を記載してください。</div><div>(5)「④」欄には、証明書を 2 部以上交付を受けようとする場合に、その必要とする事情を記載してください。</div><div>(6)「⑤」欄には、申請者に専属している芸能人のうち、主要な芸能人の氏名又は芸名を記載してください。</div><div>(7)「⑥」欄には、申請者に専属している芸能人が、他に出演等をする場合の制約の程度、その芸能人の役務の提供等に関する報酬のうち申請者に帰属する報酬の内容及び申請者が芸能人に支払う報酬の定め方等の詳細を記載してください。</div><div>(8)「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。</div><div>(9)「※」欄は、記載しないでください。</div></div><div>4証明書の追加交付を申請する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「④」欄と、その他の欄で前に提出した申請者に記載した事項に異動があったものだけについて、3 に準じて記載してください。</div></div>	<div>(263 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)申請書)</div> <div>芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者に対する 所得税の源泉徴収免除証明書交付(追加)申請書の記載要領等</div> <div><div>1この申請書は、源泉徴収義務者（居住者である個人に限ります。）が、所得税法第 206 条第 1 項に規定する源泉徴収の免除証明書の交付を受けようとする場合に、所轄税務署長に提出します。</div><div>2この申請書は 2 部提出してください。</div><div>3初めて証明書の交付を申請する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。<div>(1)「住所又は居所」、「氏名」及び「名称」の各欄には、申請者の住所又は居所、氏名、名称（屋号等）を記載してください。<div>ただし、この申請の対象とする事務所等の所在地が申請者の住所又は居所と異なるときは、この申請の対象とする事務所等の所在地を記載してください。</div></div><div>(2)「①」欄には、申請時において行っている事業の概要を記載してください。</div><div>(3)「②」欄には、申請時に行っている事業が、同欄に記載されている要件のいずれかに該当する場合に、1 号該当、2 号該当等と記載するとともに、その該当する事情の詳細を記載してください。</div><div>(4)「③」欄には、芸能人の役務提供契約の内容（役務提供の日時、提供先、提供者の氏名等）及びその役務の提供に関して支払を受ける報酬又は料金がどのような帳簿にどのように記録され、かつ、どのように整理されているか等、その報酬又は料金がその備付帳簿に明確に記載されていることの事実の詳細を記載してください。</div><div>(5)「④」欄には、証明書を 2 部以上交付を受けようとする場合に、その必要とする事情を記載してください。</div><div>(6)「⑤」欄には、申請者に専属している芸能人のうち、主要な芸能人の氏名又は芸名を記載してください。</div><div>(7)「⑥」欄には、申請者に専属している芸能人が、他に出演等をする場合の制約の程度、その芸能人の役務の提供等に関する報酬のうち申請者に帰属する報酬の内容及び申請者が芸能人に支払う報酬の定め方等の詳細を記載してください。</div><div>(8)「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。</div><div>(9)「※」欄は、記載しないでください。</div></div><div>4証明書の追加交付を申請する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「④」欄と、その他の欄で前に提出した申請者に記載した事項に異動があったものだけについて、3 に準じて記載してください。</div></div>

改正後														改正前																																									
<div>(280 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)</div> <div>芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書</div>																												<div>(266 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)</div> <div>芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書</div>																											
<div>税務署受付印</div> <div>※整理番号</div>														<div>税務署受付印</div> <div>※整理番号</div>																																									
<div>平成 年 月 日</div> <div>住所又は居所</div> <div>電話</div> <div>氏名</div> <div>個人番号</div> <div>税務署長殿</div>														<div>平成 年 月 日</div> <div>住所又は居所</div> <div>電話</div> <div>氏名</div> <div>氏名</div> <div>税務署長殿</div>																																									
<div>所得税法第 206 条第 2 項又は所得税法施行令第 325 条第 2 項の規定により次のとおり届け出ます。</div> <div>なお、前に交付を受けた証明書部を添付します。</div>																												<div>所得税法第 206 条第 2 項又は所得税法施行令第 325 条第 2 項の規定により次のとおり届け出ます。</div> <div>なお、前に交付を受けた証明書部を添付します。</div>																											
<div>1 氏名（名称）住所若しくは居所又は個人番号の変更</div> <div>（変更年月日）平成 年 月 日</div> <div>（変更前）</div> <div>（変更後）</div>																												<div>1 氏名（名称）又は住所若しくは居所の変更</div> <div>（変更年月日）平成 年 月 日</div> <div>（変更前）</div> <div>（変更後）</div>																											
<div>2 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなったこと</div> <div>（該当しないこととなった年月日）平成 年 月 日</div> <div>（該当しないこととなった理由）</div>																												<div>2 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなったこと</div> <div>（該当しないこととなった年月日）平成 年 月 日</div> <div>（該当しないこととなった理由）</div>																											
税理士署名押印														税理士署名押印																																									
<div>※ 税務署処理欄</div> <div>起案</div> <div>決裁</div> <div>署長</div> <div>副署長</div> <div>統括官</div> <div>担当者</div> <div>整理簿</div> <div>返還事務</div> <div>返還年月日</div> <div>返還部数</div> <div>有効期限</div> <div>証明書番号</div> <div>交付部数</div> <div>有効期限</div> <div>証明書番号</div> <div>交付年月日</div> <div>通知年月日</div> <div>公示年月日</div> <div>身元確認</div> <div>身元確認</div> <div>確認書類</div> <div>法人番号カード／通知カード・運転免許証</div> <div>その他</div>														<div>※ 税務署処理欄</div> <div>起案</div> <div>決裁</div> <div>署長</div> <div>副署長</div> <div>統括官</div> <div>担当者</div> <div>整理簿</div> <div>返還事務</div> <div>返還年月日</div> <div>返還部数</div> <div>有効期限</div> <div>証明書番号</div> <div>交付部数</div> <div>有効期限</div> <div>証明書番号</div> <div>交付年月日</div> <div>通知年月日</div> <div>公示年月日</div> <div>身元確認</div> <div>身元確認</div> <div>確認書類</div> <div>法人番号カード／通知カード・運転免許証</div> <div>その他</div>																																									
27.06 改正														15.07 改正																																									

改 正 後	改 正 前
<p>(280 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)</p> <p>芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更 又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等</p> <p>1 この届出書は、源泉徴収義務者が、所得税法第 206 条第 1 項に規定する源泉徴収の免除証明書の交付を受けた後、次の事情が生じた場合に、所轄税務署長に提出してください。</p> <p>(1) 氏名（名称）<u>住所若しくは居所又は個人番号</u>を変更した場合</p> <p>(注) 住所若しくは居所を変更した場合には、変更後の住所若しくは居所の所在地を所轄する税務署長に届け出るようになります。</p> <p>(2) 源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなった場合</p> <p>2 この届出書は 2 部提出してください。</p> <p>3 この届出書には、届出者が交付を受けている証明書を添付してください。</p> <p>4 この届出書は、次により記載してください。</p> <p>(1) <input type="text"/>内には、前に交付を受けた証明書の部数を記載してください。</p> <p>(2) 届出の内容にしたがい、該当する項目の番号を○で囲んだ上、次により記載してください。</p> <p>イ 氏名（名称）<u>住所若しくは居所又は個人番号</u>を変更した場合</p> <p>その変更年月日と変更前及び変更後の氏名（名称）<u>住所若しくは居所又は個人番号</u>を記載してください。</p> <p>ロ 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなった場合</p> <p>その該当しないこととなった年月日とその事由を記載してください。</p> <p>(3) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。</p> <p>(4) 「※」欄は、記載しないでください。</p>	<p>(266 芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)</p> <p>芸能人の役務提供に関する事業を行う個人事業者の氏名、住所等の変更 又は証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等</p> <p>1 この届出書は、源泉徴収義務者が、所得税法第 206 条第 1 項に規定する源泉徴収の免除証明書の交付を受けた後、次の事情が生じた場合に、所轄税務署長に提出してください。</p> <p>(1) 氏名（名称）<u>又は住所若しくは居所</u>を変更した場合</p> <p>(注) 住所若しくは居所を変更した場合には、変更後の住所若しくは居所の所在地を所轄する税務署長に届け出るようになります。</p> <p>(2) 源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなった場合</p> <p>2 この届出書は 2 部提出してください。</p> <p>3 この届出書には、届出者が交付を受けている証明書を添付してください。</p> <p>4 この届出書は、次により記載してください。</p> <p>(1) <input type="text"/>内には、前に交付を受けた証明書の部数を記載してください。</p> <p>(2) 届出の内容にしたがい、該当する項目の番号を○で囲んだ上、次により記載してください。</p> <p>イ 氏名（名称）<u>又は住所若しくは居所</u>を変更した場合</p> <p>その変更年月日と変更前及び変更後の氏名（名称）<u>又は住所若しくは居所</u>を記載してください。</p> <p>ロ 証明書の交付を受ける要件に該当しないこととなった場合</p> <p>その該当しないこととなった年月日とその事由を記載してください。</p> <p>(3) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。</p> <p>(4) 「※」欄は、記載しないでください。</p>

改

正

後

(282 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の
免 除 証 明 書 交 付 (追 加) 申 請 書

税務署受付印

※整理番号

平成 年 月 日

法 人 税 又 は 所 得 税 等 の 納 税 地 に あ る 事 務 所 等 の 所 在 地 又 は 住 所
(フリガナ)
名 称 又 は 氏 名
法 人 番 号 又 は 個 人 番 号
(フリガナ)
代 表 者 そ の 他 の 責 任 者 の 氏 名
(フリガナ)
税 務 署 長 殿 納 税 管 理 人 の 氏 名

①□所得税法第180条第1項に規定するの交付を
□所得税法第214条第1項証明書申請します。
□租税特別措置法施行令第3条の3第2項(当初の申請書の提出年月日
平成 年 月 日)

②本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所③非居住者で国内に居所がある場合のその居所

④法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得税法に定める開業届出書を提出した年月日昭・平 年 月 日

⑤会社法第933条第1項、旧商法第479条第1項、旧有限会社法第76条又は民法第37条第1項に規定する登記をした年月日昭・平 年 月 日

⑥支払を受ける所得が法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得に含まれる事情の概要

⑦当社(私)は、□ 所得税法施行令第304条第5号に掲げる記録を確実に行います。
□ 所得税法施行令第330条第6号に掲げる記録を確実に行います。

⑧所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合の②の事務所等に対する通知、記録等の概要

⑨外国法人の国内において行う事業の内容が法人税法第149条又は第150条の規定による届出書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要

⑩証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等

⑪租税特別措置法第8条に規定する外国銀行等が同法の適用を受ける場合には、その利子又は収益の分配の主たる支払者の名称及び事務所等

⑫証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項第2号若しくは第3号に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情

税 理 士 署 名 押 印

※ 起 案 署 長 副 署 長 統 括 官 担 当 者 整 理 簿 処 理 内 容 交 付 ・ 不 交 付
決 裁 有 効 期 限 交 付 部 数 交 付 事 績 証 明 書 番 号 交 付 通 知 年 月 日
番 号 確 認 身 元 確 認 添 附 書 類 個 人 番 号 カ ー ド / 通 知 カ ー ド ・ 運 転 免 許 証 其 他

27.06改正

改

正

前

(268 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の
免 除 証 明 書 交 付 (追 加) 申 請 書

税務署受付印

※整理番号

平成 年 月 日

法 人 税 又 は 所 得 税 等 の 納 税 地 に あ る 事 務 所 等 の 所 在 地 又 は 住 所
(フリガナ)
名 称 又 は 氏 名
所 在 地 又 は 住 所
(フリガナ)
代 表 者 そ の 他 の 責 任 者 の 氏 名
(フリガナ)
税 務 署 長 殿 納 税 管 理 人 の 氏 名

①□所得税法第180条第1項に規定するの交付を
□所得税法第214条第1項証明書申請します。
□租税特別措置法施行令第3条の3第2項(当初の申請書の提出年月日
平成 年 月 日)

②本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所③非居住者で国内に居所がある場合のその居所

④法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得税法に定める開業届出書を提出した年月日昭・平 年 月 日

⑤会社法第933条第1項、旧商法第479条第1項、旧有限会社法第76条又は民法第37条第1項に規定する登記をした年月日昭・平 年 月 日

⑥支払を受ける所得が法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得に含まれる事情の概要

⑦当社(私)は、□ 所得税法施行令第304条第5号に掲げる記録を確実に行います。
□ 所得税法施行令第330条第6号に掲げる記録を確実に行います。

⑧所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合の②の事務所等に対する通知、記録等の概要

⑨外国法人の国内において行う事業の内容が法人税法第149条又は第150条の規定による届出書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要

⑩証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等

⑪租税特別措置法第8条に規定する外国銀行等が同法の適用を受ける場合には、その利子又は収益の分配の主たる支払者の名称及び事務所等

⑫証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項第2号若しくは第3号に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情

税 理 士 署 名 押 印

※ 起 案 署 長 副 署 長 統 括 官 担 当 者 整 理 簿 処 理 内 容 交 付 ・ 不 交 付
決 裁 有 効 期 限 交 付 部 数 交 付 事 績 証 明 書 番 号 交 付 通 知 年 月 日
(摘要)

26.06改正

改	正	後
(282 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)		
外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交 付 (追 加) 申 請 書 の 記 載 要 領 等		
1 初めに申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。 (1) 「所在地又は住所」、「名称又は氏名」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の日本国内にある主たる事務所の所在地、氏名又は名称、法人番号又は個人番号及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。 (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。 (3) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を口内に記載してください。 (4) 「②」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、国外にある住所を記載してください。 (5) 「③」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。 (6) 「④」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を記載してください。 (7) 「⑤」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第180条第1項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります)。 なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。 (8) 「⑥」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。 (9) 「⑦」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。 (10) 「⑧」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。 イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し法人税及び復興特別法人税又は所得税及び復興特別所得税の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類 (11) 「⑨」欄には、「④」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっているときは、その現在の事業の概要を記載してください。 (12) 「⑩」欄は、次により記載してください。 イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。 ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務所等の名称及び所在地を記載してください。 (13) 「⑪」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第8条第1項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第4条第1項又は保険業法第185条第1項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。 (14) 「⑫」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項第2号若しくは第3号に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情を記載してください。 (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。 (16) 「※」欄は、記載しないでください。 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「①」及び「⑩」又は「⑪」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1に準じて記載してください。		

改	正	前
(268 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)		
外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交 付 (追 加) 申 請 書 の 記 載 要 領 等		
1 初めに申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。 (1) 「名称又は氏名」、「所在地又は住所」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の氏名又は名称、日本国内にある主たる事務所の所在地及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。 (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。 (3) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を口内に記載してください。 (4) 「②」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、国外にある住所を記載してください。 (5) 「③」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。 (6) 「④」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を記載してください。 (7) 「⑤」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第180条第1項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります)。 なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。 (8) 「⑥」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。 (9) 「⑦」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。 (10) 「⑧」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。 イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し法人税及び復興特別法人税又は所得税及び復興特別所得税の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類 (11) 「⑨」欄には、「④」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっているときは、その現在の事業の概要を記載してください。 (12) 「⑩」欄は、次により記載してください。 イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。 ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務所等の名称及び所在地を記載してください。 (13) 「⑪」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第8条第1項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第4条第1項又は保険業法第185条第1項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。 (14) 「⑫」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項第2号若しくは第3号に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情を記載してください。 (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。 (16) 「※」欄は、記載しないでください。 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「①」及び「⑩」又は「⑪」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1に準じて記載してください。		

改		正		後						
<p>(287) 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)</p> <p style="text-align: center;">源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は 非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書</p>										
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 80px; height: 80px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg); font-size: 0.8em;">税務署受付印</div> </div> <p style="font-size: 1.2em; margin-top: 20px;">平成 年 月 日</p> <p style="font-size: 1.2em; margin-top: 20px;">税務署長殿</p>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">※整理番号</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin-top: 2px;"></div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">〒</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">電話 — — — — —</div>						
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">所 在 地</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 2px;">(フリガナ)</div>								
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">名 称</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 2px;">法人番号又は 個 人 番 号</div>								
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(フリガナ)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 2px;">代表者その他の 責 任 者 の 氏 名</div>								
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">納 税 管 理 人 の 氏 名</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 2px;">(フリガナ)</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">①</div>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">②</div>										
<p>① 所得税法施行令第 条 に規定する要件に該当しなくなったので、次のとおり届け出ます。 なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付します。</p>										
<p>② 証明書の交付を受ける要件等に該当しなくなったことの事情の詳細</p>										
<p>③ 免除証明書を提示した国内源泉所得の支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内源泉所得の支払の場所を適宜の様式により、添付してください。</p>										
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">税 理 士 署 名 押 印</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">④</div>								
※税務署処理欄	起案	. .	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	返還事務等	返還年月日	. .
	決裁	. .							返還部数	部
	(摘要)								証明書番号	～
									有効期限	. .
									失効年月日	. .
(番号確認) (身分確認) (捺印確認)							公示	公示年月日	. .	
							公示	. .		
番号確認		身分確認		捺印確認		個人番号カード／通知カード・運転免許証その他()		() () () () () () () () () ()		
□ 済		□ 未済		□ 済		□ 未済		() () () () () () () () () ()		

27.06 改正
(規格 A 4)

改										正										前																																		
(273 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)																																																						
源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は 非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書																																																						
<div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>															※整理番号																																							
															<div>法人税又は所得税の納税地</div> <div>(フリガナ)</div> <div>名 称</div> <div>所在地</div> <div>(フリガナ)</div> <div>代表者その他の責任者の氏名</div> <div>(フリガナ)</div> <div>納税管理人の氏名</div>																																							
																														<div>①</div> <div>所得税法施行令第 条 に規定する要件に該当しなくなったので、次のとおり届け出ます。</div> <div>なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付します。</div>																								
<div>②</div> <div>証明書の交付を受ける要件等に該当しなくなったことの事情の詳細</div>																																																						
<div>③</div> <div>免除証明書を提示した国内源泉所得の支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内源泉所得の支払の場所を適宜の様式により、添付してください。</div>																																																						
税 理 士 署 名 押 印																																																						
※税務署処理欄															起 案					署 長					副署長					統括官					担当者					整理簿					返 還 年 月 日					・ ・				
															決 裁																														返 還 部 数					部				
															(摘要)																														証 明 書 番 号					～				
																																								公 示					有 効 期 限					・ ・				
																																													公 示 年 月 日					・ ・				

16.07 改正

(規格 A 4)

改 正 後	改 正 前
<p>(287 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)</p> <p>源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等</p> <p>1 「所在地」、「名称」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の所在地、名称、法人番号又は個人番号及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。</p> <p>なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。</p> <p>2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。</p> <p>3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第 304 条又は同令第 330 条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。</p> <p>4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。</p> <p>5 「※」欄は、記載しないでください。</p> <p>6 留意事項</p> <p>○ 法人課税信託の名称の併記</p> <p>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。</p>	<p>(273 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)</p> <p>源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等</p> <p>1 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の名称、所在地及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。</p> <p>なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。</p> <p>2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。</p> <p>3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第 304 条又は同令第 330 条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。</p> <p>4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。</p> <p>5 「※」欄は、記載しないでください。</p> <p>6 留意事項</p> <p>○ 法人課税信託の名称の併記</p> <p>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。</p>

改

正

後

(289 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書

税務署受付印

※整理番号

平成 年 月 日

法人税又は所得税等の納税地

所在地

電話

（フリガナ）

名称

法人番号又は個人番号

（フリガナ）

代表者その他の責任者の氏名

国外に主たる事務所等の本店又は

所在地

電話

（フリガナ）

名称

（フリガナ）

代表者氏名

税務署長殿

① 平成 年 月 日付で、次に記載のとおり、名称、所在地等を変更しましたので届け出ます。
なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付します。

②

変更内容

変更前

変更後

届出内容

主たる事務所等の本店又は

所在地

電話

（フリガナ）

名称

法人税等の納税地の

所在地

電話

（フリガナ）

名称

個人番号

代表者その他の責任者氏名

税理士署名押印

※税務署処理欄

起案

署名

署長

副署長

統括官

担当者

整理簿

返還事績

返還年月日

返還部数

有効期限

証明書番号

交付部数

有効期限

証明書番号

交付年月日

再交付事績

身分確認

身元確認

施設書類

外国人労働カード／通知カード・運転免許証

その他

27.06 改正

改

正

前

(275 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書

税務署受付印

※整理番号

平成 年 月 日

法人税又は所得税等の納税地

（フリガナ）

名称

所在地

電話

（フリガナ）

代表者その他の責任者の氏名

国外に主たる事務所等の本店又は

（フリガナ）

名称

所在地

電話

（フリガナ）

代表者氏名

税務署長殿

① 平成 年 月 日付で、次に記載のとおり、名称、所在地等を変更しましたので届け出ます。
なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付します。

②

変更内容

変更前

変更後

届出内容

主たる事務所等の本店又は

（フリガナ）

名称

所在地

電話

（フリガナ）

名称

法人税等の納税地の

（フリガナ）

名称

所在地

電話

代表者その他の責任者氏名

税理士署名押印

※税務署処理欄

起案

署名

署長

副署長

統括官

担当者

整理簿

返還事績

返還年月日

返還部数

有効期限

証明書番号

交付部数

有効期限

証明書番号

交付年月日

再交付事績

身分確認

身元確認

施設書類

外国人労働カード／通知カード・運転免許証

その他

16.07

改 正 後	改 正 前
<p>(289 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書)</p> <p>源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書の記載要領等</p> <p>1 法人税又は所得税の納税地にある事務所等の「所在地」、「名称」、「法人番号又は個人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の所在地、電話番号、名称、法人番号又は個人番号及び代表者その他の責任者の氏名を記載してください。</p> <p>2 国外にある本店又は主たる事務所等の「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、それぞれ届出者の氏名又は名称、住所並びに国内に居所がある場合はその居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。</p> <p>3 「①」欄には、名称等の変更のあった年月日とともに、交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号を記載してください。</p> <p>4 「②」欄には、変更のあった事項について、変更前と変更後の内容を該当欄に記載してください。</p> <p>5 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。</p> <p>6 「※」欄は、記載しないでください。</p> <p>7 留意事項</p> <p>○ 法人課税信託の名称の併記</p> <p>法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。</p>	<p>(275 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書)</p> <p>源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書の記載要領等</p> <p>1 法人税又は所得税の納税地にある事務所等の「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の名称、所在地、電話番号及び代表者その他の責任者の氏名を記載してください。</p> <p>2 国外にある本店又は主たる事務所等の「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、それぞれ届出者の氏名又は名称、住所並びに国内に居所がある場合はその居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。</p> <p>3 「①」欄には、名称等の変更のあった年月日とともに、交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号を記載してください。</p> <p>4 「②」欄には、変更のあった事項について、変更前と変更後の内容を該当欄に記載してください。</p> <p>5 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。</p> <p>6 「※」欄は、記載しないでください。</p> <p>7 留意事項</p> <p>○ 法人課税信託の名称の併記</p> <p>法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。</p>

改 正 後

改 正 前

(290 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

(276 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様式 1
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税 務 署 整 理 欄)
(For official use only)

適用：有、無

支 払 者 受 付 印 税 務 署 受 付 印

配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income
Tax for Reconstruction on Dividends
この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 配当の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Dividends

様式 1
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税 務 署 整 理 欄)
(For official use only)

適用：有、無

支 払 者 受 付 印 税 務 署 受 付 印

配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income
Tax for Reconstruction on Dividends
この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 配当の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Dividends

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地 (注8) Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name (電話番号 Telephone Number)
□有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address
	事 業 の 内 容 Details of Business

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地 (注8) Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name (電話番号 Telephone Number)
	所 在 地 Address
	事 業 の 内 容 Details of Business

3 配当の支払者に関する事項； Details of Payer of Dividends
(1) 名 称 Full name
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office (電話番号 Telephone Number)
(3) 法 人 番 号 Corporate Number
(4) 発行済株式のうち議決権のある株式の数(注9) Number of voting shares issued (Note 9)

3 配当の支払者に関する事項； Details of Payer of Dividends
(1) 名 称 Full name
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office (電話番号 Telephone Number)
(3) 発行済株式のうち議決権のある株式の数(注9) Number of voting shares issued (Note 9)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 (注10)； Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10)		
元 本 の 種 類 Kind of Principal	銘 柄 又 は 名 称 Description	名 義 人 の 氏 名 又 は 名 称 (注11) Name of Nominee of Principal (Note 11)
□出資・株式・基金 Shares (Stocks)		
□株式投資信託 Stock investment trust		
元 本 の 数 量 Quantity of Principal	左 の うち 議 決 権 の 有 る 株 式 数 Of which Quantity of Voting Shares	元 本 の 取 得 年 月 日 Date of Acquisition of Principal

4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 (注10)； Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10)		
元 本 の 種 類 Kind of Principal	銘 柄 又 は 名 称 Description	名 義 人 の 氏 名 又 は 名 称 (注11) Name of Nominee of Principal (Note 11)
□出資・株式・基金 Shares (Stocks)		
□株式投資信託 Stock investment trust		
元 本 の 数 量 Quantity of Principal	左 の うち 議 決 権 の 有 る 株 式 数 Of which Quantity of Voting Shares	元 本 の 取 得 年 月 日 Date of Acquisition of Principal

5 その他参考となるべき事項 (注12)； Others (Note 12)

5 その他参考となるべき事項 (注12)； Others (Note 12)

改

正

後

(290)

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (配 当 に 対 す る 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 軽 減 ・ 免 除)

6

日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4)；
Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)
届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の配当につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。
The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the dividends mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country
根拠法令
Applicable law

効力を生じる日
Effective date

年

月

日

届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

7

日本の税法上、届出書の「2」の団体の構成員が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の記載事項等(注5)；
Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)
届出書の「2」の欄に記載した団体は、「4」の配当につき、「1」の欄の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています。
The entity mentioned in 2 above is taxable as a corporation regarding the dividends mentioned in 4 above since the following date under the following law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above
根拠法令
Applicable law

効力を生じる日
Effective date

年

月

日

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称
Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Dividends mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date

年

月

日

配当の支払を受ける者又はその代理人の署名
Signature of the Recipient of Dividends or his Agent

8

権限ある当局の証明（注13）
Certification of competent authority (Note 13)

私は、届出者が、日本国ととの間の租税条約第条第項に規定する居住者であることを証明します。
I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and, Article, para.
DateSignature

○ 代理人に関する事項；この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent；If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合；
If the applicable convention has article of limitation on benefits
特典条項に関する付表の添付 ☐有Yes
Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached ☐添付省略 Attachment not required
特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日
Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits Article

年

月

日

改

正

前

(276)

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (配 当 に 対 す る 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 軽 減 ・ 免 除)

(同 左)

改正後	改正前
<div>(290 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))</div> <div>様式 1 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS"</div> <div>注 意 事 項</div> <div>届出書の提出について</div> <div>1 この届出書は、配当に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。</div> <div>3 この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本を、最初にその配当の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「元本の数量」や「配当の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます（上場株式の配当等の一定の配当については、既に提出した届出書に記載した配当等と異なる種類の配当等の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できます。）。 無記名の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。))については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地域の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。))は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。))は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。</div> <div>6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>届出書の記載について</div> <div>7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div> <div>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>【裏面に続きます】</div>	<div>(276 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))</div> <div>(同 左)</div> <div>Submission of the FORM</div> <div>1 This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.</div> <div>2 This form must be prepared separately for each Payer of Dividends.</div> <div>3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Quantity of Principal", or "Amount of Dividends" mentioned in column 4 (In the case of fixed dividends of listed stock, the submission of the form for transfer purposes could be omitted, when the dividends received differ from those dividends noted on the form that has already been submitted.). However, in case of Dividends from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Dividends.</div> <div>4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5) In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State(to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form: ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State. ② "List of the Members of Foreign Company (Form 16)" ③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company. ④ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country. Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in ③.</div> <div>5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents. If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form. ① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a corporation in its residence country. ② "List of the Partners of Entity (Form 16)" ③ Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)"are partners of the entity mentioned in 2. ④ The residency certification for entity of competent authority in the other country. In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form17)" (including attachment) for the entity mentioned in 2.</div> <div>6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.</div> <div>Completion of the FORM</div> <div>7 Applicable blocks must be checked.</div> <div>8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div> <div>【Continue on the reverse】</div>

改正後		改正前	
(290 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))		(276 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))	
<p>9 届出書の「3」の「③」の欄には、配当の支払を受ける者が配当の支払者の議決権のある発行済株式の10%以上を所有している場合に記載してください。</p> <p>10 届出書の「4」の各欄には、配当の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない配当について記載してください。</p> <p>11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者（配当の支払を受ける者以外の者の）の名称によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名称によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。</p> <p>12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。 なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3(b)(i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨（組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。）、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持分割合を記載し（組合員又は構成員全体の持分の詳細を添付してください。）、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。</p> <p>13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)</p> <p>14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください（平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。）。 なお、配当の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき（届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</p>		<p>9 Column (3) of 3 must be filled in if the Recipient of Dividends owns not less than 10% of the total voting shares issued by the Payer of such Dividends.</p> <p>10 Enter into Column 4 Dividends which are not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Dividends as are not accounted for in the books of the permanent establishment).</p> <p>11 Enter into item “Name of Nominee of Principal” in 4 the registered name of the owner of shares in question. If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.</p> <p>12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4. If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.</p> <p>13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in Note 14).</p> <p>14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing “the details of circumstance that the conditions are satisfied” entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004). In the case that the recipient of the dividends shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required. In this case, the payer of the dividends who confirms the above-mentioned items is required to enter ① the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.’); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep this copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.</p>	
この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。		(同 左)	
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.			

改

正

後

(291)

租 税 条 約 に 関 す る 特 例 届 出 書 (上 場 株 式 等 の 配 当 等 に 対 す る 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 軽 減 ・ 免 除)

様 式 1-2

FORM

租 税 条 約 に 関 す る 特 例 届 出 書

SPECIAL APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

取 扱 者 受 付 印

税 務 署 受 付 印

上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends of Listed Stocks

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

適用 ; 有、無

番号

期限

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項 ;
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約
The Income Tax Convention between Japan and _____

2 上場株式等の配当等の支払を受ける者に関する事項 ;
Details of Recipient of Dividends of Listed Stocks

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized (電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
上場株式等の配当等につき居住者として課税される国、納税地 (注8) Country where the recipient is taxable as resident on Dividends of Listed Stocks and the place where he is to pay tax (Note 8)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name 所 在 地 Address 事 業 の 内 容 Details of Business (電話番号 Telephone Number)

3 上場株式等の配当等の支払の取扱者に関する事項 ;
Details of Person in charge of handling payment of Dividends of Listed Stocks

(1) 名 称 Full name	
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)
(3) 法 人 番 号 Corporate Number	

4 その他参考となるべき事項 ;
Others

5 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者 (相手国居住者に限ります。) の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ;
Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)
届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、上場株式等の配当等につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。
The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable regarding the dividends of Listed Stocks in the other contracting country mentioned in 1 above since the following date under the following law of the other contracting country
根拠法令
Applicable law _____ 効力を生じる日
Effective date _____ 年 月 日
【裏面に続きます (Continue on the reverse) 】

改

正

前

(277)

租 税 条 約 に 関 す る 特 例 届 出 書 (上 場 株 式 等 の 配 当 等 に 対 す る 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 軽 減 ・ 免 除)

様 式 1-2

FORM

租 税 条 約 に 関 す る 特 例 届 出 書

SPECIAL APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

取 扱 者 受 付 印

税 務 署 受 付 印

上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends of Listed Stocks

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

適用 ; 有、無

番号

期限

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項 ;
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約
The Income Tax Convention between Japan and _____

2 上場株式等の配当等の支払を受ける者に関する事項 ;
Details of Recipient of Dividends of Listed Stocks

氏 名 又 は 名 称 Full name	(電話番号 Telephone Number)
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence 国 Nationality (電話番号 Telephone Number)
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized (電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
上場株式等の配当等につき居住者として課税される国、納税地 (注8) Country where the recipient is taxable as resident on Dividends of Listed Stocks and the place where he is to pay tax (Note 8)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name 所 在 地 Address 事 業 の 内 容 Details of Business (電話番号 Telephone Number)

3 上場株式等の配当等の支払の取扱者に関する事項 ;
Details of Person in charge of handling payment of Dividends of Listed Stocks

(1) 名 称 Full name	
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)

4 その他参考となるべき事項 ;
Others

5 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者 (相手国居住者に限ります。) の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ;
Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)
届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、上場株式等の配当等につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。
The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable regarding the dividends of Listed Stocks in the other contracting country mentioned in 1 above since the following date under the following law of the other contracting country
根拠法令
Applicable law _____ 効力を生じる日
Effective date _____ 年 月 日

改正後

(291 租税条約に関する特例届出書（上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）)

届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

6 日本 の税法上、届出書の「2」の団体の構成員が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の記載事項等(注5) ;
Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)
届出書の「2」の欄に記載した団体は、上場株式等の配当等につき、「1」の欄の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています
The entity mentioned in 2 above is taxable as a corporation regarding the dividends of Listed Stocks since the following date under the following law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above
根拠法令
Applicable law 効力を生じる日
Effective date 年 月 日

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称
Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form

私は、「3」に掲げる支払の取扱者を通じて支払われる上場株式等の配当等が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。
In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Dividends of Listed Stocks which paid by the person in charge of handling payment mentioned in 3 and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日
上場株式等の配当等の支払を受ける者又はその代理人の署名
Signature of the Recipient of Dividends of Listed Stocks or his Agent

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名 称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ;
If the applicable convention has article of limitation on benefits
特典条項に関する付表の添付 ☐ 有Yes
Attachment Form for Limitation on Benefits (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日
Article attached Date of previous submission of the application for income tax convention with the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article 年 月 日)

改正前

(277 租税条約に関する特例届出書（上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）)

(同 左)

改正後	改正前
<div><div>(291) 租税条約に関する特例届出書（上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）</div><div>様式 1-2 FORM</div><div>「租税条約に関する特例届出書(上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項</div><div>INSTRUCTIONS FOR "SPECIAL APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS OF LISTED STOCKS"</div><div>注 意 事 項</div><div><div>特例届出書の提出について</div><div>1 この届出書は、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する上場株式等の配当等（同項に規定する利子等を除きます。）に係る日本の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合において、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第2条第10項、第2条の2第9項、第2条の3第8項、第2条の4第8項、第2条の5第9項、第9条の5第7項、第9条の6第7項、第9条の7第8項、第9条の8第8項及び第9条の9第8項に規定する特例届出書を提出する者が使用します。</div><div>2 この届出書は、上場株式等の配当等の支払の取扱者ごとに作成してください。</div><div>3 この届出書は、正副2通を作成して上場株式等の配当等の支払の取扱者に提出し、その支払の取扱者は、正本を、その支払の取扱者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。</div><div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。))については、③の各株主等のものを添付してください。</div><div>5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。))は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。))は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。</div><div>6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div><div>届出書の記載について</div><div>7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div></div><div>【裏面に続きます】</div></div>	<div><div>(277) 租税条約に関する特例届出書（上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）</div><div>(同 左)</div><div>INSTRUCTIONS</div><div><div>Submission of the FORM</div><div>1 This form is to be used by the Recipient of Dividends of Listed Stocks prescribed in paragraph 1 of Article 9-3-2 of the Special Taxation Measures Law (except for interests prescribed in the same paragraph) who submit the Special Application Form prescribed in paragraph 10 of Article 2, paragraph 9 of Article 2-2, paragraph 8 of Article 2-3, paragraph 8 of Article 2-4, paragraph 9 of Article 2-5, paragraph 7 of Article 9-5, paragraph 7 of Article 9-6, paragraph 8 of Article 9-7, paragraph 8 of Article 9-8 and paragraph 8 of Article 9-9 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.</div><div>2 This form must be prepared separately for each Person in charge of handling payment of Dividends of Listed Stocks.</div><div>3 This form must be submitted in duplicate to the Person in charge of handling payment of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Person in charge of handling payment resides. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.</div><div>4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5) In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State(to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form: ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State. ② "List of the Members of Foreign Company (Form 16)" ③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company. ④ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country. Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in ③.</div><div>5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents. If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form. ① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a corporation in its residence country. ② "List of the Partners of Entity (Form 16)" ③ Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity mentioned in 2. ④ The residency certification for entity of competent authority in the other country. In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form17)" (including attachment) for the entity mentioned in 2.</div><div>6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.</div></div><div>Completion of the FORM</div><div>7 Applicable blocks must be checked.</div></div> <div>【Continue on the reverse】</div>

改正後	改正前
<div data-bbox="53 108 1117 159">(291 租税条約に関する特例届出書（上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）)</div> <div data-bbox="53 159 1117 319"><div data-bbox="53 159 537 319"><p>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</p></div><div data-bbox="537 159 1117 319"><p>8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</p></div></div> <div data-bbox="53 319 1117 399"><div data-bbox="53 319 1117 343"></div><div data-bbox="53 343 1117 399"><p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p><p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p></div></div>	<div data-bbox="1117 108 2186 159">(277 租税条約に関する特例届出書（上場株式等の配当等に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）)</div> <div data-bbox="1117 159 2186 207"><p>(同 左)</p></div>

改正後					改正前																																																												
(292 租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書)					(278 租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書)																																																												
租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書					租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書																																																												
<div>税務署受付印</div> <table><tr><td rowspan="6">平成 年 月 日 税 務 署 長 殿</td><td>所在地</td><td colspan="2">※整理番号</td><td></td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="3">〒 ー</td></tr><tr><td>名 称</td><td colspan="3">電話 ー ー</td></tr><tr><td>法 人 番 号</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td colspan="3">(印)</td></tr><tr><td colspan="5">この届出について 応答ができる者の 所属及び氏名</td></tr></table>					平成 年 月 日 税 務 署 長 殿	所在地	※整理番号			(フリガナ)	〒 ー			名 称	電話 ー ー			法 人 番 号				(フリガナ)				代表者の氏名	(印)			この届出について 応答ができる者の 所属及び氏名					<div>税務署受付印</div> <table><tr><td rowspan="5">平成 年 月 日 税 務 署 長 殿</td><td>所在地</td><td colspan="2">※整理番号</td><td></td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="3">〒 ー</td></tr><tr><td>名 称</td><td colspan="3">電話 ー ー</td></tr><tr><td>(フリガナ)</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td colspan="3">(印)</td></tr><tr><td colspan="5">この届出について 応答ができる者の 所属及び氏名</td></tr></table>					平成 年 月 日 税 務 署 長 殿	所在地	※整理番号			(フリガナ)	〒 ー			名 称	電話 ー ー			(フリガナ)				代表者の氏名	(印)			この届出について 応答ができる者の 所属及び氏名				
平成 年 月 日 税 務 署 長 殿	所在地	※整理番号																																																															
	(フリガナ)	〒 ー																																																															
	名 称	電話 ー ー																																																															
	法 人 番 号																																																																
	(フリガナ)																																																																
	代表者の氏名	(印)																																																															
この届出について 応答ができる者の 所属及び氏名																																																																	
平成 年 月 日 税 務 署 長 殿	所在地	※整理番号																																																															
	(フリガナ)	〒 ー																																																															
	名 称	電話 ー ー																																																															
	(フリガナ)																																																																
	代表者の氏名	(印)																																																															
この届出について 応答ができる者の 所属及び氏名																																																																	
<p>租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第2条第11項、第2条の2第10項、第2条の3第9項、第2条の4第9項及び第2条の5第10項の規定により、「租税条約に関する特例届出書」を受理しようとする旨について届け出ます。</p>					<p>租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第2条第11項、第2条の2第10項、第2条の3第9項、第2条の4第9項及び第2条の5第10項の規定により、「租税条約に関する特例届出書」を受理しようとする旨について届け出ます。</p>																																																												
<table><tr><td rowspan="2">※税務署 処理欄</td><td>確認年月日</td><td>統括官</td><td>番号確認</td><td rowspan="2">(備 考)</td></tr><tr><td>. .</td><td></td><td></td></tr></table>					※税務署 処理欄	確認年月日	統括官	番号確認	(備 考)	. .			<table><tr><td rowspan="2">※税務署 処理欄</td><td>確認年月日</td><td>統括官</td><td colspan="2" rowspan="2">(備 考)</td></tr><tr><td>. .</td><td></td></tr></table>					※税務署 処理欄	確認年月日	統括官	(備 考)		. .																																										
※税務署 処理欄	確認年月日	統括官	番号確認	(備 考)																																																													
	. .																																																																
※税務署 処理欄	確認年月日	統括官	(備 考)																																																														
	. .																																																																
27.06改正					26.01																																																												

(規格A4)

改正後

(292) 租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書)

租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書の記載要領等

この届出書は、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者（以下「支払の取扱者」といいます。）が、平成 26 年 1 月 1 日以後最初に「租税条約に関する特例届出書」（以下「特例届出書」といいます。）を受理しようとするときに、あらかじめ、当該支払の取扱者の納税地の所轄税務署長に提出してください。

1 記載事項

(1) 「所在地」欄、「名称」欄及び「法人番号欄」には、支払の取扱者の納税地、名称及び法人番号を記載してください。

(2) ※欄は、記載しないでください。

2 留意事項

この届出書を提出した後に、受理する特例届出書に関しては、次の事項に留意願います。

(1) 特例届出書の提出後において、租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）（以下「条約届出書（配当）」といいます。）が提出された場合、その条約届出書（配当）の提出以後は、特例届出書の提出がなかったものとみなされるため、支払の取扱者は、特例届出書を提出した者から、条約届出書（配当）が提出された場合は、その条約届出書（配当）の「その他参考となるべき事項」欄に「特例届出適用取りやめ」と付記してください。

(2) 光ディスク等を提出する場合には、「光ディスク等（特例届出書適用分）送付書」を添付してください。また、光ディスク等の提出がない月分については、その旨を記載した送付書のみを提出してください。

(3) この届出書の提出後に受理した特例届出書に関して提出する光ディスク等は、次の規格等により提出してください。

光ディスク等の種類		CD	DVD
サイズ		12cm	12cm
規格		CD-R	DVD-R
記憶容量		650MB 又は 700MB	片面 4.7GB
形式録	フォーマット	ISO9660 (Level2) /Joliet※	
	ファイル形式	CSV（カンマ区切形式）	
記録コード		シフト JIS	
漢字水準		JIS 第 1 水準及び第 2 水準	

※書き込みは、ディスクアットワンス（シングルセッション）方式とする。

改正前

(278) 租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書)

租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書の記載要領等

この届出書は、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者（以下「支払の取扱者」といいます。）が、平成 26 年 1 月 1 日以後最初に「租税条約に関する特例届出書」（以下「特例届出書」といいます。）を受理しようとするときに、あらかじめ、当該支払の取扱者の納税地の所轄税務署長に提出してください。

1 記載事項

(1) 「所在地」欄及び「名称」欄には、支払の取扱者の納税地及び名称を記載してください。

(2) ※欄は、記載しないでください。

2 留意事項

この届出書を提出した後に、受理する特例届出書に関しては、次の事項に留意願います。

(1) 特例届出書の提出後において、租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）（以下「条約届出書（配当）」といいます。）が提出された場合、その条約届出書（配当）の提出以後は、特例届出書の提出がなかったものとみなされるため、支払の取扱者は、特例届出書を提出した者から、条約届出書（配当）が提出された場合は、その条約届出書（配当）の「その他参考となるべき事項」欄に「特例届出適用取りやめ」と付記してください。

(2) 光ディスク等を提出する場合には、「光ディスク等（特例届出書適用分）送付書」を添付してください。また、光ディスク等の提出がない月分については、その旨を記載した送付書のみを提出してください。

(3) この届出書の提出後に受理した特例届出書に関して提出する光ディスク等は、次の規格等により提出してください。

光ディスク等の種類		CD	DVD
サイズ		12cm	12cm
規格		CD-R	DVD-R
記憶容量		650MB 又は 700MB	片面 4.7GB
形式録	フォーマット	ISO9660 (Level2) /Joliet※	
	ファイル形式	CSV（カンマ区切形式）	
記録コード		シフト JIS	
漢字水準		JIS 第 1 水準及び第 2 水準	

※書き込みは、ディスクアットワンス（シングルセッション）方式とする。

改

正

後

(293)

租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)

様式 2

FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税 務 署 整 理 欄)

For official use only

適用 ; 有、無

支 払 者 受 付 印

税 務 署 受 付 印

利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Interest

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。

See separate instructions.

税務署長殿

To the District Director,

Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項 ;

Applicable Income Tax Convention

日本国と

との間の租税条約第 条第 項

The Income Tax Convention between Japan and ,Article , para.

2 利子の支払を受ける者に関する事項 ; Details of Recipient of Interest

氏 名 又 は 名 称

Full name

個 人 の 場 合

Individual

住 所 又 は 居 所

Domicile or residence

(電話番号 Telephone Number)

国

Nationality

籍

法人その他の団体の場合

Corporation or other entity

本店又は主たる事務所の所在地

Place of head office or main office

(電話番号 Telephone Number)

設立又は組織された場所

Place where the Corporation was established or organized

事業が管理・支配されている場所

Place where the business is managed or controlled

(電話番号 Telephone Number)

下記「4」の利子につき居住者として課税される国及び納税地(注8)

Country where the recipient is taxable as resident on Interest mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)

日本国内の恒久的施設の状態

Permanent establishment in Japan

□有(Yes) , □無(No)

If "Yes", explain:

名 称

Name

所 在 地

Address

(電話番号 Telephone Number)

事 業 の 内 容

Details of business

3 利子の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Interest

氏 名 又 は 名 称

Full name

住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地

Domicile (residence) or Place of head office (main office)

(電話番号 Telephone Number)

個 人 番 号 又 は 法 人 番 号

Individual Number or Corporate Number

日本国内の恒久的施設の状態

Permanent establishment in Japan

□有(Yes) □無(No)

名 称

Name

(事業の内容 Details of Business)

所 在 地

Address

(電話番号 Telephone Numb)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける利子で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9) ;

Details of Interest received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

○ 元本の種類: □ 公社債 □ 公社債投資信託 □ 預貯金、合同運用信託 □ 貸付金 □ その他

Kind of principal: Bonds and debentures Bond investment trust Deposits or Joint operation trust Loans Others

(1) 債券に係る利子の場合 ; In case of Interest derived from securities

債 券 の 銘 柄

Description of Securities

名義人の氏名又は名称(注10)

Name of Nominee of Securities (Note 10)

債券の取得年月

Date of Acquisition of Securities

額 面 金 額

Face Value of Securities

債 券 の 数 量

Quantity of Securities

利子の支払期日

Due Date for Payment

利 子 の 金 額

Amount of Interest

(2) 債券以外のものに係る利子の場合 ; In case of other Interest

支払の基因となった契約の内容

Content of Contract under Which Interest is paid

契約の締結年月日

Date of Contract

契 約 期 間

Period of Contract

元 本 の 金 額

Amount of Principal

利子の支払期日

Due Date for Payment

利 子 の 金 額

Amount of Interest

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改

正

前

(279)

租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)

様式 2

FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税 務 署 整 理 欄)

For official use only

適用 ; 有、無

支 払 者 受 付 印

税 務 署 受 付 印

利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Interest

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。

See separate instructions.

税務署長殿

To the District Director,

Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項 ;

Applicable Income Tax Convention

日本国と

との間の租税条約第 条第 項

The Income Tax Convention between Japan and ,Article , para.

2 利子の支払を受ける者に関する事項 ; Details of Recipient of Interest

氏 名 又 は 名 称

Full name

個 人 の 場 合

Individual

住 所 又 は 居 所

Domicile or residence

(電話番号 Telephone Number)

国

Nationality

籍

法人その他の団体の場合

Corporation or other entity

本店又は主たる事務所の所在地

Place of head office or main office

(電話番号 Telephone Number)

設立又は組織された場所

Place where the Corporation was established or organized

事業が管理・支配されている場所

Place where the business is managed or controlled

(電話番号 Telephone Number)

下記「4」の利子につき居住者として課税される国及び納税地(注8)

Country where the recipient is taxable as resident on Interest mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)

日本国内の恒久的施設の状態

Permanent establishment in Japan

□有(Yes) , □無(No)

If "Yes", explain:

名 称

Name

所 在 地

Address

(電話番号 Telephone Number)

事 業 の 内 容

Details of business

3 利子の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Interest

氏 名 又 は 名 称

Full name

住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地

Domicile (residence) or Place of head office (main office)

(電話番号 Telephone Number)

日本国内の恒久的施設の状態

Permanent establishment in Japan

□有(Yes) □無(No)

名 称

Name

(事業の内容 Details of Business)

所 在 地

Address

(電話番号 Telephone Numb)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける利子で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9) ;

Details of Interest received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

○ 元本の種類: □ 公社債 □ 公社債投資信託 □ 預貯金、合同運用信託 □ 貸付金 □ その他

Kind of principal: Bonds and debentures Bond investment trust Deposits or Joint operation trust Loans Others

(1) 債券に係る利子の場合 ; In case of Interest derived from securities

債 券 の 銘 柄

Description of Securities

名義人の氏名又は名称(注10)

Name of Nominee of Securities (Note 10)

債券の取得年月

Date of Acquisition of Securities

額 面 金 額

Face Value of Securities

債 券 の 数 量

Quantity of Securities

利子の支払期日

Due Date for Payment

利 子 の 金 額

Amount of Interest

(2) 債券以外のものに係る利子の場合 ; In case of other Interest

支払の基因となった契約の内容

Content of Contract under Which Interest is paid

契約の締結年月日

Date of Contract

契 約 期 間

Period of Contract

元 本 の 金 額

Amount of Principal

利子の支払期日

Due Date for Payment

利 子 の 金 額

Amount of Interest

改正後

(293 租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

5 その他参考となるべき事項（注11）；
Others (Note 11)

6 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項（注4）；
Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)
届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の利子につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等が課税されることとされています。
The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the interest mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country.
根拠法令
Applicable law
効力を生じる日
年 月 日

届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention	
	<input type="checkbox"/>	%		%
	<input type="checkbox"/>	%		%
	<input type="checkbox"/>	%		%
	<input type="checkbox"/>	%		%
	<input type="checkbox"/>	%		%
合計 Total		%		%

7 日本の税法上、届出書の「2」の団体の構成員が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の記載事項等（注5）；
Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)
届出書の「2」に記載した団体は、「4」の利子につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています。
The entity mentioned in 2 above is taxable as a corporation regarding the interest mentioned in 4 above since the following date under the following law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above.
根拠法令
Applicable law
効力を生じる日
年 月 日

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称。
Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form
In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Interest mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

私は、この届出書の「4」に記載した利子が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の附例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。
年 月 日
Date

利子の支払を受ける者又はその代理人の署名
Signature of the Recipient of Interest or his Agent
権限ある当局の証明（注12）
Certification of competent authority (Note 12)

私は、届出者が、日本国ととの間の租税条約第条第項に規定する居住者であることを証明します。
I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and
年 月 日
Article , para. .
Date Signature

○ 代理人に関する事項；この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent；If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所（居所・所在） Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	(電話番号 Telephone Number)	

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。
※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合；
If the applicable convention has article of limitation on benefits
特典条項に関する付表の添付
Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached
添付省略
Attachment not required
特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日
Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefit Article
年 月 日

改正前

(279 租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

(同 左)

改正後	改正前
<div>(293 租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))</div> <div>様式 2 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INTEREST"</div> <div>注意事項</div> <div>届出書の提出について</div> <div>1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。</div> <div>3 この届出書は、正副2通を作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、正本を、最初にその利子の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「額面金額」「数量」又は「利子金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます（公算社債の利子等の一定の利子については、既に提出した届出書に記載した利子と異なる種類の利子の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出は省略できます。）。 無記名の債券に係る利子については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事実体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてののみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。))については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。))は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。))は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。</div> <div>6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>届出書の記載について</div> <div>7 届出書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div> <div>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>【裏面に続きます】</div>	<div>(279 租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))</div> <div>(同 左)</div> <div>Submission of the FORM</div> <div>1 This form is to be used by the Recipient of Interest in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.</div> <div>2 This form must be prepared separately for each Payer of Interest.</div> <div>3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Interest, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Interest is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Face Value of Securities", "Quantity of Securities", or "Amount of Interest" mentioned in column 4 (In the case of the fixed interest of collective corporate bonds, the submission of the form for transfer purposes could be omitted when the interest received differs from those interest amounts noted on the form that has already been submitted.). However, in case of Interest from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Interest.</div> <div>4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. (same as for column 5) In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form: ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State. ② "List of the Members of Foreign Company (Form 16)" ③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company. ④ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country. Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of the members described in ③.</div> <div>5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents. If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)"by all of the other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 16)"filled with the notified information, all of the partners are deemed submit the application form. ① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a corporation in its residence country. ② "List of the Partners of Entity (Form 16)" ③ Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)"are partners of the entity mentioned in 2. ④ The residency certification for entity of competent authority in the other country. In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) for the entity mentioned in 2.</div> <div>6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.</div> <div>Completion of the FORM</div> <div>7 Applicable blocks must be checked.</div> <div>8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div>

改正後	改正前
<div>(293 租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))</div> <div><div><div>9 届出書の「4」の各欄には、利子の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない利子について記載してください。</div><div>10 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者―利子の支払を受ける者以外の者の―の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書の「2 利子の支払を受ける者に關する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。</div><div>11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。 なお、利子の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書 3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨（組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。）、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し（組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。）、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。</div><div>12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(注意事項13の場合を除きます。)</div><div>13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類（その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。）及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください（平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。）。 なお、利子の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について利子の支払者の確認を受けたとき（届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした利子の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</div></div></div> <div><div>(299 租税条約に関する届出書(利子に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))</div><div><div><div>9 Enter into column 4 the Interest which is not attributed to a permanent establishment in Japan of Recipient (such Interest as are not accounted for in the books of the permanent establishment).</div><div>10 Enter into item “Name of Nominee of Securities” of column 4 the registered name of the owner of securities in question. If the registered name is different from the name of Recipient of Interest, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such security is the Recipient stated in column 2, together with its Japanese translation and why the securities are registered in a name other than that of the beneficial owners.</div><div>11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4. If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.</div><div>12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer. (except for cases described in Note 13).</div><div>13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing “the details of circumstance that the conditions are satisfied” entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004). In the case that the recipient of the interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the interest, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required. In this case, the payer of the interest who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., “I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.”); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certificate is shown.</div></div></div><div><div>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</div></div></div>	

改正後

(294 租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様式 3
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除
Relief from Japanese Income Tax and Special
Income Tax for Reconstruction on Royalties

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署整理欄
(For official use only)

適用；有、無

番号
確認

記入
確認

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____ , Article _____ , para. _____

2 使用料の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Royalties

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality 籍
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
下記「4」の使用料につき居住者として課税される 国及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Royalties mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name 所在地 Address (電話番号 Telephone Number) 事業の内容 Details of Business

3 使用料の支払者に関する事項；
Details of Payer of Royalties

氏 名 又 は 名 称 Full name	
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number	
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name (事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける使用料で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項（注9）；
Details of Royalties received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

使用料の内容 Description of Royalties	契約の締結年月日 Date of Contract	契約期間 Period of Contract	使用料の計算方法 Method of Computation for Royalties	使用料の支払期日 Due Date for Payment	使用料の金額 Amount of Royalties

5 その他参考となるべき事項（注10）；
Others (Note 10)

【裏面に続きます。(Continue on the reverse)】

改正前

(280 租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様式 3
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除
Relief from Japanese Income Tax and Special
Income Tax for Reconstruction on Royalties

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署整理欄
(For official use only)

適用；有、無

番号
確認

記入
確認

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____ , Article _____ , para. _____

2 使用料の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Royalties

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality 籍
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
下記「4」の使用料につき居住者として課税される 国及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Royalties mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name 所在地 Address (電話番号 Telephone Number) 事業の内容 Details of Business

3 使用料の支払者に関する事項；
Details of Payer of Royalties

氏 名 又 は 名 称 Full name	
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name (事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける使用料で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項（注9）；
Details of Royalties received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

使用料の内容 Description of Royalties	契約の締結年月日 Date of Contract	契約期間 Period of Contract	使用料の計算方法 Method of Computation for Royalties	使用料の支払期日 Due Date for Payment	使用料の金額 Amount of Royalties

5 その他参考となるべき事項（注10）；
Others (Note 10)

改

正

後

(294)

租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

6

日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項(注4) ; Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)

届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の使用料につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。
The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the royalties mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country

根拠法令
Applicable law

効力を生じる日
Effective date

年

月

日

届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

7

日本の税法上、届出書の「2」の団体の構成員が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の記載事項等(注5) ; Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)

届出書の「2」に記載した団体は、「4」の使用料につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています。
The entity mentioned in 2 above is taxable as a corporation regarding the royalties mentioned in 4 above since the following date under the following law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above

根拠法令
Applicable law

効力を生じる日
Effective date

年

月

日

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称
Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form

私は、この届出書の「4」に記載した使用料が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。
Date 年 月 日

使用料の支払を受ける者又はその代理人の署名
Signature of the Recipient of Royalties or his Agent

○ 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ;
If the applicable convention has article of limitation on benefits

特典条項に関する付表の添付 ☐ 有 Yes ☐ 添付省略 Attachment not required

Limitation on Benefits Article attached
Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits 年 月 日)

改

正

前

(280)

租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

(同 左)

改 正 後	改 正 前
<div>(294 租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (使 用 料 に 対 す る 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 軽 減 ・ 免 除))</div> <div>様 式 3 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON ROYALTIES"</div> <div>注 意 事 項</div> <div>届出書の提出について</div> <div>1 この届出書は、使用料に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。</div> <div>3 この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外他の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。 ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」 ③ 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類も含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。</div> <div>6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>届出書の記載について</div> <div>7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div> <div>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>9 届出書の「4」の各欄には、使用料の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない使用料について記載してください。 工業所有権、著作権等の譲渡収益で租税条約において使用料に準じて取り扱われるものについては、その譲渡収益の内容、譲渡価額の計算方法、支払期日、支払金額等を、それぞれ使用料の場合に準じて記載してください。</div> <div>【裏面に続きます】</div>	<div>(280 租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (使 用 料 に 対 す る 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 軽 減 ・ 免 除))</div> <div>(同 左)</div>

改正後	改正前
<p>(294 租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))</p> <p>10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</p> <p>なお、使用料の支払を受ける者が、日仏租税条約1995年議定書3(b)(i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。</p> <p>11 租税条約に定める「1」の規定の適用を受けることにより免税となる場合には、使用料の支払の基因となった契約の内容を記載した書類(届出書「4」の記載事項などについて、契約の内容が判るもの)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。この場合において、届出書の「4」の記載事項については、記載を省略しても差し支えありません。(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。)</p> <p>なお、使用料の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について使用料の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。))は、居住者証明書の添付を省略することができます。</p> <p>この場合、上記の確認をした使用料の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</p> <p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判断するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>	<p>(280 租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))</p> <p>(同 左)</p> <p>10 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.</p> <p>If the Recipient of Royalties is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3, (b) (i) of Protocol, 1995, of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalties, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.</p> <p>11 If royalty will be exempted from tax by the application of the convention mentioned in 1 above, document which describes the content of the agreement underlying the royalty payment (document clarifying the content of the agreement regarding items in column 4) and the residency certification issued by the competent authority must be attached. In this case, it is not required to enter items of column 4 (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).</p> <p>In the case that the recipient of the royalties shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the royalties, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of the residency certification is not required.</p> <p>In this case, the payer of the royalties who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient. '); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.</p>

改

正

後

(295 租税条約に関する申請書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予))

様式 4
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 申 請 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

支 払 者 受 付 印

税 務 署 受 付 印

外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予

Extension of Time for Withholding of Tax on Dividends with respect to Foreign Depositary Receipt

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。
See instructions on the reverse side.

(税 務 署 整 理 欄)
(For official use only)

適用；有、無

番号
確認

税務署長殿
To the District Director,

Tax Office

(1) 外国預託証券の 受託者 Depository	名 称 Full name												
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)											
	法人番号 Corporate Number (Leave it blank if a holder)												
(2) 上記受託者の 副受託者 Custodian to above mentioned Depository	名 称 Full name												
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)											
	法人番号 Corporate Number (Leave it blank if a holder)												
(3) 配当の支払者 Payer of Dividends	名 称 Full name												
	本店の所在地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)											
	法人番号 Corporate Number												
(4)	申請の対象となる配当の支払に係る基準日 Base date of payment of dividends for application purposes		年 Y		月 M	日 D							
(5)	外国預託証券に係る株式の明細 Description of the underlying shares of Foreign Depositary Receipt		株式の種類 Kind of Shares	株式の数量 Quantity of Shares	登録所有者数 Number of Registered Holders								
(5) Breakdown of Shares of (5) 株式の内訳	(6)	外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がある株式 Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is applicable											
	(7)	外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がない株式 Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is not applicable											
	(8)	外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式 Shares requiring investigation as to whether the Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners											
(9)	その他参考となるべき事項 Others												

私は、この申請書の「(8)」の外国預託証券に係る株式の配当について、「(8)」の調査を行うため、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受けたいので申請するとともに、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

I hereby apply for the treatment mentioned in (8) above, provided in paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, with respect to Dividends payable on shares represented by the Foreign Depositary Receipts, and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日
外国預託証券の受託者又は副受託者の署名
Signature of the Depository or its Custodian

改

正

前

(281 租税条約に関する申請書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予))

様式 4
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 申 請 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

支 払 者 受 付 印

税 務 署 受 付 印

外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予

Extension of Time for Withholding of Tax on Dividends with respect to Foreign Depositary Receipt

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。
See instructions on the reverse side.

(税 務 署 整 理 欄)
(For official use only)

適用；有、無

税務署長殿
To the District Director,

Tax Office

(1) 外国預託証券の 受託者 Depository	名 称 Full name												
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)											
(2) 上記受託者の 副受託者 Custodian to above mentioned Depository	名 称 Full name												
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)											
(3) 配当の支払者 Payer of Dividends	名 称 Full name												
	本店の所在地 Place of head office	(電話番号 Telephone Number)											
(4)	申請の対象となる配当の支払に係る基準日 Base date of payment of dividends for application purposes		年 mo.		月 day	日 yr.							
(5) 外国預託証券に係る株式の明細 Description of the underlying shares of Foreign Depositary Receipt			株式の種類 Kind of Shares	株式の数量 Quantity of Shares	登録所有者数 Number of Registered Holders								
(5) Breakdown of Shares of (5) 株式の内訳	(6)	外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がある株式 Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is applicable											
	(7)	外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がない株式 Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is not applicable											
	(8)	外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式 Shares requiring investigation as to whether the Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners											
(9)	その他参考となるべき事項 Others												

私は、この申請書の「(8)」の外国預託証券に係る株式の配当について、「(8)」の調査を行うため、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受けたいので申請するとともに、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

I hereby apply for the treatment mentioned in (8) above, provided in paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, with respect to Dividends payable on shares represented by the Foreign Depositary Receipts, and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日
外国預託証券の受託者又は副受託者の署名
Signature of the Depository or its Custodian

改 正 後	改 正 前
<div>(295 租税条約に関する申請書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予))</div> <div><div>注 意 事 項</div><div>1 外国預託証券の受託者が、外国預託証券に係る剰余金の配当につき「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受けようとするときは、この申請書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本を、その配当の支払をする日の前日まで にその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div><div>2 この申請書の「(6)」の株式に係る配当については、その配当に係る外国預託証券の真実の所有者は、別に定める様式による「租税条約に関する届出書《配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除》(様式1)」を、配当の支払者を經由して、その支払者の所轄税務署長に提出することになります。</div></div>	<div>(281 租税条約に関する申請書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予))</div> <div>(同 左)</div>

改

正

後

(296

租税条約に関する届出書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様式 5

FORM

租税条約に関する届出書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends with respect to Foreign Depository Receipt

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。

See instructions on the reverse side.

適用：有、無

番号

確認

税務署長殿

To the District Director,

Tax Office

(1)

外国預託証券の受託者

Depository

名 称

Full name

所 在 地

Address

(電話番号 Telephone Number)

法人番号

Corporate Number

(2)

上記受託者の副受託者

Custodian to above mentioned Depository

名 称

Full name

所 在 地

Address

(電話番号 Telephone Number)

法人番号

Corporate Number

(3)

配当の支払者

Payer of Dividends

名 称

Full name

本店の所在地

Place of head office

(電話番号 Telephone Number)

法人番号

Corporate Number

(4)

届出の対象となる配当の支払に係る基準日

Base date of payment of dividends for application purposes

年

Y

月

M

日

D

(5)

届出の対象となる配当に係る租税条約に関する申請書(様式4)の提出年月日

Date of submission of FORM 4 with respect to Dividends mentioned in column (4)

(6)

「(5)の申請書の「(8)」欄に記載した「外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式」の明細

Shares of (8) of FORM 4 (shares requiring investigation as to whether Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners)

株式の種類

Kind of Shares

株式の数量

Quantity of Shares

登録所有者数

Number of Registered Holders

(6)の株式について調査結果

Finding of investigation of FORM 4

(7)

外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がある株式(裏面の2参照)

Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is applicable

(8)

外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がない株式

Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is not applicable

(9)

その他参考となるべき事項

Others

私は、さらに「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を申請した外国預託証券に係る株式の配当について、同条の第2項及び第3項並びに「復興特別所得税に関する省令」第8条第3項の規定により上記のとおり届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

Date

年

月

日

外国預託証券の受託者又は副受託者の署名

Signature of the Depository or its Custodian

I hereby submit this application form in accordance with paragraphs 2 and 3 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and paragraph 3 of Article 8 of the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, with respect to Dividends mentioned in (6) above as to which I have submitted the FORM 4 according to paragraph 1 of the said Article, and also hereby declare that the above statement is Date correct and complete to the best of my knowledge and belief.

改

正

前

(282

租税条約に関する届出書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様式 5

FORM

租税条約に関する届出書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends with respect to Foreign Depository Receipt

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。

See instructions on the reverse side.

適用：有、無

番号

確認

税務署長殿

To the District Director,

Tax Office

(1)

外国預託証券の受託者

Depository

名 称

Full name

所 在 地

Address

(電話番号 Telephone Number)

(2)

上記受託者の副受託者

Custodian to above mentioned Depository

名 称

Full name

所 在 地

Address

(電話番号 Telephone Number)

(3)

配当の支払者

Payer of Dividends

名 称

Full name

本店の所在地

Place of head office

(電話番号 Telephone Number)

(4)

届出の対象となる配当の支払に係る基準日

Base date of payment of dividends for application purposes

mo.

年

day

月

yr.

日

(5)

届出の対象となる配当に係る租税条約に関する申請書(様式4)の提出年月日

Date of submission of FORM 4 with respect to Dividends mentioned in column (4)

(6)

「(5)の申請書の「(8)」欄に記載した「外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式」の明細

Shares of (8) of FORM 4 (shares requiring investigation as to whether Convention is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners)

株式の種類

Kind of Shares

株式の数量

Quantity of Shares

登録所有者数

Number of Registered Holders

(6)の株式について調査結果

Finding of investigation of FORM 4

(7)

外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がある株式(裏面の2参照)

Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is applicable

(8)

外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用がない株式

Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention is not applicable

(9)

その他参考となるべき事項

Others

私は、さらに「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を申請した外国預託証券に係る株式の配当について、同条の第2項及び第3項並びに「復興特別所得税に関する省令」第8条第3項の規定により上記のとおり届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

Date

年

月

日

外国預託証券の受託者又は副受託者の署名

Signature of the Depository or its Custodian

I hereby submit this application form in accordance with paragraphs 2 and 3 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and paragraph 3 of Article 8 of the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, with respect to Dividends mentioned in (6) above as to which I have submitted the FORM 4 according to paragraph 1 of the said Article, and also hereby declare that the above statement is Date correct and complete to the best of my knowledge and belief.

改正後		改正前	
(296 租税条約に関する届出書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))		(282 租税条約に関する届出書(外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))	
<div>注 意 事 項</div> <div>1 外国預託証券に係る剰余金の配当につき「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受けた外国預託証券の受託者は、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその配当の支払に係る基準日の翌日から起算して8か月を経過した日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>2 この届出書には、次の書類を添付してください。<div>(1) 「(7)」の株式について、当該株式に係る外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があることを証する登録所有者又は公認保管業者が発行した証明書</div><div>(2) 「(7)」の株式について、その適用を受ける租税条約ごとの株式の種類、数量及びその適用を受ける者の数を記載した明細書</div></div>		<div>INSTRUCTIONS</div> <div>1 The Depositary of Foreign Depositary Receipt, who has obtained permission under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions must submit this form in duplicate to the District Director of Tax Office through the payer of Dividends in eight months from the day following the base date of payment of dividends for application purposes for which FORM 4 has been submitted.</div> <div>2 The following documents must be attached to this Form:<div>(1) the certificate issued by the registered holders or authorized depositaries of the shares to ascertain that the Convention is applicable to beneficial owners of the Foreign Depositary Receipts.</div><div>(2) the itemization of kind and quantity of shares, and the number of beneficial owners of such Foreign Depositary Receipts prepared separately for each applicable Convention.</div></div>	
<div>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div>		<div>(同 左)</div> <div>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</div>	

改 正 後

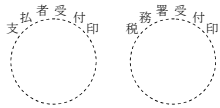
(297 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 6
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理欄)
(For official use only)



人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for
Reconstruction on Remuneration Derived from Rendering Personal
Services
この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

適用：有、無

番号
確認

番号
確認

税務署長殿

To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention

日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項 _____
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 対価の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name										
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number (limited to case of a holder)										
個人の場合 Individual	住 所 Domicile	(電話番号 Telephone Number)								
	日本国内における居所 Residence in Japan	(電話番号 Telephone Number)								
	(国 籍 Nationality)	(在留期間 Authorized Period of Stay)				(在留資格 Status of Residence)				
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)								
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized									
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)								
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service										
下記「4」の対価につき居住者として課税される国 及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)										
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name									
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)								
	事 業 の 内 容 Details of Business									

3 対価の支払者に関する事項；
Details of Payer of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name										
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)									
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number										
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)								
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)								
	事 業 の 内 容 Details of Business									

4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 (注9)；
Details of Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

提供する役務の概要 Description of Services rendered	役 務 提 供 期 間 Period of Services rendered	対 価 の 支 払 期 日 Due Date for Payment	対 価 の 支 払 方 法 Method of Payment	対 価 の 金 額 Amount of Remuneration

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(283 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 6
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理欄)
(For official use only)



人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for
Reconstruction on Remuneration Derived from Rendering Personal
Services
この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

適用：有、無

税務署長殿

To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention

日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項 _____
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 対価の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name										
個人の場合 Individual	住 所 Domicile	(電話番号 Telephone Number)								
	日本国内における居所 Residence in Japan	(電話番号 Telephone Number)								
	(国 籍 Nationality)	(在留期間 Authorized Period of Stay)				(在留資格 Status of Residence)				
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)								
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized									
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)								
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service										
下記「4」の対価につき居住者として課税される国 及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)										
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name									
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)								
	事 業 の 内 容 Details of Business									

3 対価の支払者に関する事項；
Details of Payer of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name										
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)									
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)								
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)								
	事 業 の 内 容 Details of Business									

4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 (注9)；
Details of Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

提供する役務の概要 Description of Services rendered	役 務 提 供 期 間 Period of Services rendered	対 価 の 支 払 期 日 Due Date for Payment	対 価 の 支 払 方 法 Method of Payment	対 価 の 金 額 Amount of Remuneration

改正後	改正前																																				
<div>(297 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</div> <div>5 その他参考となるべき事項 (注10) ; Others (Note 10)</div> <div></div> <div>6 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ; Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4) 届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の対価につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the remuneration mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country 根拠法令 Effective date</div> <table><tr><td>届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable</td><td>間接保有 Indirect Ownership</td><td>持分の割合 Ratio of Ownership</td><td>受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td>合計 Total</td><td></td><td>%</td><td>%</td></tr></table> <div>私は、この届出書の「4」に記載した対価が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。</div> <div>年 月 日 Date</div> <div>対価の支払を受ける者又はその代理人の署名 Signature of the Recipient of Remuneration or his Agent</div> <div>○ 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.</div> <table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏名(名称) Full name</td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</td><td>住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)</td><td rowspan="2">税 務 署 Tax Office</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</td><td></td></tr></table> <div>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</div> <div>○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ; If the applicable convention has article of limitation on benefits</div> <div>特典条項に関する付表の添付 Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached</div> <div><input type="checkbox"/> 有 Yes <input type="checkbox"/> 添付省略 Attachment not required (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form Limitation on Benefits Article</div> <div>年 月 日)</div> <div>※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.</div>	届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%	合計 Total		%	%	代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	税 務 署 Tax Office	<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		<div>(283 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</div> <div>(同 左)</div>
届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention																																		
	<input type="checkbox"/>	%	%																																		
	<input type="checkbox"/>	%	%																																		
	<input type="checkbox"/>	%	%																																		
	<input type="checkbox"/>	%	%																																		
	<input type="checkbox"/>	%	%																																		
合計 Total		%	%																																		
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered																																			
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	税 務 署 Tax Office																																			
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent																																					

改 正 後	改 正 前
<div>(297 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</div> <div>様 式 6 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR</div> <div>注 意 事 項</div> <div>届出書の提出について</div> <div>1 この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業の対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の役務提供対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出してください。</div> <div>2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。</div> <div>3 この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。</div> <div>外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。</div> <div>① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類</div> <div>② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」</div> <div>③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類</div> <div>④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書</div> <div>なお、その場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。))については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>5 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。</div> <div>6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>届出書の記載について</div> <div>7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div> <div>8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>9 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対価について記載してください。</div> <div>10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</div> <div>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div>	<div>(283 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</div> <div>(同 左)</div> <div>Submission of the FORM</div> <div>1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.</div> <div>Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.</div> <div>2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.</div> <div>3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.</div> <div>4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.</div> <div>In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:</div> <div>① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the Contracting State.</div> <div>② “List of the Members of the Foreign Company (Form 16)”</div> <div>③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.</div> <div>④ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.</div> <div>Also attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)”(including attachment) completed for each of the members described in ③.</div> <div>5 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.</div> <div>6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.</div> <div>Completion of the FORM</div> <div>7 Applicable blocks must be checked.</div> <div>8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div> <div>9 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).</div> <div>10 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.</div> <div>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</div>

改正後

(298 租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 7
FORM

租税条約に関する届出書
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Income Earned by Professionals, Entertainers, Sportsmen, or Temporary Visitors

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

適用：有、無

産出
確認

入力
確認

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 報酬・給与の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Salary or Remuneration

氏名 Full name	名
住所 Domicile	所 (電話番号 Telephone Number)
個人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number (Limited to case of a holder)	
日本国内における居所 Residence in Japan	(電話番号 Telephone Number)
(国籍 Nationality)	(入国年月日 Date of Entry) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)
下記「4」の報酬・給与につき居住者として課税される国及び納税地 (注 6) Country where the recipient is taxable as resident on Salary or Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
自由職業者・芸能人又は運動家の場合 (短期滞在者に該当する者を除く。): 日本国内の恒久的施設又は固定的施設の状況 In case of Professionals, Entertainers or Sportsmen (other than Temporary Visitors): Permanent establishment or fixed base in Japan <input type="checkbox"/> 有 (Yes) , <input type="checkbox"/> 無 (No) If "Yes", explain:	<div>名 称 Name</div> <div>所在地 Address (電話番号 Telephone Number)</div> <div>事業の内容 Details of Business</div>
短期滞在者の場合: 以前に日本国内に滞在したことのある無及び在留したことのある場合にはその入出国年月日等 In case of Temporary Visitors: Particulars on previous stay <input type="checkbox"/> 有 (Yes) , <input type="checkbox"/> 無 (No) If "Yes", explain:	(以前の入国年月日) (以前の出国年月日) (以前の在留資格) Date of Previous Entry Date of Previous Departure Previous Status Residence

3 報酬・給与の支払者に関する事項；
Details of Payer of Salary or Remuneration

氏名又は名称 Full name	名
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number	
日本国内の恒久的施設又は固定的施設の状況 Permanent establishment or fixed base in Japan <input type="checkbox"/> 有 (Yes) <input type="checkbox"/> 無 (No) If "Yes", explain:	<div>名 称 Name</div> <div>所在地 Address (電話番号 Telephone Number)</div>

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・給与で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 (注 7) ；
Details of Salary or Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 7)

提供する役務の概要 Description of Services performed	役務提供期間 Period of Services performed	報酬・給与の支払期日 Due Date for Payment	報酬・給与の支払方法 Method of Payment of Salary, etc.	報酬・給与の金額及び月額・年額の区分 Amount of Salary, etc. (per month, year)

5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内における勤務又は人的役務の提供に関して支払を受ける報酬・給与に関する事項 (注 8) ；
Others Salaries or Remuneration paid by Persons other than 3 above for Personal Services performed in Japan (Note 8)

【裏面に続きます (Continue on the reverse) 】

改正前

(284 租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 7
FORM

租税条約に関する届出書
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Income Earned by Professionals, Entertainers, Sportsmen, or Temporary Visitors

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

適用：有、無

産出
確認

入力
確認

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 報酬・給与の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Salary or Remuneration

氏名 Full name	名
住所 Domicile	所 (電話番号 Telephone Number)
日本国内における居所 Residence in Japan	(電話番号 Telephone Number)
(国籍 Nationality)	(入国年月日 Date of Entry) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)
下記「4」の報酬・給与につき居住者として課税される国及び納税地 (注 6) Country where the recipient is taxable as resident on Salary or Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
自由職業者・芸能人又は運動家の場合 (短期滞在者に該当する者を除く。): 日本国内の恒久的施設又は固定的施設の状況 In case of Professionals, Entertainers or Sportsmen (other than Temporary Visitors): Permanent establishment or fixed base in Japan <input type="checkbox"/> 有 (Yes) , <input type="checkbox"/> 無 (No) If "Yes", explain:	<div>名 称 Name</div> <div>所在地 Address (電話番号 Telephone Number)</div> <div>事業の内容 Details of Business</div>
短期滞在者の場合: 以前に日本国内に滞在したことのある無及び在留したことのある場合にはその入出国年月日等 In case of Temporary Visitors: Particulars on previous stay <input type="checkbox"/> 有 (Yes) , <input type="checkbox"/> 無 (No) If "Yes", explain:	(以前の入国年月日) (以前の出国年月日) (以前の在留資格) Date of Previous Entry Date of Previous Departure Previous Status Residence

3 報酬・給与の支払者に関する事項；
Details of Payer of Salary or Remuneration

氏名又は名称 Full name	名
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設又は固定的施設の状況 Permanent establishment or fixed base in Japan <input type="checkbox"/> 有 (Yes) <input type="checkbox"/> 無 (No) If "Yes", explain:	<div>名 称 Name</div> <div>所在地 Address (電話番号 Telephone Number)</div>

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・給与で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 (注 7) ；
Details of Salary or Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 7)

提供する役務の概要 Description of Services performed	役務提供期間 Period of Services performed	報酬・給与の支払期日 Due Date for Payment	報酬・給与の支払方法 Method of Payment of Salary, etc.	報酬・給与の金額及び月額・年額の区分 Amount of Salary, etc. (per month, year)

5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内における勤務又は人的役務の提供に関して支払を受ける報酬・給与に関する事項 (注 8) ；
Others Salaries or Remuneration paid by Persons other than 3 above for Personal Services performed in Japan (Note 8)

改 正 後	改 正 前								
<div>(298 租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</div> <div>6 その他参考となるべき事項 (注9) ; Others (Note 9)</div> <div></div> <div><div><div>私は、この届出書の「4」に記載した報酬・給与が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。</div><div><div>Date</div><div>年 月 日</div></div></div><div><div>報酬・給与の支払を受ける者</div><div>Signature of the Recipient of Salary or Remuneration</div></div><div><div>○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。</div><div>Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.</div></div><table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏名(名称) Full name</td><td></td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><div><div><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</div><div><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</div></div></td><td>住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)</td><td>(電話番号 Telephone Number)</td><td>税務署 Tax Office</td></tr></table><div><div>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</div><div>※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.</div></div><div><div>○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ; If the applicable convention has article of limitation on benefits</div><div><div>特典条項に関する付表の添付 Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached</div><div><div><input type="checkbox"/> 有Yes</div><div><input type="checkbox"/> 添付省略 Attachment not required (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits Article</div></div></div><div>年 月 日)</div></div></div>	代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<div><div><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</div><div><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</div></div>	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office	<div>(284 租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</div> <div>(同 左)</div>
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered						
<div><div><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</div><div><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</div></div>	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office						

改 正 後		改 正 前	
(298 租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (自 由 職 業 者 ・ 芸 能 人 ・ 運 動 家 ・ 短 期 滞 在 者 の 報 酬 ・ 給 与 に 対 す る 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 免 除))		(284 租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (自 由 職 業 者 ・ 芸 能 人 ・ 運 動 家 ・ 短 期 滞 在 者 の 報 酬 ・ 給 与 に 対 す る 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 免 除))	
様 式 7 FORM		(同 左)	
「租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (自 由 職 業 者 ・ 芸 能 人 ・ 運 動 家 ・ 短 期 滞 在 者 の 報 酬 ・ 給 与 に 対 す る 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 免 除)」 に 関 す る 注 意 事 項			
INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INCOME EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, SPORTSMEN, OR TEMPORARY VISITORS"			
— 注 意 事 項 —		— INSTRUCTIONS —	
届 出 書 の 提 出 に つ い て		Submission of the FORM	
1 この届出書は、自由職業者、芸能人若しくは運動家又は日本国内における滞在が年間若しくは継続する12月の期間中183日若しくはそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者（以下「短期滞在者」といいます。）が支払を受ける所得税法第161条第8号イに掲げる報酬又は給与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。		1 This form is to be used by the Professionals, Entertainers, Sportsmen or Temporary Visitors * in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Salary or Remuneration provided in subparagraph 8 (a) of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention. * “Temporary Visitors” means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the certain period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar year or in any consecutive twelve-month period) .	
2 この届出書は、報酬又は給与の支払者ごとに作成してください。		2 This form must be prepared separately for each Payer of Salary, etc.	
3 この届出書は、正副2通を作成して報酬又は給与の支払者に提出し、その支払者は、正本を、最初にその報酬又は給与の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。		3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Salary, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Salary, etc., is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.	
4 報酬を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。		4 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.	
届 出 書 の 記 載 に つ い て		Completion of the FORM	
5 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。		5 Applicable blocks must be checked.	
6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。		6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.	
7 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。 (1) 自由職業者、芸能人又は運動家（それぞれ②の短期滞在者に該当する者を除く。）としての報酬については、その自由職業者、芸能人又は運動家が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合には、これらの施設に帰せられない報酬について記載してください。 (2) 短期滞在者としての報酬又は給与については、その報酬又は給与の支払者が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有している場合には、これらの施設が負担しない報酬又は給与（これらの施設の利得の計算上控除されないもの）について記載してください。		7 Enter into column 4 the following types of income: (1) For Remuneration derived by a Professional, Entertainers or Sportsmen, (other than Temporary Visitors) describe such Remuneration as shall not be attributed to a permanent establishment or a fixed base in Japan of the Recipient (such Remuneration as not accounted for in the books of the permanent establishment or a fixed base) . (2) For Salary etc., derived by a Temporary Visitors, describe such Salary etc., as will not be borne by a permanent establishment or a fixed base in Japan of the employer of such Visitor (e.g. Salary etc., which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such permanent establishment or a fixed base).	
8 届出書の「5」の欄には、短期滞在者又は当該報酬につき一定の金額を超えないことを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける自由職業者、芸能人若しくは運動家の場合に、報酬又は給与の支払者の氏名（名称）、住所（所在地）及び提供する役務の概要、報酬又は給与の金額等を「4」の各欄に準じて記載してください。		8 Column 5 must be filled out in the same way as for column 4, if the Recipient is a Temporary Visitors or other person who claims the relief from the Japanese Income Tax on such Remuneration under the provisions of the Convention. (The amount of such Remuneration must be within the limit of the provisions of the Convention.)	
9 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。		9 Enter into column 6 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.	
この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。		If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.	

改正後

(299 租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 8
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remunerations, Grants, etc., Received by Professors, Students, or Business Apprentices
この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

(税 務 署 整 理 欄)
(For official use only)

適用；有、無

番号
確認

身分
確認

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 ____ 条第 ____ 項 ____
The Income Tax Convention between Japan and _____ ,Article ____ ,para. ____

2 報酬・交付金等の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Remuneration, etc.

氏 名 Full name		
日本国内における住所又は居所 Domicile or residence in Japan	(電話番号 Telephone Number)	
個人番号（有する場合のみ記入） Individual Number (Limited to case of a holder)		
入国前の住所 Domicile before entry into Japan	(電話番号 Telephone Number)	
(年齢 Age) (国籍 Nationality) (入国年月日 Date of Entry) (在留期間Authorized Period of Stay) (在留資格Status of Residence)		
下記「4」の報酬・交付金等につき居住者として課税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration, etc., mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)	
日本国において教育若しくは研究を行い又は在学し若しくは訓練を受ける学校、事業所等 School or place of business in Japan where the Recipient teaches, studies or is trained	名 称 Name	(電話番号 Telephone Number)
	所 在 地 Address	

3 報酬・交付金等の支払者に関する事項；
Details of Payer of Remuneration, etc.

氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)	
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 Individual Number or Corporate Number		
日本国内の恒久的施設又は 固定的施設の状況 Permanent establishment or fixed base in Japan □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・交付金等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；
Details of Remuneration, etc., received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

所得の種類 Kind of Income	契約期間 Period of Contract	報酬・交付金等の支払期日 Due Date for Payment	報酬・交付金等の支払方法 Method of Payment of Remunerations, etc.	報酬・交付金等の金額及び月額・年額の区分 Amount of Remunerations, etc. (per month, year).

報酬・交付金等の支払を受ける者の資格及び提供する役務の内容
Status of Recipient of Remuneration, etc., and the Description of Services rendered

5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内における勤務又は人的役務の提供に関して支払を受ける報酬・給料に関する事項（注7）；
Other Remuneration, etc., paid by Persons other than 3 above for Personal Services, etc., performed in Japan (Note 7)

【裏面に続きます (Continue on the reverse) 】

改正前

(285 租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 8
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remunerations, Grants, etc., Received by Professors, Students, or Business Apprentices
この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

(税 務 署 整 理 欄)
(For official use only)

適用；有、無

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 ____ 条第 ____ 項 ____
The Income Tax Convention between Japan and _____ ,Article ____ ,para. ____

2 報酬・交付金等の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Remuneration, etc.

氏 名 Full name		
日本国内における住所又は居所 Domicile or residence in Japan	(電話番号 Telephone Number)	
入 国 前 の 住 所 Domicile before entry into Japan	(電話番号 Telephone Number)	
(年齢 Age) (国籍 Nationality) (入国年月日 Date of Entry) (在留期間Authorized Period of Stay) (在留資格Status of Residence)		
下記「4」の報酬・交付金等につき居住者として課税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration, etc., mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)	
日本国において教育若しくは研究を行い又は在学し若しくは訓練を受ける学校、事業所等 School or place of business in Japan where the Recipient teaches, studies or is trained	名 称 Name	(電話番号 Telephone Number)
	所 在 地 Address	

3 報酬・交付金等の支払者に関する事項；
Details of Payer of Remuneration, etc.

氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設又は 固定的施設の状況 Permanent establishment or fixed base in Japan □有(Yes) , □無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・交付金等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；
Details of Remuneration, etc., received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

所得の種類 Kind of Income	契約期間 Period of Contract	報酬・交付金等の支払期日 Due Date for Payment	報酬・交付金等の支払方法 Method of Payment of Remunerations, etc.	報酬・交付金等の金額及び月額・年額の区分 Amount of Remunerations, etc. (per month, year).

報酬・交付金等の支払を受ける者の資格及び提供する役務の内容
Status of Recipient of Remuneration, etc., and the Description of Services rendered

5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内における勤務又は人的役務の提供に関して支払を受ける報酬・給料に関する事項（注7）；
Other Remuneration, etc., paid by Persons other than 3 above for Personal Services, etc., performed in Japan (Note 7)

改 正 後	改 正 前								
<div>(299 租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</div> <div>6 その他参考となるべき事項（注8）； Others (Note 8)</div> <div></div> <div><div><div>私は、この届出書の「4」に記載した報酬・交付金等が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。</div><div>In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Remuneration, etc., mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.</div></div><div>Date 年 月 日</div><div>報酬・交付金等の支払を受ける者の署名 Signature of the Recipient of Remuneration, etc.</div><div><div>○ 代理人に関する事項 ； この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent ； If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.</div><table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏 名（ 名 称 ） Full name</td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</td><td>住 所（ 居 所 ・ 所 在 地 ） Domicile (Residence or location)</td><td rowspan="2">税務署 Tax Office</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</td><td>(電話番号 Telephone Number)</td></tr></table><div><div>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</div><div>※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.</div></div><div><div>○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合； If the applicable convention has article of limitation on benefits</div><div><div>特典条項に関する付表の添付 <input type="checkbox"/> 有 Yes</div><div><div>Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached</div><div><input type="checkbox"/> 添付省略 Attachment not required (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 年</div></div><div>Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits Article</div></div></div></div></div>	代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏 名（ 名 称 ） Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住 所（ 居 所 ・ 所 在 地 ） Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office	<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	(電話番号 Telephone Number)	<div>(285 租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</div> <div>(同 左)</div>
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏 名（ 名 称 ） Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered							
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住 所（ 居 所 ・ 所 在 地 ） Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office							
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	(電話番号 Telephone Number)								

改 正 後	改 正 前
<p>(299 租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</p> <p>様 式 8 FORM</p> <p>「租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項</p> <p>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION, GRANTS, ETC., RECEIVED BY PROFESSORS, STUDENTS, OR BUSINESS APPRENTICES”</p> <p>注 意 事 項</p> <p>届出書の提出について</p> <p>1 この届出書は、次の報酬、交付金等に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。</p> <p>(1) 大学、高等学校等において教育又は研究を行う者が教育又は研究を行うことにより支払を受ける報酬</p> <p>(2) ①留学生として、②事業、職業若しくは技術の修習者（以下「事業等の修習者」といいます。）として、又は③政府若しくは宗教、慈善、学術、文芸若しくは教育の団体からの主として勉強若しくは研究のための交付金、奨励金等の受領者（以下「交付金等の受領者」といいます。）として日本国内に一時的に滞在する者が、その者の生計、教育、勉強、研究若しくは訓練のために支払を受ける日本国外から給付若しくは送金、その支払を受ける交付金等又はこれらの者が日本国内に一時的に滞在して行った人的役務の提供の対価として支払を受ける給与その他の報酬</p> <p>(注) 上記の「留学生」、「事業等の修習者」又は「交付金等の受領者」には、日本国政府又はその機関との取決めに基づき、専ら訓練、研究又は勉強のため日本国内に一時的に滞在する者も含まれます。</p> <p>2 この届出書は、報酬、交付金等の支払者ごとに作成してください。</p> <p>3 この届出書は、正副2通を作成して報酬、交付金等の支払者に提出し、報酬、交付金等の支払者は、正本を、最初にその報酬、交付金等の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。</p> <p>4 報酬・交付金等の支払を受ける者が次に該当するときは、それぞれ次の書類をこの届出書に添付してください。</p> <p>(1) 留学生である場合 その者が在学する学校の発行する在学証明書</p> <p>(2) 事業等の修習者である場合 その者が訓練を受ける施設又は事業所の発行する、その者が事業等の修習者であることを証明する書類</p> <p>(3) 交付金等の受領者である場合 交付金等の支給者が発行する、その者が交付金等の受領者であることを証明する書類</p> <p>届出書の記載について</p> <p>5 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付けてください。</p> <p>6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</p> <p>7 届出書の「5」の欄には、報酬又は給与の支払者の氏名（名称）、住所（所在地）及び提供する役務の概要、報酬又は給与の金額等を「4」の各欄に準じて記載してください。</p> <p>8 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</p> <p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>	<p>(285 租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</p> <p>(同 左)</p> <p>(285 租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</p> <p>(同 左)</p> <p>Submission of the FORM</p> <p>1 This form is to be used by the Recipient of the following incomes in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.</p> <p>(1) Remuneration derived by a professor or teacher who makes a temporary visit to Japan for the purpose of teaching or conducting research at an accredited university, college, etc.</p> <p>(2) Gift from abroad for the purpose of maintenance, education, study, research or training the grant or award, or income from personal services performed in Japan and which is received or derived by, (a) Student, (b) Business trainee * or (c) Recipient of Grant, etc., from the governmental, religious, and * the like bodies. *</p> <p>* Student, Business Apprentice or Recipient of Grant, etc., above include such a person who makes a temporary visit to Japan as a participant in a program sponsored by the Government of Japan or other governmental institution.</p> <p>2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration, Grant, etc.</p> <p>3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, Grant, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration, etc., is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.</p> <p>4 The applicant must attach the following documents:</p> <p>(1) In case of Student: a certificate issued by the university, etc., where he is registered as a student.</p> <p>(2) In case of Business Trainee: a certificate issued by the training institution, etc., where he takes training.</p> <p>(3) In case of Recipient of Grant: a certificate issued by the institution from which he receives the grant, etc.</p> <p>Completion of the FORM</p> <p>5 Applicable blocks must be checked.</p> <p>6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</p> <p>7 Column 5 must be filled out in the same way as column 4.</p> <p>8 Enter into column 6 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.</p> <p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>

改 正 後

(300) 租税条約に関する届出書(退職年金・保険年金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除)

様式 9
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税 務 署 整 理 欄)
For official use only

退職年金・保険年金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除
**Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax
 for Reconstruction on Pensions, Annuities, etc.**
 この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。
 See instructions on the reverse side.

適用；有、無

番号
確認

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；

Applicable Income Tax Convention

日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 年金等の支払を受ける者に関する事項；

Details of Recipient of Pensions, etc.

氏 名 Full name	(国籍 Nationality)
住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
個人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number (Limited to case of a holder)	
下記「4」の年金等につき居住者として課税される 国及び納税地(注5) Country where the recipient is taxable as resident on Pensions, etc., mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)

3 年金等の支払者に関する事項；

Details of Payer of Pensions, etc.

名 称 Full name	
本店 (主たる事務所) の所在地 Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)
法人番号 Corporate Number	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	(事業の内容 Details of Business)
名 称 Name	
所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)

☐ 有(Yes) , ☐ 無(No)
If "Yes", explain:

4 上記「3」の支払者から支払を受ける年金等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；

Details of Pensions, etc., received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

年金等の種類 Kind of Pensions, etc.	支払回数 Frequency of Payments	支払期日 Due Date for Payment	支払方法 Method of Payment	1回の支払金額 Amount of Each Payment
退職年金の場合：年金等の 支払の基因となった日本国 内における過去の勤務に係 る雇用者 In case of Pensions: Description of the employer for whom the past services in Japan giving rise to the Pension, was rendered	名 称 Full name			
	所 在 地 Address			(電話番号 Telephone Number)
	日本国内の恒久的施設 Permanent establishment in Japan	名 称 Name		(電話番号 Telephone Number)
		所 在 地 Address		
保険年金の場合：年金の 支払の基因となった契約 の内容 In case of Annuities: Particulars of contract under which the Annuities are paid	(契約の締結年月日 Date of Contract)	(契約金額 Amount contracted)	(契約期間 Period of Contract)	

5 その他参考となるべき事項 (注6)；

Others (Note 6)

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(286) 租税条約に関する届出書(退職年金・保険年金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除)

様式 9
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

(税 務 署 整 理 欄)
For official use only

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

退職年金・保険年金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax
for Reconstruction on Pensions, Annuities, etc.

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 年金等の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Pensions, etc.

氏 名 Full name	(国籍 Nationality)
住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
下記「4」の年金等につき居住者として課税される 国及び納税地(注5) Country where the recipient is taxable as resident on Pensions, etc., mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)

3 年金等の支払者に関する事項；
Details of Payer of Pensions, etc.

名 称 Full name	
本 店 (主 た る 事 務 所) の 所 在 地 Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	(事業の内容 Details of Business)
口有(Yes) , 口無(No) If "Yes", explain:	(電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける年金等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；
Details of Pensions, etc., received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

年 金 等 の 種 類 Kind of Pensions, etc.	支 払 回 数 Frequency of Payments	支 払 期 日 Due Date for Payment	支 払 方 法 Method of Payment	1 回 の 支 払 金 額 Amount of Each Payment
退職年金の場合：年金等の 支払の基因となった日本国内 における過去の勤務に係る 雇用者 In case of Pensions: Description of the employer for whom the past services in Japan giving rise to the Pension, was rendered	名 称 Full name			
	所 在 地 Address			(電話番号 Telephone Number)
	日本国内の 恒久的施設 Permanent establishment in Japan	名 称 Name		
		所 在 地 Address		(電話番号 Telephone Number)
保険年金の場合：年金の 支払の基因となった契約の 内容 In case of Annuities: Particulars of contract under which the Annuities are paid	(契約の締結年月日 Date of Contract)	(契約金額 Amount contracted)	(契約期間 Period of Contract)	

5 その他参考となるべき事項(注6)；
Others (Note 6)

--

改 正 後	改 正 前								
(300 租税条約に関する届出書(退職年金・保険年金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))	(286 租税条約に関する届出書(退職年金・保険年金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除))								
<p>私は、この届出書の「4」に記載した年金等が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。</p> <p>年 月 日 Date _____</p> <p>年金等の支払を受ける者の署名 Signature of the Recipient of Pensions, etc. _____</p> <p><input type="checkbox"/> 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.</p> <table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏名(名称) Full name</td><td></td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</td><td>住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)</td><td>(電話番号 Telephone Number)</td><td>税務署 Tax Office</td></tr></table> <p>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</p> <p><input type="checkbox"/> 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ; If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 <input type="checkbox"/> 有 Yes <input type="checkbox"/> 添付省略 Attachment not required Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached 特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 年 月 日 Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits Article</p> <p>注 意 事 項</p> <p>届出書の提出について</p> <p>1 この届出書は、退職年金又は保険年金に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。</p> <p>2 この届出書は、年金等の支払者ごとに作成してください。</p> <p>3 この届出書は、正副2通を作成して年金等の支払者に提出し、年金等の支払者は、正本を、最初にその年金等の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。</p> <p>届出書の記載について</p> <p>4 届出書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。</p> <p>5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</p> <p>6 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</p> <p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>	代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office	<p>(同 左)</p> <p>※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.</p> <p>Submission of the FORM</p> <p>1 This form is to be used by the Recipient of Pensions or Annuities in claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention.</p> <p>2 This form must be prepared separately for each Payer of Pensions, etc.</p> <p>3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Pensions, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.</p> <p>Completion of the FORM</p> <p>4 Applicable blocks must be checked.</p> <p>5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</p> <p>6 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.</p> <p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered						
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office						

改正後

（301 租税条約に関する届出書(所得税法第 161 条第 3 号から第 7 号まで、第 9 号、第 11 号又は第 12 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除)

様式 10
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

所得税法第 161 条第 3 号から第 7 号まで、第 9 号、第 11 号又は第 12 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Not Expressly Mentioned in the Income Tax Convention

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。
See instructions on the reverse side.

（税 務 署 整 理 欄）
(For official use only/)

適用；有、無

番号
確認

身元
確認

支払者受付印

税務署受付印

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____ ,Article _____ ,para. _____

2 所得の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個人番号又は法人番号 (個人番号の場合は記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality 籍
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
下記「4」の所得につき居住者として課税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on income mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name
<input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of Business

3 所得の支払者に関する事項；
Details of Payer of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name	
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile(residence)or Place of head office(main office) (電話番号 Telephone Number)	
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name (事業の内容 Details of Business)
<input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける所得で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；
Details of Income received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

所得の種類 Kind of Income	支払の基因となった契約等の概要 Description of contract	契約の締結年月日 Date of Contract	所得の支払期日 Due Date for Payment	所得の支払方法 Method of Payment	支払金額 Amount of Payment

5 その他参考となるべき事項(注7)；
Others (Note 7)

（裏面に続きます (Continue on the reverse)）

改正前

（287 租税条約に関する届出書(所得税法第 161 条第 3 号から第 7 号まで、第 9 号、第 11 号又は第 12 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除)

様式 10
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

所得税法第 161 条第 3 号から第 7 号まで、第 9 号、第 11 号又は第 12 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Not Expressly Mentioned in the Income Tax Convention

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。
See instructions on the reverse side.

（税 務 署 整 理 欄）
(For official use only/)

適用；有、無

番号
確認

身元
確認

支払者受付印

税務署受付印

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____ ,Article _____ ,para. _____

2 所得の支払を受ける者に関する事項；
Details of Recipient of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality 籍
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
下記「4」の所得につき居住者として課税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on income mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name
<input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of Business

3 所得の支払者に関する事項；
Details of Payer of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name	
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile(residence)or Place of head office(main office) (電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name (事業の内容 Details of Business)
<input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける所得で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；
Details of Income received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

所得の種類 Kind of Income	支払の基因となった契約等の概要 Description of contract	契約の締結年月日 Date of Contract	所得の支払期日 Due Date for Payment	所得の支払方法 Method of Payment	支払金額 Amount of Payment

5 その他参考となるべき事項(注7)；
Others (Note 7)

改	正	後	改	正	前												
<p>(301 租税条約に関する届出書(所得税法第 161 条第 3 号から第 7 号まで、第 9 号、第 11 号又は第 12 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</p> <p>私は、この届出書の「4」に記載した所得が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。</p> <p>年 月 日</p> <p>Date _____</p> <p>所得の支払を受ける者又はその代理人の署名 Signature of the Recipient of Income or his Agent _____</p> <p>○ 代理人に関する事項：この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.</p> <table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏名 (名称) Full name</td><td></td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</td><td>住所 (居所・所在地)</td><td>(電話番号 Telephone Number)</td><td></td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</td><td>Domicile (Residence or location)</td><td></td><td>税 務 署 Tax Office</td></tr></table> <p>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</p> <p>○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合； If the applicable convention has article of limitation on benefits</p> <p>特典条項に関する付表の添付 <input type="checkbox"/> 有 Yes <input type="checkbox"/> 添付省略 Attachment not required Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 年</p> <p>Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits Article _____</p> <p>注 意 事 項</p> <p>届出書の提出について</p> <p>1 この届出書は、所得税法第161条第3号から第7号まで、第9号、第11号又は第12号に掲げる所得（租税条約に規定する配当、利子又は使用料に該当するものを除きます。）の支払を受ける者が、それらの所得に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。</p> <p>2 この届出書は、所得の支払者ごとに作成してください。</p> <p>3 この届出書は、正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は、正本を、最初にその所得の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。</p> <p>4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</p> <p>届出書の記載について</p> <p>5 届出書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。</p> <p>6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</p> <p>7 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</p> <p>◇</p> <p>この届出書の記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>			代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地)	(電話番号 Telephone Number)		<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)		税 務 署 Tax Office	<p>(287 租税条約に関する届出書(所得税法第 161 条第 3 号から第 7 号まで、第 9 号、第 11 号又は第 12 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</p> <p>(同 左)</p>		
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered														
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地)	(電話番号 Telephone Number)															
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)		税 務 署 Tax Office														

改

正

後

(302 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。))

様式 11
FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書
(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。)

支払者受付印

税務署受付印

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION
この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。
See instructions on the reverse side.

通信用目付印

確認印

還付金：有、無

番号確認

身元確認

税務署長殿
To the District Director,
1 還付の請求をする者(所得の支払を受ける者)に関する事項;
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Income)

氏名フリガナ
氏名
Full name (Note 5)

称(注5)

住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地
Domicile (residence) or Place of head office (main office)

個人番号又は法人番号
Individual Number or Corporate Number
(Limited to case of a holder)

納税者番号
Taxpayer Identification Number

電話番号
Telephone Number

2 還付請求金額に関する事項;
Details of Refund
(1) 還付を請求する還付金の種類; (該当する下記の条項の□欄に✓印を付してください(注6。))
Kind of Refund claimed; (Check applicable block below (Note 6。))
租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第15条第1項 Ministerial Ordinance of the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, paragraph 1 of Article15
(2) 還付を請求する金額;
Amount of Refund claimed
(3) 還付金の受領場所等に関する希望; (該当する下記の□欄に✓印を付し、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。)
Options for receiving your refund; (Check the applicable box below and enter your information in the corresponding fields.)

受取希望場所
Receipt by transfer to:

銀行
Bank

支店
Branch

預金種類及び口座番号又は記号番号
Type of account and account number

口座名義人
Name of account holder

☐ 日本国内の預金口座
a Japanese bank account

☐ 日本国外の預金口座
a bank account outside Japan

☐ ゆうちょ銀行の貯金口座
an ordinary savings account at the Japan Post Bank

☐ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合
the Japan Post Bank or the post office (receipt in person)

支店住所(国名、都市名)Branch Address (Country ,City):

—

—

3 支払者に関する事項;
Details of Payer

氏名
Full name

住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地
Domicile (residence) or Place of head office (main office)

個人番号又は法人番号
Individual Number or Corporate Number

電話番号
Telephone Number

4 源泉徴収義務者の証明事項;
Items to be certified by the withholding agent

1) 所得の種類
Kind of Income

2) 所得の支払期日
Due Date for Payment

3) 所得の支払金額
Amount paid

4) 3)の支払金額から源泉徴収した税額
Withholding Tax on (3)

5) 4)の税額の納付年月日
Date of Payment of (4)

6) 租税条約を適用した場合に源泉徴収すべき税額
Tax Amount to be withheld under Tax Convention

7) 還付を受けるべき金額
Amount to be refunded (4)-(6)

円
yen

円
yen

円
yen

円
yen

円
yen

円
yen

円
yen

上記の所得の支払金額につき、上記のとおり所得税及び復興特別所得税を徴収し、納付したことを証明します。
I hereby certify that the tax has been withheld and paid as shown above.
年 月 日 源泉徴収義務者
Date Signature of withholding agent 印

改

正

前

(288 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。))

様式 11
FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書
(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。)

支払者受付印

税務署受付印

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION
この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。
See instructions on the reverse side.

通信用目付印

確認印

還付金：有、無

番号確認

身元確認

税務署長殿
To the District Director,
1 還付の請求をする者(所得の支払を受ける者)に関する事項;
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Income)

氏名フリガナ
氏名
Full name (Note 5)

称(注5)

住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地
Domicile (residence) or Place of head office (main office)

個人番号又は法人番号
Individual Number or Corporate Number
(Limited to case of a holder)

納税者番号
Taxpayer Identification Number

電話番号
Telephone Number

2 還付請求金額に関する事項;
Details of Refund
(1) 還付を請求する還付金の種類; (該当する下記の条項の□欄に✓印を付してください(注6。))
Kind of Refund claimed; (Check applicable block below (Note 6。))
租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第15条第1項 Ministerial Ordinance of the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, paragraph 1 of Article15
(2) 還付を請求する金額;
Amount of Refund claimed
(3) 還付金の受領場所等に関する希望; (該当する下記の□欄に✓印を付し、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。)
Options for receiving your refund; (Check the applicable box below and enter your information in the corresponding fields.)

受取希望場所
Receipt by transfer to:

銀行
Bank

支店
Branch

預金種類及び口座番号又は記号番号
Type of account and account number

口座名義人
Name of account holder

☐ 日本国内の預金口座
a Japanese bank account

☐ 日本国外の預金口座
a bank account outside Japan

☐ ゆうちょ銀行の貯金口座
an ordinary savings account at the Japan Post Bank

☐ 郵便局等の窓口受取りを希望する場合
the Japan Post Bank or the post office (receipt in person)

支店住所(国名、都市名)Branch Address (Country ,City):

—

—

3 支払者に関する事項;
Details of Payer

氏名
Full name

住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地
Domicile (residence) or Place of head office (main office)

個人番号又は法人番号
Individual Number or Corporate Number

電話番号
Telephone Number

4 源泉徴収義務者の証明事項;
Items to be certified by the withholding agent

1) 所得の種類
Kind of Income

2) 所得の支払期日
Due Date for Payment

3) 所得の支払金額
Amount paid

4) 3)の支払金額から源泉徴収した税額
Withholding Tax on (3)

5) 4)の税額の納付年月日
Date of Payment of (4)

6) 租税条約を適用した場合に源泉徴収すべき税額
Tax Amount to be withheld under Tax Convention

7) 還付を受けるべき金額
Amount to be refunded (4)-(6)

円
yen

円
yen

円
yen

円
yen

円
yen

円
yen

円
yen

上記の所得の支払金額につき、上記のとおり所得税及び復興特別所得税を徴収し、納付したことを証明します。
I hereby certify that the tax has been withheld and paid as shown above.
年 月 日 源泉徴収義務者
Date Signature of withholding agent 印

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 後	改 正 前											
<div>(302 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。))</div> <div>私は、日本国と_____との間の租税条約第_____条第_____項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収された税額につき、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により還付の請求をするともに、この還付請求書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。</div> <div>Date _____</div> <div>還付の請求をする者又はその代理人の署名 Signature of the Applicant or his Agent _____</div> <div>○ 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.</div> <table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏名(名称) Full name</td><td></td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</td><td>住所(居所・所在地)</td><td>(電話番号 Telephone Number)</td><td></td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</td><td>Domicile (Residence or location)</td><td></td><td>税 務 署 Tax Office</td></tr></table> <div>※ 「納税管理人」については、「租税条約に関する届出書」の裏面の説明を参照してください。</div> <div>注 意 事 項</div> <div>還付請求書の提出について</div> <div>1 この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた所得の支払者ごとに作成してください。</div> <div>2 この還付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受けるための別に定める様式(様式1～様式3、様式6～様式10及び様式19)による「租税条約に関する届出書」(その届出書に付表や書類を添付して提出することとされているときは、それらも含みます。)とともに、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>3 この還付請求書を納税管理人以外に代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>4 この還付請求書による還付金を代理人によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。この場合、その代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する委任状及び還付請求をする者(所得の支払を受ける者)のサイン証明書または印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに添付してください。</div> <div>還付請求書の記載について</div> <div>5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>6 還付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。</div> <div><div><input type="checkbox"/> 第 1 号…… 租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価としての給与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受けるため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出できなかったこと又は免税の金額基準が設けられている租税条約の規定の適用を受ける株主等対価の支払を受けるため、その対価につき「租税条約に関する届出書」を提供できなかったことに基因して源泉徴収をされた税額について還付の請求をする場合</div><div><input type="checkbox"/> 第 3 号…… 第1号及び第5号以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基因して源泉徴収をされた税額について還付の請求をする場合</div><div><input type="checkbox"/> 第 5 号…… 特定社会保険料を支払った又は控除される場合において、当該給与又は報酬につき源泉徴収をされた税額について還付の請求をする場合</div><div><input type="checkbox"/> 第 7 号…… 租税条約の規定が遡及して適用されることとなったため、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につき既に源泉徴収をされた税額について還付の請求をする場合</div></div> <div>In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby claim the refund of tax withheld on the Income of 4 above to which subparagraph _____ of paragraph _____ of Article _____ of Income Tax Convention between Japan and _____ is applicable and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.</div> <div>(同 左)</div> <div>(288 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書(割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。))</div> <div>Submission of the FORM</div> <div>1 This form must be prepared separately for each Payer of Income who withheld the tax to be refunded.</div> <div>2 Submit this form in duplicate to the Payer of Income concerned together with the “Application Form for Income Tax Convention” (Forms 1 to 3, 6 to 10 and 19) prepared in duplicate for the application of Income Tax Convention to Income of 1 above(including attachment forms or documents if such attachment and documents are required). The Payer of the Income must certify the item in 4 on this form and then file the original of each form with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides.</div> <div>3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.</div> <div>4 The applicants who wishes to receive refund through an Agent must state so on this form. If the Agent a Tax Agent, a power of attorney and a guarantee of signature or seal-impession of the applicant (recipient of income) must be attached together with their Japanese translations.</div> <div>Completion of the FORM</div> <div>5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div> <div>6 The distinction of the provisions of the item 2 (1) on this form is as follows:</div> <div><div><input type="checkbox"/> Subpara.1… For the refund of tax on salary or other remuneration for personal services withheld to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the “Application Form for Income Tax Convention” because there are more than two Payers of Income. Alternatively, regarding the payment of stockholder value entitled according to the benefits of the Income Tax Convention, which provides an exemption amounts standard, the failure to file the “Application Form for Income Tax Convention” for the value.</div><div><input type="checkbox"/> Subpara.3… For the refund of tax on income entitled to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the “Application Form for Income Tax Convention” in cases other thanSubpara.1 and Subpara.5.</div><div><input type="checkbox"/> Subpara.5… For the refund of tax which was withheld at the source from wages or remuneration with which designated insurance premiums were paid or from which said premiums are deducted.</div><div><input type="checkbox"/> Subpara.7… For the refund of tax withheld on income paid before the coming into effect of Income Tax Convention when the Convention became applicable retroactively.</div></div>	代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地)	(電話番号 Telephone Number)		<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)		税 務 署 Tax Office
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered									
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地)	(電話番号 Telephone Number)										
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)		税 務 署 Tax Office									

改

正

後

(303) 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

様式 12
FORM

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の
対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

税務署受付印

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX
ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL
SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項;
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 還付の請求をする者(対価の支払を受ける者)に関する事項;
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Remuneration)

氏名又は名称 Full name										
	個人番号又は法人番号 (Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder))									
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)								
	国 Nationality	籍								
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)								
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized									
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)								
	日本国内で芸能人等の役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal services exercised by the entertainer or sportsman									
	下記「5」の対価につき居住者として課税される国及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 8)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)								
納税管理人 the Tax Agent in Japan	氏名 Full name									
	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)								
	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	税務署 Tax Office								

3 還付請求金額に関する事項;
Details of the refund

(1) 還付を請求する金額;
Amount of Refund claimed

¥

円

(2) 還付金の受領場所等に関する希望:(該当する下記の口欄に✓印を付し、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。)
Options for receiving your refund; (Check the applicable box below and enter your information in the corresponding fields.)

受取希望場所 Receipt by transfer to:	銀行 Bank	支店 Branch	預金種類及び口座 番号又は記号番号 Type of account and account number	口座名義人 Name of account holder
<input type="checkbox"/> 日本国内の預金口座 a Japanese bank account				
<input type="checkbox"/> 日本国外の預金口座 a bank account outside Japan				
	支店住所(国名、都市名)Branch Address (Country ,City):			
<input type="checkbox"/> ゆうちょ銀行の貯金口座 an ordinary savings account at the Japan Post Bank		—		
<input type="checkbox"/> 郵便局等の窓口受取りを希望する場合 the Japan Post Bank or the post office (receipt in person)			—	—

【裏面に続きます (Continue on the reverse) 】

改

正

前

(289) 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

様式 12
FORM

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の
対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

税務署受付印

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX
ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL
SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項;
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 還付の請求をする者(対価の支払を受ける者)に関する事項;
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Remuneration)

氏名又は名称 Full name										
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)								
	国 Nationality	籍								
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)								
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized									
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)								
	日本国内で芸能人等の役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal services exercised by the entertainer or sportsman									
	下記「5」の対価につき居住者として課税される国及び納税地(注8) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 8)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)								
納税管理人 the Tax Agent in Japan	氏名 Full name									
	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)								
	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	税務署 Tax Office								

3 還付請求金額に関する事項;
Details of the refund

(1) 還付を請求する金額;
Amount of Refund claimed

¥

円

(2) 還付金の受領場所等に関する希望:(該当する下記の口欄に✓印を付し、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。)
Options for receiving your refund; (Check the applicable box below and enter your information in the corresponding fields.)

受取希望場所 Receipt by transfer to:	銀行 Bank	支店 Branch	預金種類及び口座 番号又は記号番号 Type of account and account number	口座名義人 Name of account holder
<input type="checkbox"/> 日本国内の預金口座 a Japanese bank account				
<input type="checkbox"/> 日本国外の預金口座 a bank account outside Japan				
	支店住所(国名、都市名)Branch Address (Country ,City):			
<input type="checkbox"/> ゆうちょ銀行の貯金口座 an ordinary savings account at the Japan Post Bank		—		
<input type="checkbox"/> 郵便局等の窓口受取りを希望する場合 the Japan Post Bank or the post office (receipt in person)			—	—

改正後

(303)

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

4

還付を請求する税額の源泉徴収をした対価の支払者に関する事項；
Details of Payer of Remuneration who withheld the Income Tax to be refunded

氏名又は名称 Full name			
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名称 Name 所在地 Address	(事業の内容 Details of Business) (電話番号 Telephone Number)	

5

上記「4」の支払者から支払を受ける免税対象の役務提供対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；
Details of Remuneration received from the Payer of Remuneration to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

(1) 提供する役務の概要 Description of Services rendered		(2) 役務提供期間 Period of Services rendered	
(3) 対価の支払期日 Due Date for Payment	(4) 対価の支払方法 Method of Payment	(5) 対価の金額 Amount of Remuneration	(6) (5)の対価から源泉徴収した税額 Amount of Withholding Tax on (5) 円 yen

6

還付の請求をする者から報酬・給与又は対価の支払を受けるものに関する事項；
Details of Recipient of Remuneration or Salary paid by the Person claiming the refunded

氏名又は名称 Full name			
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)	
事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled		(電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名称 Name 所在地 Address	(事業の内容 Details of Business) (電話番号 Telephone Number)	

7

上記「6」の所得者に対して支払う報酬・給与又は対価に関する事項；
Details of Remuneration or Salary paid to Recipient mentioned in 6 above by the Person claiming the Refund

(1)提供する役務の概要 Description of Services exercised	(2)役務提供期間 Period of Services exercised	(3)報酬・給与又は対価の支払期日 Due Date for Payment	(4)報酬・給与又は対価の支払方法 Method of Payment	(5)報酬・給与又は対価の金額 Amount of Remuneration, etc.	(6)源泉徴収すべき税額 Amount of the Withholding Tax on (5) 円 yen	(7)(6)のうち納付した税額 Amount of the Tax paid within (6) 円 yen

(8)

未納付の源泉徴収税額がある場合の納付に関する事項；
Details of Payment of the Unpaid Withholding Tax

A

未納付の源泉徴収税額を後日納付する予定のときは、右の納付予定年月日を記入してください。
If you pay the unpaid withholding tax later, fill out the date of payment.

B

未納付の源泉徴収税額にこの還付請求書による還付金を充てたいときは、次の欄に署名してください。
If you want to appropriate the refund for payment of such unpaid withholding tax, sign below.
私は、未納付の源泉徴収税額を納付せず、この還付請求書による還付金をその源泉徴収税額に充てたいと思いますので、申し出ます。
I will appropriate the refund for payment of the unpaid withholding tax, therefore hereby offer that.
還付の請求をする者又はその納税管理人の署名
Signature of the Applicant or his Tax Agent _____

8

還付の請求をする者が法人である場合の上記「6」の所得者（個人に限る。）との関係に関する事項；
Details of the Relation between the Corporation or other entity claiming the Refund and the Recipient (Individual) mentioned in 6 above

(1) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の支配関係がないことに関する参考事項；
Description of Facts that Corporation or other entity is not controlled directly by Recipient mentioned in 6 above

(2) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の株式の保有割合等；
The Percentage of the shares in such corporation or other entity, etc. owned by the Recipient mentioned in 6 above

当該法人その他の団体が日本国内で取得する所得のうち上記「6」の所得者の役務提供から生ずる割合	当該法人その他の団体の総議決権のうち上記「6」の所得者が所有する割合	当該法人その他の団体の株式の総価額のうち上記「6」の所得者が所有する割合	当該その他の団体の資産のうち上記「6」の所得者が権利を有する割合	当該その他の団体の所得のうち上記「6」の所得者が権利を有する割合
Percentage of the income derived by such corporation or other entity from services exercised by the Recipient mentioned in 6 above	Percentage of the voting power of all classes of stock entitled to vote of such corporation or other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	Percentage of the total value of all classes of stock of such corporation or other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	Percentage of an interest in the assets of such other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	Percentage of a right of the profits of such other entity owned by Recipient mentioned in 6 above
%	%	%	%	%

改正前

(289)

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

4

還付を請求する税額の源泉徴収をした対価の支払者に関する事項；
Details of Payer of Remuneration who withheld the Income Tax to be refunded

氏名又は名称 Full name			
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名称 Name 所在地 Address	(事業の内容 Details of Business) (電話番号 Telephone Number)	

5

上記「4」の支払者から支払を受ける免税対象の役務提供対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；
Details of Remuneration received from the Payer of Remuneration to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

(1) 提供する役務の概要 Description of Services rendered		(2) 役務提供期間 Period of Services rendered	
(3) 対価の支払期日 Due Date for Payment	(4) 対価の支払方法 Method of Payment	(5) 対価の金額 Amount of Remuneration	(6) (5)の対価から源泉徴収した税額 Amount of Withholding Tax on (5) 円 yen

6

還付の請求をする者から報酬・給与又は対価の支払を受けるものに関する事項；
Details of Recipient of Remuneration or Salary paid by the Person claiming the refunded

氏名又は名称 Full name			
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)	
事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled		(電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名称 Name 所在地 Address	(事業の内容 Details of Business) (電話番号 Telephone Number)	

7

上記「6」の所得者に対して支払う報酬・給与又は対価に関する事項；
Details of Remuneration or Salary paid to Recipient mentioned in 6 above by the Person claiming the Refund

(1)提供する役務の概要 Description of Services exercised	(2)役務提供期間 Period of Services exercised	(3)報酬・給与又は対価の支払期日 Due Date for Payment	(4)報酬・給与又は対価の支払方法 Method of Payment	(5)報酬・給与又は対価の金額 Amount of Remuneration, etc.	(6)源泉徴収すべき税額 Amount of the Withholding Tax on (5) 円 yen	(7)(6)のうち納付した税額 Amount of the Tax paid within (6) 円 yen

(8)

未納付の源泉徴収税額がある場合の納付に関する事項；
Details of Payment of the Unpaid Withholding Tax

A

未納付の源泉徴収税額を後日納付する予定のときは、右の納付予定年月日を記入してください。
If you pay the unpaid withholding tax later, fill out the date of payment.

B

未納付の源泉徴収税額にこの還付請求書による還付金を充てたいときは、次の欄に署名してください。
If you want to appropriate the refund for payment of such unpaid withholding tax, sign below.
私は、未納付の源泉徴収税額を納付せず、この還付請求書による還付金をその源泉徴収税額に充てたいと思いますので、申し出ます。
I will appropriate the refund for payment of the unpaid withholding tax, therefore hereby offer that.
還付の請求をする者又はその納税管理人の署名
Signature of the Applicant or his Tax Agent _____

8

還付の請求をする者が法人である場合の上記「6」の所得者（個人に限る。）との関係に関する事項；
Details of the Relation between the Corporation or other entity claiming the Refund and the Recipient (Individual) mentioned in 6 above

(1) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の支配関係がないことに関する参考事項；
Description of Facts that Corporation or other entity is not controlled directly by Recipient mentioned in 6 above

(2) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の株式の保有割合等；
The Percentage of the shares in such corporation or other entity, etc. owned by the Recipient mentioned in 6 above

当該法人その他の団体が日本国内で取得する所得のうち上記「6」の所得者の役務提供から生ずる割合	当該法人その他の団体の総議決権のうち上記「6」の所得者が所有する割合	当該法人その他の団体の株式の総価額のうち上記「6」の所得者が所有する割合	当該その他の団体の資産のうち上記「6」の所得者が権利を有する割合	当該その他の団体の所得のうち上記「6」の所得者が権利を有する割合
Percentage of the income derived by such corporation or other entity from services exercised by the Recipient mentioned in 6 above	Percentage of the voting power of all classes of stock entitled to vote of such corporation or other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	Percentage of the total value of all classes of stock of such corporation or other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	Percentage of an interest in the assets of such other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	Percentage of a right of the profits of such other entity owned by Recipient mentioned in 6 above
%	%	%	%	%

【次葉に続きます (Continue on the next sheet) 】

改 正 後

(303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	□		%
	□		%
	□		%
	□		%
	□		%
合計 Total		%	%

特典条項に関する付表の添付"Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached ☐有Yes

statement on this form and attachment form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

改	正	前
---	---	---

(289) 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

(同 左)

改正後	改正前
<div data-bbox="76 113 969 135">(303 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)</div> <div data-bbox="114 172 275 188">還付請求書の記載について</div> <div data-bbox="114 188 542 494"><div data-bbox="114 188 542 204">8 請求書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div><div data-bbox="114 220 542 292">9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div><div data-bbox="114 336 542 376">10 還付請求書の「6」の欄に記載する者が複数あるときは、「6」及び「7」に掲げる事項を記載した明細書をこの還付請求書に添付してください。</div><div data-bbox="114 379 542 419">11 還付請求書の「9」の欄には、「2」、「5」及び「8」の各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</div><div data-bbox="114 422 542 494">1 この請求書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div></div> <div data-bbox="584 172 761 188">Completion of the FORM</div> <div data-bbox="584 188 1012 494"><div data-bbox="584 188 1012 204">8 Applicable blocks must be checked.</div><div data-bbox="584 220 1012 336">9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div><div data-bbox="584 336 1012 376">10 If Recipients mentioned in column 6 are plural, the specifications described the same details in columns 6 and 7 must be attached to this form.</div><div data-bbox="584 379 1012 411">11 Enter into column 9 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.</div><div data-bbox="584 451 1012 494">If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</div></div>	<div data-bbox="1144 113 2036 135">(289 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)</div> <div data-bbox="1144 172 1232 194">(同 左)</div>

改

正

後

(304 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(割引国債用))

様式 13
FORM

租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用)

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項;
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 還付の請求をする者 (償還差益の支払を受ける者) に関する事項;
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities)

氏 名 又 は 名 称 (注5) Full name (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)

3 償還差益の支払者に関する事項; Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

名 称 Full name	日本銀行 Bank of Japan
本店又は主たる事務所の所在地 Domicile(residence)or Place of head office(main office)	東京都中央区日本橋本石町2-1-1 (電話番号Telephone Number) 1-1,2 Chome, Nihonbashi-hongokucho, Chuo-ku, Tokyo, Japan 03(3279)1111
法人番号 Corporate Number	

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 国債名称 Description of Government bonds			
② 記号 Number			
③ 償還期日 Date of Maturity			
④ 取得年月日 Date of Acquisition			
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円yen	円yen	円yen
⑥ 発行価額の合計額 Total Amount of Issue Price	円yen	円yen	円yen
⑦ 償還期間の日数又は月数 Term(in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑧ 所有期間の日数又は月数 Holding Period(in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑨ 所有期間に対応する償還差益 Profit from Redemption corresponding to Holding Period	円yen	円yen	円yen
⑩ 源泉徴収税率 Rate of Withholding Tax	%	%	%
⑪ 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
⑫ 源泉徴収税額 Amount of Tax Withheld	円yen	円yen	円yen
⑬ 還付請求金額 Amount of Tax to be Refunded	円yen	円yen	円yen

5 その他参考となるべき事項 (注6) ; Others (Note 6)

改

正

前

(290 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(割引国債用))

様式 13
FORM

租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用)

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署長殿
To the District Director, _____ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項;
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 還付の請求をする者 (償還差益の支払を受ける者) に関する事項;
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities)

氏 名 又 は 名 称 (注5) Full name (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)

3 償還差益の支払者に関する事項; Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

名 称 Full name	日本銀行 Bank of Japan
本店又は主たる事務所の所在地 Domicile(residence)or Place of head office(main office)	東京都中央区日本橋本石町2-1-1 (電話番号Telephone Number) 1-1,2 Chome, Nihonbashi-hongokucho, Chuo-ku, Tokyo, Japan 03(3279)1111

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 国債名称 Description of Government bonds			
② 記号 Number			
③ 償還期日 Date of Maturity			
④ 取得年月日 Date of Acquisition			
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円yen	円yen	円yen
⑥ 発行価額の合計額 Total Amount of Issue Price	円yen	円yen	円yen
⑦ 償還期間の日数又は月数 Term(in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑧ 所有期間の日数又は月数 Holding Period(in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑨ 所有期間に対応する償還差益 Profit from Redemption corresponding to Holding Period	円yen	円yen	円yen
⑩ 源泉徴収税率 Rate of Withholding Tax	%	%	%
⑪ 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
⑫ 源泉徴収税額 Amount of Tax Withheld	円yen	円yen	円yen
⑬ 還付請求金額 Amount of Tax to be Refunded	円yen	円yen	円yen

5 その他参考となるべき事項 (注6) ; Others (Note 6)

【裏面に続きます (Continue on the reverse) 】

改 正 後	改 正 前																																				
(304 租 税 条 約 に 関 す る 割 引 債 の 償 還 差 益 に 係 る 源 泉 徴 収 税 額 の 還 付 請 求 書 (割 引 国 債 用))	(290 租 税 条 約 に 関 す る 割 引 債 の 償 還 差 益 に 係 る 源 泉 徴 収 税 額 の 還 付 請 求 書 (割 引 国 債 用))																																				
<div>6 当該割引債に関する証明書：Certificate concerning Discount Bonds mentioned in 4 above</div> <div><div>売 渡 証 明 書 Certificate of Sale</div><div>上記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引国債を上記記載（国債名称・記号、取得年月日、額面金額の合計額）のとおりに売り渡したことを証明します。 I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified above (Description, Number, Date of Acquisition, Total Amount of Face Value) have been sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.</div><div>Date (日 付)</div><div>Certifier (証明書) 印</div></div> <div>・売渡証明書欄に上記割引国債を購入したことを証明する書面をちょう付するか、又は購入先の証明を受けること。 Attach here a form which certifies the fact of the purchase above bills, or get a certification of sale from the seller.</div> <div>7 日本の税法上、還付請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4)： Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4) 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の償還差益につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country. 根拠法令 効力を生じる日 Applicable law Effective date</div> <table><tr><td>還付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable</td><td>間接保有 Indirect Ownership</td><td>持分の割合 ratio of ownership</td><td>受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td>合計 Total</td><td></td><td>%</td><td>%</td></tr></table> <div>私は、日本国ととの間の租税条約第条第項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収された税額につき、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により、上記のとおりに還付請求をするともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 年 月 日 Date</div> <div>In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby claim the refund of tax withheld on the profit from Redemption of Securities of 4 above to which subparagraph of paragraph of Article of Income Tax Convention between Japan and is applicable and also hereby declare that the statement on this form and attachment form correct and complete to the best of my knowledge and belief.</div> <div>還付の請求をする者又はその代理人の署名 Signature of the Applicant or his Agent</div> <div>8 権限ある当局の証明（注7） Certification of competent authority (Note 7)</div> <div>私は、請求者が、日本国ととの間の租税条約第条第項に規定する居住者であることを証明します。 I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and 年 月 日 Article para. Date Signature</div> <div>○ 代理人に関する事項：この還付請求書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent：If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.</div> <table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏名（名称） Full name</td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</td><td>住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location)</td><td rowspan="2">税 務 署 Tax Office</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</td><td>(電話番号 Telephone Number)</td></tr></table> <div>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</div> <div>※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.</div> <div>○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合： If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” attached <input type="checkbox"/>有Yes</div>	還付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 ratio of ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%	合計 Total		%	%	代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location)	税 務 署 Tax Office	<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	(電話番号 Telephone Number)	(同 左)
還付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 ratio of ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention																																		
	<input type="checkbox"/>	%	%																																		
	<input type="checkbox"/>	%	%																																		
	<input type="checkbox"/>	%	%																																		
	<input type="checkbox"/>	%	%																																		
	<input type="checkbox"/>	%	%																																		
合計 Total		%	%																																		
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered																																			
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location)	税 務 署 Tax Office																																			
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	(電話番号 Telephone Number)																																				

改 正 後	改 正 前
<div>(304 租 税 条 約 に 関 す る 割 引 債 の 償 還 差 益 に 係 る 源 泉 徴 収 税 額 の 還 付 請 求 書 (割 引 国 債 用))</div> <div>様 式 13 FORM</div> <div>「租 税 条 約 に 関 す る 割 引 債 の 償 還 差 益 に 係 る 源 泉 徴 収 税 額 の 還 付 請 求 書 (割 引 国 債 用)」 に 関 す る 注 意 事 項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)”</div> <div>注 意 事 項</div> <div>還 付 請 求 書 の 提 出 に つ い て</div> <div>1 この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領収証書を償還金の支払者に提出してください。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に關する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>還 付 請 求 書 の 記 載 に つ い て</div> <div>5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>6 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</div> <div>7 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。また、注意事項8の場合を除きます。)</div> <div>8 注意事項7の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。 なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき(還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。))は、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした旨(例：請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</div>	<div>(290 租 税 条 約 に 関 す る 割 引 債 の 償 還 差 益 に 係 る 源 泉 徴 収 税 額 の 還 付 請 求 書 (割 引 国 債 用))</div> <div>(同 左)</div> <div>Submission of the FORM</div> <div>1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.</div> <div>2 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.</div> <div>3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).</div> <div>4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to US resident members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form: ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State. ② “List of the Members of Foreign Company (Form 16)” ③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company. ④ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country. Also attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)” (including attachment) completed for each of the members described in ③.</div> <div>Completion of the FORM</div> <div>5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div> <div>6 Enter into line 5 the details that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4</div> <div>7 If the redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 8).</div> <div>8 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 7, documents showing “the details of circumstance that the conditions are satisfied” (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached. In the case that the recipient of the redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), the attachment of the residency certification is not required. In this case, the payer of the redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., “I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.”); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certificate. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.</div>

改 正 後

(305 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(割引国債以外の割引債用))

様式 14
FORM

租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収
税額の還付請求書（割引国債以外の割引債用）

(稅務署整理欄)
(For official use only)

適用；有、無

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING
TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION
(FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT
GOVERNMENT BONDS)

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署長殿

To the District Director, Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項 ;
Applicable Income Tax Convention

日本国と_____との間の租税条約第_____条第_____項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 還付の請求をする者（償還差益の支払を受ける者）に関する事項：

Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities)

Definitions of the person claiming the foreign-accrual credit from redemption of securities 氏名又は名称(注5) Full name (Note 5)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)									
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number (Individual or corporate ID Number)											
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)									
	国籍 Nationality										
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)									
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)									

3 償還差益の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

名 Full name	
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
法人番号 <u>Corporate Number</u>	

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 銘柄 Issue				
② 回号 #				
③ 償還日 Date of Maturity				
④ 取得年月日 (注6) Date of Acquisition (Note 6)				
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円 yen	円 yen	円 yen	円 yen
⑥ 額面 1 万円当たり 売出席額 (注7) Issue Price of Debentures per10,000yen (Note 7)	円 yen	円 yen	円 yen	円 yen
⑦ 売出席額の合計額 (注8) Total Issue Price Paid (Note 8)	円 yen	円 yen	円 yen	円 yen
⑧ 償還価額 (買入価額) Stated Redemption Price (Repurchase Price)	円 yen	円 yen	円 yen	円 yen
⑨ 源泉徴収税率 Rate of Withholding tax	%	%	%	%
⑩ 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%	%
⑪ 源泉徴収税額 (注9) Amount of Tax Withheld (Note 9)	円 yen	円 yen	円 yen	円 yen
⑫ 所有期間の月数 (注10) Holding Period (in months) (Note 10)	月 months	月 months	月 months	月 months
⑬ 所有期間の割合 (注11) Ratio of Holding Period to Stated Life of Debentures (Note 11)	%	%	%	%
⑭ 還付請求金額 (注12) Amount of Tax to be Refunded (Note 12)	円 yen	円 yen	円 yen	円 yen

5 その他参考となるべき事項（注13）：Others (Note 13)

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(291 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(割引国債以外の割引債用))

様式 14
FORM

租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収
税額の還付請求書（割引国債以外の割引債用）

(稅務署整理欄)
(For official use only)

還付金；有、無

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING
TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION
(FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT
GOVERNMENT BONDS)

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

稅務署長殿

To the District Director, Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項 ;
Applicable Income Tax Convention

日本国と_____との間の租税条約第_____条第_____項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 還付の請求をする者（償還差益の支払を受ける者）に関する事項：

Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities)

氏 名 又 は 名 称 (注5) Full name (Note 5)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality	
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)

3 償還差益の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

名 Full name 称	
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 銘柄 Issue			
② 回号 #			
③ 償還日 Date of Maturity			
④ 取得年月日 (注6) Date of Acquisition (Note 6)			
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円 yen	円 yen	円 yen
⑥ 額面 1 万円当たり 売価 (注7) Issue Price of Debentures per10,000yen (Note 7)	円 yen	円 yen	円 yen
⑦ 売価 (注8) Total Issue Price Paid (Note 8)	円 yen	円 yen	円 yen
⑧ 償還価額 (買入価額) Stated Redemption Price (Repurchase Price)	円 yen	円 yen	円 yen
⑨ 源泉徴収税率 Rate of Withholding tax	%	%	%
⑩ 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
⑪ 源泉徴収税額 (注9) Amount of Tax Withheld (Note 9)	円 yen	円 yen	円 yen
⑫ 所有期間の月数 (注10) Holding Period (in months) (Note 10)	月 months	月 months	月 months
⑬ 所有期間の割合 (注11) Ratio of Holding Period to Stated Life of Debentures (Note 11)	%	%	%
⑭ 還付請求金額 (注12) Amount of Tax to be Refunded (Note 12)	円 yen	円 yen	円 yen

5 その他参考となるべき事項（注13）：Others (Note 13)

改 正 後	改 正 前																																								
(305 租 税 条 約 に 関 す る 割 引 債 の 償 還 差 益 に 係 る 源 泉 徴 収 税 額 の 還 付 請 求 書 (割 引 国 債 以 外 の 割 引 債 用))	(291 租 税 条 約 に 関 す る 割 引 債 の 償 還 差 益 に 係 る 源 泉 徴 収 税 額 の 還 付 請 求 書 (割 引 国 債 以 外 の 割 引 債 用))																																								
<div>6 当該割引債に関する証明書 ; Certificate concerning Discount Bonds mentioned in 4 above</div> <div><div>売 渡 証 明 書 Certificate of Sale</div><div>上記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引債を上記記載 (銘柄・回号、取得年月日、額面金額の合計額) のとおり売り渡したことを証明します。 I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified above (Issue, Date of Purchase, Amount of Face Value) have been sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.</div><div>Date (日 付)</div><div>Certifier (証明者)</div><div>印</div></div> <div>7 日本の税法上、還付請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者 (相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ; Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4) 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の償還差益につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country 根拠法令 Effective date</div> <table><tr><td>還付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable</td><td>間接保有 Indirect Ownership</td><td>持分の割合 Ratio of Ownership</td><td>受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td><input type="checkbox"/></td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td>合計 Total</td><td></td><td>%</td><td>%</td></tr></table> <div>私は、日本国ととの間の租税条約第条第項の規定の適用を受ける上記「4」の償還差益について源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、上記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measure s of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the profit from Redemption of Securities of 4 above to which subparagraph of paragraph of Article of Income Tax Convention between Japan and is applicable and also hereby declare that the statement on this form and attachment form correct and complete to the best of my knowledge and belief.</div> <div>Date</div> <div>還付の請求をする者又はその代理人の署名 Signature of the Applicant or his Agent</div> <div>8 権限ある当局の証明 (注14) Certification of competent authority (Note 14)</div> <div>私は、請求者が、日本国ととの間の租税条約第条第項に規定する居住者であることを証明します。 I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and, Article, para. DateSignature</div> <div>○ 代理人に関する事項 ; この還付請求書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following columns.</div> <table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏 名 (名 称) Full name</td><td></td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</td><td>住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)</td><td>(電話番号・Telephone Number)</td><td></td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</td><td></td><td></td><td>税 務 署 Tax Office</td></tr></table> <div>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。 ※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes</div> <div>○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ; If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” attached. <input type="checkbox"/>有Yes</div>	還付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%		<input type="checkbox"/>	%	%	合計 Total		%	%	代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏 名 (名 称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号・Telephone Number)		<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent			税 務 署 Tax Office	(同 左)
還付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention																																						
	<input type="checkbox"/>	%	%																																						
	<input type="checkbox"/>	%	%																																						
	<input type="checkbox"/>	%	%																																						
	<input type="checkbox"/>	%	%																																						
	<input type="checkbox"/>	%	%																																						
合計 Total		%	%																																						
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏 名 (名 称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered																																						
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号・Telephone Number)																																							
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent			税 務 署 Tax Office																																						

改正後	改正前
<div>(305 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(割引国債以外の割引債用))</div> <div>様式 14 FORM</div> <div>「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(割引国債以外の割引債用)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTIOIN OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT GOVERNMENT BONDS)”</div> <div>注 意 事 項</div> <div>還付請求書の提出について</div> <div>1 この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還金の支払者ごとに作成してください。</div> <div>2 この還付請求書は、償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。</div> <div>3 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。</div> <div>還付請求書の記載について</div> <div>5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>6 ④欄の取得年月日は債券の受渡日を記載します。</div> <div>7 ⑥欄には、売出現期間中に購入したものは売出価額を、売出最終日以後購入したものは売出最終日価額を記載します。また、乗換により購入した債券は、売出最終日価額を記載し、更に余白部に（乗換）と表示します。</div> <div>8 ⑦欄の売出価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載します。 $\textcircled{6} \times \frac{\textcircled{5}}{1 \text{ 万円}}$</div> <div>9 ⑧欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載します。 $(\textcircled{5} - \textcircled{7}) \times \frac{\textcircled{9}}{100 - \textcircled{9}}$</div> <div>10 ⑫欄の所有期間の月数は、所得の日から償還の日までの月数（1月末満の端数は1月とする。）を記載します。</div> <div>11 ⑬欄の所有期間の割合は、⑫欄の所有期間の月数に応じ次により記載します。 1 カ月…0.084 5 カ月…0.417 9 カ月…0.75 2 カ月…0.167 6 カ月…0.5 10 カ月…0.834 3 カ月…0.25 7 カ月…0.584 11 カ月…0.917 4 カ月…0.334 8 カ月…0.667 12 カ月…1 なお、繰上償還又は買入消却の場合は、上記に準じて算出した割合を記載します。</div>	<div>(291 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(割引国債以外の割引債用))</div> <div>(同 左)</div> <div>Submission of the FORM</div> <div>1 This form must be prepared separately for each Payer of profit from redemption of securities who withheld the tax to be refunded.</div> <div>2 Submit this form in duplicate to the Payer of profit from redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the item in 4 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.</div> <div>3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.</div> <div>4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted. In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form: ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the Contracting State. ② “List of the Members of Foreign Company (Form 16)” ③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company. ④ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country. Also attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)” (including attachment) completed for each of the members described in ③.</div> <div>Completion of the FORM</div> <div>5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div> <div>6 Date of Acquisition means the date of purchase.</div> <div>7 ⑥shall mean issuing price if purchased within offering period, and if purchased on or after the last days of the offering period, it shall mean the issuing price on the last day of the offering period.</div> <div>8 ⑦shall be calculated by the following formula ; $\textcircled{6} \times \frac{\textcircled{5}}{10,000\text{yen}}$</div> <div>9 ⑧shall be calculated by the following formula ; $(\textcircled{5} - \textcircled{7}) \times \frac{\textcircled{9}}{100 - \textcircled{9}}$</div> <div>10 Holding Period shall be the number of complete months such debentures have been held plus one month if held for any additional days.</div> <div>11 Corresponding ratios below shall be used for the purpose of⑬. 1M…0.084 5M…0.417 9 M…0.75 2M…0.167 6M…0.5 10M…0.834 3M…0.25 7M…0.584 11M…0.917 4M…0.334 8M…0.667 12M…1 In case of early redemption or repurchase, the above ratios shall be adjusted according to the life of the redeemed or repurchased debenture.</div>
【裏面に続きます】	【Continue on the reverse】

改 正 後		改 正 前	
(305) 租 税 条 約 に 関 す る 割 引 債 の 償 還 差 益 に 係 る 源 泉 徴 収 税 額 の 還 付 請 求 書 (割 引 国 債 以 外 の 割 引 債 用)		(291) 租 税 条 約 に 関 す る 割 引 債 の 償 還 差 益 に 係 る 源 泉 徴 収 税 額 の 還 付 請 求 書 (割 引 国 債 以 外 の 割 引 債 用)	
<p>12 ⑭欄の還付請求金額は、その償還が償還期限後であるか、又は償還期限前であるかに応じ、次の算式により計算した金額を記載します。</p> <p>期限後償還の場合 $\textcircled{11} \times \textcircled{13} - [(\textcircled{5} - \textcircled{7}) \times \frac{\textcircled{10}}{100 - \textcircled{9}}] \times \textcircled{13}$</p> <p>繰上償還・買入消却の場合 $[\textcircled{11} - (\textcircled{5} - \textcircled{8}) \times \frac{\textcircled{9}}{100}] \times \textcircled{13}$ $- [[(\textcircled{5} - \textcircled{7}) \times \frac{\textcircled{10}}{100 - \textcircled{9}}] - ((\textcircled{5} - \textcircled{8}) \times \frac{\textcircled{10}}{100})] \times \textcircled{13}$</p> <p>13 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</p> <p>14 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。また、注意事項15の場合を除きます。)</p> <p>15 注意事項14の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。</p> <p>なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき(還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。</p> <p>この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした旨(例：請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日とそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。</p>		<p>(同 左)</p> <p>12 ⑭shall be calculated by the following formula ;</p> <ul style="list-style-type: none">• when stated redemption price was received on or after the date of maturity ; $\textcircled{11} \times \textcircled{13} - [(\textcircled{5} - \textcircled{7}) \times \frac{\textcircled{10}}{100 - \textcircled{9}}] \times \textcircled{13}$• when redeemed or repurchased prior to maturity ; $[\textcircled{11} - (\textcircled{5} - \textcircled{8}) \times \frac{\textcircled{9}}{100}] \times \textcircled{13}$ $- [[(\textcircled{5} - \textcircled{7}) \times \frac{\textcircled{10}}{100 - \textcircled{9}}] - ((\textcircled{5} - \textcircled{8}) \times \frac{\textcircled{10}}{100})] \times \textcircled{13}$ <p>13 Enter into line 5 the details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4.</p> <p>14 If the profit from redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 15).</p> <p>15 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 14, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.</p> <p>In the case that the recipient of the profit from redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the profit from redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.</p> <p>In this case, the payer of the profit from redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of the confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, hereby confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.');</p> <p>② the name and affiliation of the individual who making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.</p>	

改

正

後

(306)

租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)

様式 15
FORM

税務署整理欄
For official use only

税務署受付印

租税条約に関する届出書
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除
Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax
for Japanese Source Income to report

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

適用：有、無

前回は提出年月日：(注6)
Date of Previous Submission (Note 6) 年 月 日

番号確認 身分確認

税務署長殿
To the District Director, Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と との間の租税条約第 条第 項
The Income Tax Convention between Japan and , Article , para.

2 申告対象国内源泉所得を有する者に関する事項；
Details of Recipient of Japanese Source Income to Report

氏名又は名称 Full name	
個人番号又は法人番号 有する者の場合のみ記入 (Individual Number or Corporate Number Limited to case of a holder)	
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国籍 Nationality
法人その他の団体の場合 (注4) Corporation or other entity (Note 4)	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized (電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
	居住者として課税される国及び納税地 (注9) Country where the recipient is taxable as resident on the income, and the place where he is to pay tax (Note 9) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)
	日本において事業を行っている場合、その事業の概要 Description of business in Japan, if any (電話番号 Telephone Number)
	日本において所得税又は法人税の申告書を提出している場合、その納税地 Place where he is to pay tax in Japan, if tax return is filed in Japan (電話番号 Telephone Number)

3 申告対象国内源泉所得のうち「1」の租税条約の規定の適用を受けるもの(条約適用所得)に関する事項(注10)；
Details of Japanese Source Income to report to which the Convention mentioned in 1 above is applicable(Applicable Income)(Note10)

条約適用所得の種類及びその概要 Type and Description of applicable Income	税法第 条第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law
	税法第 条第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law
	税法第 条第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law
	税法第 条第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law

4 「1」の租税条約の規定の適用を受ける条約適用所得の支払者に関する事項(注11)；
Details of Payer of Applicable Income to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note11)

所得の種類 Type of Income	氏名又は名称 Full name	住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or place of head office (main office)
		(電話番号 Telephone Number)
		(電話番号 Telephone Number)
		(電話番号 Telephone Number)

5 その他参考となるべき事項(注12)；
Others (Note12)

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改

正

前

(292)

租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)

様式 15
FORM

税務署整理欄
For official use only

税務署受付印

租税条約に関する届出書
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除
Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax
for Japanese Source Income to report

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

適用：有、無

前回は提出年月日：(注6)
Date of Previous Submission (Note 6) 年 月 日

番号確認 身分確認

税務署長殿
To the District Director, Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；
Applicable Income Tax Convention
日本国と との間の租税条約第 条第 項
The Income Tax Convention between Japan and , Article , para.

2 申告対象国内源泉所得を有する者に関する事項；
Details of Recipient of Japanese Source Income to Report

氏名又は名称 Full name	
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国籍 Nationality
法人その他の団体の場合 (注4) Corporation or other entity (Note 4)	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized (電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
	居住者として課税される国及び納税地 (注9) Country where the recipient is taxable as resident on the income, and the place where he is to pay tax (Note 9) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)
	日本において事業を行っている場合、その事業の概要 Description of business in Japan, if any (電話番号 Telephone Number)
	日本において所得税又は法人税の申告書を提出している場合、その納税地 Place where he is to pay tax in Japan, if tax return is filed in Japan (電話番号 Telephone Number)

3 申告対象国内源泉所得のうち「1」の租税条約の規定の適用を受けるもの(条約適用所得)に関する事項(注10)；
Details of Japanese Source Income to report to which the Convention mentioned in 1 above is applicable(Applicable Income)(Note10)

条約適用所得の種類及びその概要 Type and Description of applicable Income	税法第 条第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law
	税法第 条第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law
	税法第 条第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law
	税法第 条第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law

4 「1」の租税条約の規定の適用を受ける条約適用所得の支払者に関する事項(注11)；
Details of Payer of Applicable Income to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note11)

所得の種類 Type of Income	氏名又は名称 Full name	住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or place of head office (main office)
		(電話番号 Telephone Number)
		(電話番号 Telephone Number)
		(電話番号 Telephone Number)

5 その他参考となるべき事項(注12)；
Others (Note12)

改 正 後	改 正 前																																		
<div>(306 租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (申 告 対 象 国 内 源 泉 所 得 に 対 す る 所 得 税 又 は 法 人 税 の 軽 減 ・ 免 除))</div> <div>6 「2」の外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載事項（注13）； Details of Members of Foreign Company etc. If the Convention mentioned in 1 above is applicable to Part of Income treated as Income of Members of Foreign Company mentioned in 2 above (Note 13)</div> <div>(1) 「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項（注14）； Law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above (Note 14) (_____ : _____ 第 _____ 条第 _____ 項) (_____ : _____ , Article _____ , para. _____)</div> <div>(2) 外国法人の株主等である者の各人別の申告対象株主等所得の金額に関する事項（注15）； Amount of Japanese Source Income to report of respective Members (Note 15)</div> <table><tr><th>外 国 法 人 の 株 主 等 の 氏 名 又 は 名 称 Full Name of Member of Foreign Company</th><th>申告対象株主等 所得の金額 (a) Amount of Japanese Source Income to report</th><th>軽減又は免除を 受ける金額 (b) Amount applicable to the Relief of Convention</th><th>差 引 金 額 (a)－(b) Balance</th></tr><tr><td></td><td>(%)</td><td></td><td>_____</td></tr><tr><td></td><td>(%)</td><td></td><td>_____</td></tr><tr><td></td><td>(%)</td><td></td><td>_____</td></tr><tr><td>「1」の租税条約の規定の適用を受けない申告対象株主等所得に係る外国法人の株主等 Amount not applicable to the Relief of Convention mentioned in 1 above</td><td>(%)</td><td>_____</td><td></td></tr><tr><td>合 計 Total</td><td>(100.0%)</td><td></td><td></td></tr></table> <div>7 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載事項（注16）； Details of Entity etc., if the Convention mentioned in 1 above is applicable to Part of Income treated as Income of the Entity of which Non-resident or Foreign Corporation mentioned in 2 above is a Member (Note 16)</div> <div>(1) 「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項（注17）； Law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above (Note 17) (_____ : _____ 第 _____ 条第 _____ 項) (_____ : _____ , Article _____ , para. _____)</div> <div>(2) 相手国団体に関する事項； Entity in the other contracting country</div> <table><tr><th>団 体 の 名 称 Name of entity</th><td></td></tr><tr><th>本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office</th><td>(電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><th>設立又は組織された場所 Place where entity was established or organized</th><td></td></tr><tr><th>事業が管理・支配されている場所 Place where business is managed or controlled</th><td>(電話番号 Telephone Number)</td></tr><tr><th>申告対象相手国団体所得の金額 Amount of income of the entity to report</th><td></td></tr></table>	外 国 法 人 の 株 主 等 の 氏 名 又 は 名 称 Full Name of Member of Foreign Company	申告対象株主等 所得の金額 (a) Amount of Japanese Source Income to report	軽減又は免除を 受ける金額 (b) Amount applicable to the Relief of Convention	差 引 金 額 (a)－(b) Balance		(%)		_____		(%)		_____		(%)		_____	「1」の租税条約の規定の適用を受けない申告対象株主等所得に係る外国法人の株主等 Amount not applicable to the Relief of Convention mentioned in 1 above	(%)	_____		合 計 Total	(100.0%)			団 体 の 名 称 Name of entity		本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)	設立又は組織された場所 Place where entity was established or organized		事業が管理・支配されている場所 Place where business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)	申告対象相手国団体所得の金額 Amount of income of the entity to report		<div>(292 租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (申 告 対 象 国 内 源 泉 所 得 に 対 す る 所 得 税 又 は 法 人 税 の 軽 減 ・ 免 除))</div> <div>(同 左)</div>
外 国 法 人 の 株 主 等 の 氏 名 又 は 名 称 Full Name of Member of Foreign Company	申告対象株主等 所得の金額 (a) Amount of Japanese Source Income to report	軽減又は免除を 受ける金額 (b) Amount applicable to the Relief of Convention	差 引 金 額 (a)－(b) Balance																																
	(%)		_____																																
	(%)		_____																																
	(%)		_____																																
「1」の租税条約の規定の適用を受けない申告対象株主等所得に係る外国法人の株主等 Amount not applicable to the Relief of Convention mentioned in 1 above	(%)	_____																																	
合 計 Total	(100.0%)																																		
団 体 の 名 称 Name of entity																																			
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)																																		
設立又は組織された場所 Place where entity was established or organized																																			
事業が管理・支配されている場所 Place where business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)																																		
申告対象相手国団体所得の金額 Amount of income of the entity to report																																			

改正後	改正前
<div>(306 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))</div> <div>様式 15 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX OR CORPORATION TAX FOR JAPANESE SOURCE INCOME TO REPORT”</div> <div>注 意 事 項</div> <div>届出書の提出について</div> <div>1 この届出書は、所得税法第 161 条又は法人税法第 138 条に規定する国内源泉所得のうち、所得税法第 165 条又は法人税法第 142 条の規定の適用を受けるもの（申告対象国内源泉所得）に対する所得税又は法人税につき、特典条項のある租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。</div> <div>2 この届出書は、租税条約の規定の適用を受けようとする年又は事業年度ごとに作成してください。</div> <div>3 この届出書には、「特典条項に関する付表(様式 17)」を添付してください。</div> <div>4 この届出書は、所得税確定申告書又は法人税確定申告書若しくは法人税中間申告書（法人税法第 72 条第 1 項各号に掲げる事項を記載したものに限ります。）に添付してください。<p>個人は、その年の前年以前 2 年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書の添付がある所得税確定申告書を提出し、その後において連続して所得税確定申告書を提出している場合には、この届出書の添付は省略することができます（ただし、届出書の記載事項に異動がある場合は除きます。）。</p><p>法人（租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 9 条の 2 第 5 項に掲げる認定適格者等（以下、「認定適格者等」といいます。）を除きます。）は、その事業年度開始の日前 2 年以内に開始した各事業年度のうちのいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書の添付がある法人税確定申告書又は法人税中間申告書を提出している場合には、この届出書の添付は省略することができます（ただし、届出書の記載事項に異動がある場合は除きます。）。</p></div> <div>5 個人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する所得税につき租税条約の規定に基づき免除を受けることにより、所得税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その年の翌年 3 月 15 日までに、所得税の納税地の所轄税務署長に提出してください。<p>その年の前年以前 2 年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます（ただし、付表の記載事項に異動がある場合を除きます。）。</p></div> <div>6 法人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する法人税につき租税条約の規定に基づき免除を受けることにより、法人税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に、法人税の納税地の所轄税務署長に提出してください。<p>その事業年度開始の日前 2 年以内に開始した各事業年度のうちのいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます（ただし、認定適格者及び付表の記載事項に異動がある場合を除きます。）。</p></div> <div>7 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>届出書の記載について</div> <div>8 届出書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。</div> <div>9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません</div> <div>10 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受けようとする国内源泉所得（条約適用所得）について、所得税法第 161 条又は法人税法第 138 条の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧内に簡記してください。</div> <div>11 所得の支払者が 3 名を超える場合には、適宜の様式に記載し添付してください。<p>また、支払者が多数に上り、各支払者について氏名及び住所等を記載することが困難な場合には、その事情及び当該事項に代わるべき事項の詳細を、適宜の様式に記載し添付してください。</p></div> <div>【裏面に続きます】</div>	<div>(292 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))</div> <div>(同 左)</div> <div>Submission of the FORM</div> <div>1 This form is to be used to apply for reduction of or exemption from Japanese Income Tax or Japanese Corporation Tax in accordance with the provisions of the income tax convention with limitation on benefits article regarding Japanese source income stipulated in Article 161 of the Income Tax Law or Article 138 of the Corporation Tax Law, to which Article 165 of the Income Tax Law or Article 142 of the Corporation Tax Law is applicable (Japanese source income to report).</div> <div>2 A separate form must be prepared for each taxable year for which application of convention is sought.</div> <div>3 Attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” (Form17) to this form.</div> <div>4 This form must be attached to the final income tax return ,final corporation tax return or interim corporation tax return (limited to one with information required by subparagraphs of paragraph 1 of Article 72 of Corporation Tax Law).<p>If an individual filed a final income tax return with this form for any of the 2 years preceding the applicable year and if income tax return was filed continuously for subsequent years, this form need not be attached to the final tax return for the applicable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).</p><p>If a corporation (excluding specific qualified person prescribed in paragraph 5 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions(hereinafter referred to as “Specific Qualified Person”)) filed a final corporation tax return or interim corporation tax return with this form for any of the taxable years starting within the 2-year-period preceding to the beginning of the applicable taxable year, this form need not be attached to the final tax return for the applicable taxable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).</p></div> <div>5 In case an individual will not file final individual income tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the individual would pay tax by March 15 of the year following the applicable year.<p>If this form was filed regarding individual income tax for either of the 2 years preceding the applicable year, the “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment)</p></div> <div>6 In case a corporation will not file final corporation tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the corporation would pay tax within two months from the day following the end of the applicable taxable year.<p>If this form was filed regarding corporation tax for any of the taxable years beginning within the 2-year-period preceding the beginning of the applicable taxable year, the “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” need not be attached (except for cases of Specific Qualified Person, and when there has been change in information provided in the attachment.)</p></div> <div>7 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.</div> <div>Completion of the form</div> <div>8 Applicable blocks must be checked.</div> <div>9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.</div> <div>10 For Japanese source income to which the application of convention mentioned in 1 is sought, enter the number of the applicable subparagraph of Article 161 of the Income Tax Law or Article 138 of the Corporation Tax Law, and provide a description of income in brackets.</div> <div>11 If the number of payers of income is more than three, use a separate sheet.<p>If payers are too numerous to provide all names and domiciles, explain the situation on a separate sheet such situation and provide appropriate details to substitute for such information.</p></div>

改正後	改正前
<div>(306) 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)</div> <div>12 届出書の「5」の欄には、届出書の「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める届出書の「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。 恒久的施設の範囲につき、届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける場合には、その旨及びその恒久的施設の概要(在庫保管代理人、注文取得代理人、建設工事、建設工事監督など)を記載してください。 日本国内に恒久的施設を有する個人が、所得税法第161条八号に規定する国内源泉所得につき、届出書の「1」の租税条約の規定(短期滞在者免税、芸能人免税、教授等免税)の適用を受ける場合には、その旨及び在留資格、入出国年月日などを記載してください。</div> <div>13 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき外国法人の株主等である者の所得として取り扱われるもの(申告対象株主等所得)に対する法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。 その場合には、次の書類を添付してください。 ① 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。) ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」(全ての株主等である者について記載してください。) ③ 届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類 なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、③の株主等である者のものを添付してください。</div> <div>14 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。</div> <div>15 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける申告対象株主等所得(条約適用株主等所得)に係る外国法人の株主等が3名を超える場合には、各事項を適宜の様式に記載し添付してください。</div> <div>16 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき非居住者又は外国法人が構成員となっている団体(相手国団体)の所得として取り扱われるもの(申告対象相手国団体所得)に対する所得税又は法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。 その場合には、次の書類を添付してください。 ① 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。) ② 届出書の「2」の非居住者又は外国法人が届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る相手国団体の構成員であることを明らかにする書類 なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、②の相手国団体のものを添付してください。</div> <div>17 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。</div> <div>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div>	<div>(292) 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)</div> <div>(同 左)</div> <div>12 Enter in line 5 detailed explanation as to the conditions stipulated in the convention for the application of the convention mentioned in 1, along with information entered in column 2 through 4. If the application of convention mentioned in 1 is sought for the scope of permanent establishment, enter such intention and description of the permanent establishment (e.g., person who maintains a stock of merchandise, person who habitually deals with orders for contracts, construction project and supervision of construction project). If the application of convention mentioned in 1 is sought for the Japanese source income prescribed in subparagraph 8 of Article 161 of the Income Tax Law (exemption for short-term visitor, exemption for entertainer and exemption for professor, etc.), enter such intention and other relevant information such as, resident status and the date of entry into or exit from Japan.</div> <div>13 Fill in this section, if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2, which is treated as income of the members of the foreign company under the provisions of the laws in the other contracting country of the convention (Members' income to report) In this case, attach following documents to this form. ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country of the convention mentioned in 1. ② "List of the Members of Foreign Company (Form 16)" ③ Documents showing that the members regarding the application of the convention mentioned in 1 are members of the foreign corporation. Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" for members described in ③.</div> <div>14 Enter the number of provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income of the foreign company is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country.</div> <div>15 Regarding the members' income to report to which the convention mentioned in 1 is applicable (Applicable members' income to report), if there are more than three members of the foreign company, provide the information in a separate sheet.</div> <div>16 Fill in this section if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Income or Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of non resident or foreign corporation, which is treated as income of the entity of which the non resident or the foreign corporation is a member under the provision of the laws in the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Entity's income to report). In this case, attach the following documents to this form. ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income of non-resident or foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of the entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country of the convention mentioned in 1. ② Documents showing that the non-residents or foreign corporation mentioned in 2 is a member of an entity in the other contracting country of the convention mentioned in 1. Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" for this entity described in ②.</div> <div>17 Enter the number of the provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income to report of non-resident or the foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of an entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country.</div> <div>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</div>

租税条約に基づく認定を受けるための申請書

APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION

この申請書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。

See separate instructions.

(申請者の名称) Full name		整理番号
平成 年 月 日	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
税務局長官邸 国税庁長官 殿 To the Commissioner, National Tax Agency via the District Director, Kojimachi Tax Office	法人番号又は個人番号 <small>(Individual Number or Corporate Number)</small> <small>(Limited to case of a holder)</small>	
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled 居住者として課税される国及び納税地 (注6) Country where you are taxable as resident and place where you are to pay tax (Note 6)	(電話番号 Telephone Number)
日本において法人税の納税義務がある場合には、その納税地 Place where you are to pay Corporation Tax in Japan, if any 認定を受けようとする国内源泉所得の種類及びその概要 (注7) Type and Description of Income for Determination (Note 7) <input type="checkbox"/> 所得税及び復興特別所得税 Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction <input type="checkbox"/> 法人税及び復興特別法人税 Corporation Tax and Special Corporation Tax for Reconstruction		(電話番号 Telephone Number)
適用を受けようとする租税条約に関する事項 Applicable Income Tax Convention <input type="checkbox"/> 限度税率 % <input type="checkbox"/> 免 税 Applicable Tax Rate Exemption		Japanese Source Income prescribed in Subparagraph ____ of Article ____ of ____ Tax Law (____) 日本国と _____ との間の租税条約第 ____ 条第 ____ 項 The Income Tax Convention between Japan and _____ Article _____ para. ____
その他の必要な記載事項及び添付書類 Other required information and Attachments		(法令により必要とされるその他の記載事項及び添付書類については、別紙を参照してください。) See instructions for information and attachments required by the relevant law and ordinances.
<p>当社は、日本国と _____ との間の租税条約第 ____ 条第 ____ 項 _____ に掲げる者のいずれにも該当せず、かつ、第 ____ 項の規定に基づきある所得について日本国と _____ との間の租税条約の特典を受ける場合にも該当ませんが、この申請書に記載した国内源泉所得について日本国と _____ との間の租税条約により認められる特典を受たいことから、日本国と _____ との間の租税条約第 ____ 条第 ____ 項に規定する日本国の権限ある当局の認定を受けたため、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第6条の2に基づき申請します。</p> <p>なお、当社の設立、取得及び維持並びに業務の遂行は日本国と _____ との間の租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではありません。</p> <p>当社は、日本、居住地域及びその他の国の法令に従って適正に納税を行っており、これからも適正な納税を行います。</p> <p>We submit this application form in accordance with Article 6-2 of the Law concerning Special Measures of the Income Tax Law, Corporation Tax Law and Local Tax Law for the Enforcement of Tax Conventions for the Competent Authority Determination prescribed in paragraph ____ of Article ____ of the Income Tax Convention between Japan and _____ in order to be granted benefits of the Convention, although we are not the resident prescribed in subparagraphs from ____ of paragraph ____ of Article ____ of the Convention and further are not entitled to benefits with respect to an item of income in accordance with paragraph ____ of Article ____ of the Convention.</p> <p>We hereby declare that the establishment, acquisition or maintenance of us, and the conduct of our operations, do not have as their principal purpose the obtaining of benefits under the convention.</p> <p>We have been paying taxes properly under the relevant laws of Japan, country of our residence and other countries, and we will continue to pay taxes properly.</p>		

私は、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

I hereby declare that this statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日

Date _____

申請者の代表者の署名
Signature of the representative of the applicant

○ 代理人に関する事項：この申請書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of Agent ; If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent			税 務 署 Tax Office

<p>※ 「納税代理人」とは、日本の国税に関し申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理するため、国税通則法の規定により委任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</p>	<p>※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a</p>
---	--

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

租税条約に基づく認定を受けるための申請書

APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION

この申請書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。

See separate instructions.

		整理番号
平成 年 月 日	(フリガナ) 氏名 Full name	
	本店又は主たる事務所所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
	居住者として課税される国及び納税地 (注6) Country where you are taxable as resident and place where you are to pay tax (Note 6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本において法人税の納税義務がある場合には、その納税地 Place where you are to pay Corporation Tax in Japan, if any		(電話番号 Telephone Number)
認定を受けようとする国内源泉所得の種類及びその概要 (注7) Type and Description of Income for Determination (Note 7) <input type="checkbox"/> 所得税及び復興特別所得税 Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction <input type="checkbox"/> 法人税及び復興特別法人税 Corporation Tax and Special Corporation Tax for Reconstruction		
適用を受けようとする租税条約に関する事項 Applicable Income Tax Convention <input type="checkbox"/> 限度税率 % <input type="checkbox"/> 免 税 Applicable Tax Rate Exemption		日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項 The Income Tax Convention between Japan and _____ Article _____, para. _____
その他の必要な記載事項及び添付書類 Other required Information and Attachments		(法令上必要とされるその他の記載事項及び添付書類については、別紙を参照してください。) See instructions for information and attachments required by the relevant law and ordinances.
当社は、日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項 _____ に掲げる者のいずれにも該当せず、かつ、 第 _____ 項の規定に基づきある所得について日本国と _____ との間の租税条約の特典を受ける権利を有する場合にも該当しま せぬが、この申請書に記載した国内源泉所得について日本国と _____ との間の租税条約により認められる特典を享受したいこ とから、日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項に規定する日本国の権限ある当局の認定を受けたいので、租 税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第6条の2に基づき申請します。 なお、当社の設立、取得又は維持及び業務の遂行は日本国と _____ との間の租税条約の特典を受けることをその主たる目的 とするものではありません。 当社は、日本、居住国及びその他の国の法令に従って適正に納税を行っており、これらも適正な納税を行います。 We submit this application form in accordance with Article 6-2 of the Law concerning Special Measures of the Income Tax Law, Corporation Tax Law and Local Tax Law for the Enforcement of Tax Conventions for the Competent Authority Determination prescribed in paragraph _____ of Article _____ of the Income Tax Convention between Japan and _____ in order to be granted benefits of the Convention, although we are not the resident prescribed in subparagraphs from _____ of paragraph _____ of Article _____ of the Convention and further are not entitled to benefits with respect to an item of income in accordance with paragraph _____ of Article _____ of the Convention. We hereby declare that the establishment, acquisition or maintenance of us, and the conduct of our operations, do not have as their principal purpose the obtaining of benefits under the convention. We have been paying taxes properly under the relevant laws of Japan, country of our residence and other countries, and we will continue to pay taxes properly.		

私は、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

I hereby declare that this statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日

Date _____

申請者の代表者の署名
Signature of the representative of the applicant

○ 代理人に関する事項；この申請書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of Agent ; If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan <input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	氏名 (名称) Full name 住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number) 税務署 Tax Office	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
--	---	--	---

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a

* "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

改	正	後	改	正	前
(316 租税条約に基づく認定を受けるための申請書)			(301 租税条約に基づく認定を受けるための申請書)		
様 式 18 FORM			(別紙)		
【その他の必要な記載事項】(これらの記載事項は、適宜の様式に記載してください。) [Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.)			(同 左)		
1 認定を受けることができるとする理由の詳細 Details of the reasons you are to be given determination. (1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細 Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention (2) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさないにも関わらず、租税条約により認められる特典を受けようとする理由の詳細 Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention. (3) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細 Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes.					
2 居住地国における法人税に相当する税の課税状況 (直前3事業年度分) Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years)					
3 認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容 Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested					
4 認定を受けようとする国内源泉所得の支払者の氏名及び住所若しくは居所又は名称及び本店若しくは主たる事務所の所在地 Full name and Domicile or Residence; or Name and Place of head Office or main Office of the Payer of the Japanese Source Income for which Determination is requested					
5 その他参考となる事項 Other relevant Information					
6 日本の税法上、外国法人が納税義務者とされるが、租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ; Details of proportion of income to which the convention is applicable, if the foreign company is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4) 申請書に記載した外国法人は、認定を受けようとする株主等所得につき、租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company is taxable in the other contracting country regarding the income for determination since the following date under the following law of the other contracting country					
根拠法令 Applicable law			効力を生じる日 Effective date		
外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company to whom the Convention is applicable			間接保有 Indirect Ownership		
			持分の割合 Ratio of Ownership		
			受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
合計 Total			%		
7 日本の税法上、団体の構成員が納税義務者とされるが、租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の記載事項等 (注5) ; Details if, while the partner of the entity is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5) 申請書に記載した団体は、認定を受けようとする相手国団体所得、第三国団体所得又は特定所得につき、租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています。 The entity is taxable as a corporation regarding the income for determination since the following date under the following law in the other contracting country of the convention.					
根拠法令 Applicable law			効力を生じる日 Effective date		
(次の事項は、上記1から5の中に必ず記入してください。) (Following Information must be included in 1 though 5 above.)					
① 設立又は組織年月日 Date of Establishment or Organization					
② 設立又は組織された場所 Place where Corporation was established or organized					
③ 資本金額又は出資金額 Amount of Capital					
④ 居住地国における営業又は事業活動の内容 Description of Business in Country of Residence					
⑤ 日本国内において営業又は事業活動を行っている場合、その営業又は事業活動の内容 Details of Business in Japan, if any					
⑥ 日本国内に恒久的施設を有する場合、その名称及び所在地 Name and Address of Permanent Establishment(s) in Japan, if any					

改

正

後

(316)

租税条約に基づく認定を受けるための申請書)

様式18

FORM

【必要な添付書類】(注10、11)

Required Attachments (note 10 and 11)

1	居住地域の権限ある当局が発行した居住者証明書 Residency Certification issued by the Competent Authority of the Country of Residence	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
2	認定を受けることができるとする理由の詳細を明らかにする書類 Documents showing the Details of Reasons You are to be given Determination	
(1)	租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細に関して参考となる書類 Documents relevant to the Reasons you do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
(2)	その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないことを明らかにする書類 Documents showing that the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
(3)	その他参考となる書類 Other relevant Documents	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
3	居住地域における法人税に相当する税の課税状況を明らかにする書類 (直前3事業年度分) Documents showing Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Years)	
(1)	居住地域における法人税に相当する税の税務申告書の写し (直前3事業年度分) Copies of final Tax Returns for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
(2)	財務諸表の写し (直前3事業年度分) Copies of financial Statements (for preceding taxable 3 Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
4	認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容を明らかにする書類 Documents showing the Amount of each Kind, Method of Payment, Date of Payment and underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested	<input type="checkbox"/> 添付 Attached

(別紙)

改

正

前

(301)

租税条約に基づく認定を受けるための申請書)

(同 左)

改 正 後		改 正 前	
(316 租税条約に基づく認定を受けるための申請書)		(301 租税条約に基づく認定を受けるための申請書)	
様 式 18 FORM		(同 左)	
「租税条約に基づく認定を受けるための申請書」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION"			
注 意 事 項		INSTRUCTIONS	
申請書の提出について 1 この申請書は、租税条約の特典条項の要件を満たさない者が、租税条約の特典を受けるために、租税条約に基づく権限ある当局の認定を受けようとする場合に使用します。 2 この申請書は、正副2通を作成して麹町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。 3 この申請書の記載事項について異動を生じた場合には、その異動を生じた事項、その異動を生じた日その他参考となるべき事項を適宜の様式に記載し、速やかに麹町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。 4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。 外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。 ① 申請書に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」 ③ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書 なお、この場合には、添付書類については、各株主等のうち、租税条約に基づく認定を要する者のものを添付してください。 5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員（その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含まれます。以下同じです。）は、この申請書に次の書類を添付してください。 なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿（様式16）」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿（様式16）」を提出した場合には、全ての構成員が申請書を提出しているものとみなされます。 ① 申請書に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類 ② 「相手国団体の構成員の名簿（様式16）」 ③ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書 なお、この場合には、添付書類は、申請書に記載した団体のものを添付してください。 6 この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。		Submission of the form 1 This form is to be used when a person who does NOT qualify under the Limitation of Benefits Article in the Convention applies for competent authority determination in order to be granted benefits of Convention. 2 This form must be submitted in duplicate to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office. 3 To make a any change to the information submitted on this form, describe the change, the date of the change occurred and other relevant information on separate sheet and submit it to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office as soon as possible. 4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted (same as for column 5). In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form: ① Documents showing that the member of the foreign company is treated as a taxable person in the Contracting State. ② "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)" ③ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country. Also attach the attachments to the form for the members among those described in ② who require the competent authority determination. 5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident (the same applies below)) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents. If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form. ① Documents showing that the entity is taxable as a corporation in its residence country. ② "List of the Partners of Entity (Form 16)" ③ The residency certification for entity of competent authority in the other country In this case, attach the attachments to the form for the entity. 6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.	
申請書の記載について 7 申請書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。 8 居住地国において納税者番号を有する場合には、その納税者番号を括弧書きで記載してください。 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません 9 認定を受けようとする国内源泉所得について、所得税第161条又は法人税法第138条の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧書きで簡記してください。		Preparation of the form 7 Applicable blocks must be checked. 8 Enter the Taxpayer Identification Number in brackets, if you have it in country of residence. The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number. 9 Enter the number of the applicable subparagraph the Article 161 of the Income Tax Law or of the Article 138 of the Corporation Tax Law regarding the Japanese source income for which application for determination is requested, and indicate the income in brackets.	
申請書の添付書類について 10 添付した書類については、口欄に✓印を付してください。 11 居住者証明書以外の添付書類については、その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を合わせて添付してください。		Attachments to the form 10 Applicable blocks must be checked. 11 Attach Japanese translations if attached documents are written in foreign language (except for residency certification).	
この申請書に記載された事項その他租税条約に基づく認定を行うために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。		If necessary, the applicant may be requested to furnish further information and documents for items stated in this form and other necessary items for determination.	

改

正

後

(317)

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (組 合 契 約 事 業 利 益 の 配 分 に 対 す る 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 免 除)

様 式 19

FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税 務 署 整 理 欄)

(For official use only)

適用 ; 有、無

番号
確認

署名
確認

支 払 者 受 付 印

税 務 署 受 付 印

組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Distribution of Business Profits from Partnership Agreements

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署長殿

To the District Director,

_____Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項 ;
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____との間の租税条約第 _____条第 _____項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 利益の配分 (支払) を受ける者に関する事項 ;
Details of Recipient of Distribution of Business Profits

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個人の場合 Individual	<div>住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)</div> <div>国 Nationality 籍 (電話番号 Telephone Number)</div>
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	<div>本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)</div> <div>設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized (電話番号 Telephone Number)</div> <div>事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)</div>
届出書の「5」の利益につき居住者として課税される国、納税地 (注6) Country where the recipient is taxable as resident on Profits mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)

3 組合 (これに類するものを含みます。) に関する事項 ;
Details of Partnership (including similar entity)

名 称 Full name	
国外にある主たる事務所の所在地 Place of head office (main office) abroad (電話番号 Telephone Number)	
国内にある事務所等の所在地 (注7) Place of office, etc. in Japan (Note 7) (電話番号 Telephone Number)	
組合契約事業の概要 Outline of business under partnership agreement	
国内において組合契約事業を開始した日 Date of commencement of business under partnership agreement	

4 利益の支払者 (組合員) に関する事項 (注8) ;
Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8)

源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地 Place where the payer is to pay withholding tax (電話番号 Telephone Number)	
1 氏 名 又 は 名 称 Full name	
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)	
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number	
2 氏 名 又 は 名 称 Full name	
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)	
氏 名 又 は 名 称 Full name	
3 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)	

【裏面に続きます (Continue on the reverse) 】

改

正

前

(302)

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書 (組 合 契 約 事 業 利 益 の 配 分 に 対 す る 所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 免 除)

様 式 19

FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税 務 署 整 理 欄)

(For official use only)

適用 ; 有、無

番号
確認

署名
確認

支 払 者 受 付 印

税 務 署 受 付 印

組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Distribution of Business Profits from Partnership Agreements

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。
See separate instructions.

税務署長殿

To the District Director,

_____Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項 ;
Applicable Income Tax Convention
日本国と _____との間の租税条約第 _____条第 _____項
The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para. _____

2 利益の配分 (支払) を受ける者に関する事項 ;
Details of Recipient of Distribution of Business Profits

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個人の場合 Individual	<div>住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)</div> <div>国 Nationality 籍 (電話番号 Telephone Number)</div>
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	<div>本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)</div> <div>設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized (電話番号 Telephone Number)</div> <div>事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)</div>
届出書の「5」の利益につき居住者として課税される国、納税地 (注6) Country where the recipient is taxable as resident on Profits mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)

3 組合 (これに類するものを含みます。) に関する事項 ;
Details of Partnership (including similar entity)

名 称 Full name	
国外にある主たる事務所の所在地 Place of head office (main office) abroad (電話番号 Telephone Number)	
国内にある事務所等の所在地 (注7) Place of office, etc. in Japan (Note 7) (電話番号 Telephone Number)	
組合契約事業の概要 Outline of business under partnership agreement	
国内において組合契約事業を開始した日 Date of commencement of business under partnership agreement	

4 利益の支払者 (組合員) に関する事項 (注8) ;
Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8)

源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地 Place where the payer is to pay withholding tax (電話番号 Telephone Number)	
1 氏 名 又 は 名 称 Full name	
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)	
氏 名 又 は 名 称 Full name	
2 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)	
氏 名 又 は 名 称 Full name	
3 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)	

改	正	後	改	正	前										
(317 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))			(302 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))												
5 届出書の「4」の支払者から配分(支払)を受ける利益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9) ; Details of Distribution of Business Profits received from Payer to which Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)			(同 左)												
<table><tr><td>計 算 期 間 Period of computation</td><td>金 銭 等 の 交 付 日 Date of issuance of distribution of business profits (money, etc.)</td><td>当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period</td><td>配分を受ける割合 (B) Proportion of distribution received</td><td>配分を受ける利益の額(A×B) Amount of distribution of business profits received</td></tr><tr><td>～</td><td></td><td></td><td>%</td><td></td></tr></table>			計 算 期 間 Period of computation	金 銭 等 の 交 付 日 Date of issuance of distribution of business profits (money, etc.)	当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period	配分を受ける割合 (B) Proportion of distribution received	配分を受ける利益の額(A×B) Amount of distribution of business profits received	～			%				
計 算 期 間 Period of computation	金 銭 等 の 交 付 日 Date of issuance of distribution of business profits (money, etc.)	当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period	配分を受ける割合 (B) Proportion of distribution received	配分を受ける利益の額(A×B) Amount of distribution of business profits received											
～			%												
6 その他参考となるべき事項(注10) ; Others (Note 10)															
<p>私は、この届出書の「5」に記載した利益が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。</p> <p>Date _____ 年 月 日</p> <p>利益の配分(支払)を受ける者又はその代理人の署名 Signature of the Recipient of Distribution of Business Profits or his Agent _____</p> <p><input type="radio"/> 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent : If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.</p> <table><tr><td>代理人の資格 Capacity of Agent in Japan</td><td>氏 名 (名 称) Full name</td><td>納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent</td><td>住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)</td><td rowspan="2">税務署 Tax Office</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent</td><td>(電話番号 Telephone Number)</td></tr></table> <p>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</p> <p>※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.</p> <p><input type="radio"/> 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ; If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 <input type="checkbox"/> 有Yes Attachment Form for Limitation on Benefits <input type="checkbox"/> 添付省略 Attachment not required Article attached (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits _____ 年 月 日) Article</p>			代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏 名 (名 称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office	<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	(電話番号 Telephone Number)					
代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏 名 (名 称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered													
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office													
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	(電話番号 Telephone Number)														

改正後	改正前
<div>(317 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</div> <div>様式 19 FORM</div> <div>「租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項</div> <div>INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS”</div> <div>注 意 事 項</div> <div>届出書の提出について</div> <div>1 この届出書は、組合契約に基づく事業（組合契約事業）から生ずる利益（組合契約事業利益）の配分に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について、租税条約の規定に基づき免除（組合契約事業利益につき、届出者が①国内に恒久的施設又は固定的施設を有しないこと、②国内に有する恒久的施設又は固定的施設に場せられないこと、のいずれかを要件とする免除に限ります。）を受けようとする場合に使用します。 この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約及び④外国における①～③に類する契約をいいます。</div> <div>2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には組合契約ごとに作成してください。</div> <div>3 この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする者（「利益の支払者（組合員）」といいます。）に提出し、その提出を受けた利益の支払者（組合員）は、正本を、最初にその組合契約事業利益につき金銭等の交付をする日（この利益に係る計算期間の末日の翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日）の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条（源泉徴収に係る所得税の納税地）に規定する納税地の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。 この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者（組合員）は、届出書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するようしてください。</div> <div>4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。</div> <div>届出書の記載について</div> <div>5 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付けてください。</div> <div>6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるといいます。利益の配分(支払)を受ける者が納税者番号を有しない場合や利益の配分(支払)を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。</div> <div>7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」の欄には、国内にある事務所、事業所その他これに類するものの所在地を記載してください。 なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。</div> <div>8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。 ① 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」の欄には、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条（源泉徴収に係る所得税の納税地）及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第11条第2項（源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地）の規定による納税地を記載してください。 ② 「氏名又は名称」及び「住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地」の欄には、組合員の氏名又は名称及び住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地を、その組合契約における全ての組合員について記載してください。 なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成し、この届出書に添付してください。</div> <div>9 届出書の「5」の欄の「当該計算期間における利益の総額」の欄には、国内において行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用（国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所得税を含みます。）を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事業利益の配分を受ける割合をそれぞれ記載してください。</div> <div>10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税の免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。</div> <div>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div>	<div>(302 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))</div> <div>(同 左)</div>

改 正 後

(318 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書(利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付))



租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書

(利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付)

住 所

(フリガナ)

氏 名 ①

Source: *U.S. Census Bureau*, 1997.

個人番号

電話番号

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 13 条の 2 の規定により、下記のとおり請求します。

還付請求に関する事項		還付を受けようとする金額		希望する還付金の受領場所			
		下記③の金額を移記してください。		(受取には便利な銀行等振込みをできるだけ御利用ください。)			
				イ 銀行等 銀行 本店・本所 口座 金庫・組合 出 張 所 口座 農協・漁協 支 店・支 所 預金 番号 ロ ゆうちょ銀行の貯金口座 円 貯金口座の記号番号 _____ ハ 郵便局等窓口 _____			
利子等の支払者		本店又は主たる事務所の所在地 (住所又は居所)					
		名称(氏名)					
利子等の支払の取扱者		本店又は主たる事務所の所在地 (住所又は居所)		電話 _____			
		名称(氏名)					
債券の内容等		銘柄・回号(種類・名称)		記号番号(登録番号)		名義人の氏名又は名称	
		額面金額	数量	取得年月日	利子等の支払期日	利子等の金額	円
債券以外のものの内容等		支払の基因となった契約の内容					契約の締結年月日
		契約金額	契約期間	利子等の支払期日	利子等の金額	円	
還付を受けることができる事情の詳細等		日本国と _____ との間の租税条約第 _____ 条第 _____ 項の適用					
		源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額 ①	支払の際に課される相手国の租税の額(みなし外国税額を含む。) ②		還付を受けようとする金額 (①と②とのいずれか少ない方の金額) ③		
		円			円	円	

- ・この還付請求書には、①及び②の金額を証する書類を添付してください。
- ・この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。

※以下の欄には記載しないでください。

税務署 処理欄	起案	・ ・	決	署長	副署長	統括官	上席	担当者	整理簿	
	決裁	・ ・								
	施行	・ ・		裁						
	処 理	承認	請求金額	円	通信日付印	年 月 日	検 討 事 項			
			還付金額	円	確認印					
その他										
番号確認	身分確認	確認書類								
<input type="checkbox"/> 成 <input type="checkbox"/> 未済		個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（ ）								

27.06 改正

改 正 前

(303 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書(利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付))



租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書

(利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付)

住 所 _____

(フリガナ)

氏 名 ⑤

電話采訪

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 13 条の 2 の規定により、下記のとおり請求します。

	還付を受けようとする金額		希望する還付金の受領場所 （受取には便利な銀行等振込みをできるだけ御利用ください。） <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 33%;">イ 銀行等</td> <td style="text-align: center; width: 33%;">銀行 金庫・組合 農協・信託</td> <td style="text-align: center; width: 33%;">本店・本所 出　張　所 支店・支所</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">口座 番号</td> </tr> </table> ロ ゆうちょう銀行の貯金口座 円 貯金口座の記号番号 _____						イ 銀行等	銀行 金庫・組合 農協・信託	本店・本所 出　張　所 支店・支所	口座 番号
イ 銀行等	銀行 金庫・組合 農協・信託	本店・本所 出　張　所 支店・支所	口座 番号									
還付請求に関する事項												
利子等の支払者	本店又は主たる事務所の所在地（住所又は居所）											
	名称（氏名）											
利子等の支払の取扱者	本店又は主たる事務所の所在地（住所又は居所）	電話	-	-								
	名称（氏名）											
債券の内容等	銘柄・回数（種類・名称）		記号番号（登録番号）			名義人の氏名又は名称						
	額面金額	数量	取得年月日	利子等の支払期日	利子等の金額							
債券以外のものの内容等	支払の基因となった契約の内容						契約の締結年月日					
	契約金額	契約期間		利子等の支払期日	利子等の金額							
還付を受けることができる事情の詳細等	日本国と _____ との間の租税条約第 ____ 条第 ____ 項 の適用											
	源泉徴収された所得税及び復興特別所得税の額 ①	支払の際に課される相手国の租税の額（みなし外国税額を含む。）、②	還付を受けようとする金額 ③ ①と②とのいずれか少ない方の金額 ④									
	円		円									

- ・この還付請求書には、①及び②の金額を証する書類を添付してください。
- ・この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。

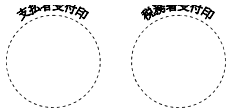
※以下の欄には記載しないでください。

税務署 処理欄	起案	・ ・	決裁	署長	副署長	統括官	上席	担当者	整理簿	
	決裁	・ ・								
	施行	・ ・								
	処理	承認	請求金額	円	通信日付印	年 月 日	検討事項			
			還付金額	円	確認印					
	その他	(理由)								

24. 12 改正

(規格 A 4)

(319) 免税芸能法人等に関する届出書



免税芸能法人等に関する届出書
APPLICATION FORM FOR THE NONRESIDENT PROMOTER

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照して下さい。
See instructions on the reverse side

税務署整理欄 For official use only	
適用:有、無	
番号 確認	番号 確認

税務署長
To the District Director, _____ Tax Office

1 対価の支払を受ける者に関する事項;
Details of Recipient of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number (limited to case of a holder)		
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number) _____
	国 籍 Nationality	
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number) _____
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	
日本国内で芸能人等の役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal services exercised by the entertainer or the sportsman in Japan		
納税管理人 The Tax Agent in Japan	氏 名 Full name	
	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number) _____
	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	税 務 署 Tax Office

2 対価の支払者に関する事項;
Details of Payer of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile(residence)or place of head office(main office)		(電話番号 Telephone Number) _____
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate Number		

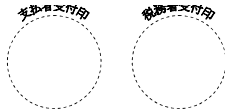
3 その他参考となるべき事項;
Others

--

27. 06 改正

(規格
A 4)

(304) 免税芸能法人等に関する届出書



免税芸能法人等に関する届出書
APPLICATION FORM FOR THE NONRESIDENT PROMOTER

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照して下さい。
See instructions on the reverse side

税務署整理欄 For official use only	
適用:有、無	
番号 確認	番号 確認

税務署長
To the District Director, _____ Tax Office

1 対価の支払を受ける者に関する事項;
Details of Recipient of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number) _____
	国 籍 Nationality	
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number) _____
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	
日本国内で芸能人等の役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal services exercised by the entertainer or the sportsman in Japan		
納税管理人 The Tax Agent in Japan	氏 名 Full name	
	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number) _____
	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	税 務 署 Tax Office

2 対価の支払者に関する事項;
Details of Payer of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile(residence)or place of head office(main office)		(電話番号 Telephone Number) _____

3 その他参考となるべき事項;
Others

--

20. 06 改正

(規格
A 4)

改 正 後		改 正 前	
<div>(319) 免税芸能法人等に関する届出書</div> <div><div><p>私は、この届出書を租税特別措置法施行令の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言する。</p><p>年 月 日</p><p>Date _____</p><p>対価の支払を受ける者又はその納税管理人の署名 Signature of the Recipient of Remuneration or his Tax agent _____</p></div><div><p>In accordance with the provisions of Cabinet Order of the Special Taxation Measures Law, I hereby submit this application form, and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.</p></div></div> <div><div>注 意 事 項</div><div>届出書の提出について</div><div><p>1 この届出書は、租税特別措置法第 41 条の 22 第 1 項に規定する免税芸能法人等が、同条第 3 項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。</p><p>2 この届出書は、芸能人等の役務提供報酬等の対価の支払者ごとに作成してください。</p><p>3 この届出書は、正副 2 通を作成して、対価の支払の際に芸能人等の役務提供報酬等の対価の支払者に提出してください。また、支払者は、正本を、支払者の所轄税務署長に提出して下さい。</p><p>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</p></div><div>27. 06 改正</div></div> <div><div>INSTRUCTIONS</div><div>Submission of the FORM</div><div><p>1 This form is to be used by the Promoter etc. prescribed in paragraph 1 of Article 41-22 of the Special Taxation Measures Law, who shall be exempt from Japanese income tax under the provisions of paragraph 3 of Article 41-22 of the Special Taxation Measures Law.</p><p>2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman.</p><p>3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman at the time of payment, and who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides.</p><p>※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.</p></div></div>		<div>(304) 免税芸能法人等に関する届出書</div> <div><div><p>私は、この届出書を租税特別措置法施行令の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言する。</p><p>年 月 日</p><p>Date _____</p><p>対価の支払を受ける者又はその納税管理人の署名 Signature of the Recipient of Remuneration or his Tax agent _____</p></div><div><p>In accordance with the provisions of Cabinet Order of the Special Taxation Measures Law, I hereby submit this application form, and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.</p></div></div> <div><div>注 意 事 項</div><div>届出書の提出について</div><div><p>1 この届出書は、租税特別措置法第 42 条第 1 項に規定する免税芸能法人等が、同条第 3 項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。</p><p>2 この届出書は、芸能人等の役務提供報酬等の対価の支払者ごとに作成してください。</p><p>3 この届出書は、正副 2 通を作成して、対価の支払の際に芸能人等の役務提供報酬等の対価の支払者に提出してください。また、支払者は、正本を、支払者の所轄税務署長に提出して下さい。</p><p>※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。</p></div><div>20. 06 改正</div></div> <div><div>INSTRUCTIONS</div><div>Submission of the FORM</div><div><p>1 This form is to be used by the Promoter etc. prescribed in paragraph 1 of Article 42 of the Special Taxation Measures Law, who shall be exempt from Japanese income tax under the provisions of paragraph 3 of Article 42 of the Special Taxation Measures Law.</p><p>2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman.</p><p>3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman at the time of payment, and who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides.</p><p>※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.</p></div></div>	

(321 源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人の届出書)

税務署受付印

REGISTRATION OF TAX AGENT ON WITHHOLDING INCOME TAX
AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION
源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人の届出書

Date _____
平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

Place for tax payment
納 税 地 _____

To the District Director,
Tax Office
_____ 税務署長殿

Domicile of place of head office
住所又は所在地 _____

Full name _____ Signature
氏名又は名称

Individual Number or Corporate Number
(Limited to case of a holder)
個人番号又は法人番号（有する場合のみ記入）

I (we) hereby declare that I (we) assign the following person for my (our) Tax Agent and authorize him/her to act for me (us) on Withholding Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction .
源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人として、次の者を定めたので届け出ます。

Tax Agent in Japan
1 納税管理人
Domicile 〒 _____
住 所 _____
Full name フリガナ _____ Signature
氏 名 _____
Occupation Telephone Number
職 業 _____ 電話番号 _____ () _____
Reason for Assigning the Tax Agent
2 納税管理人を定めた理由
Others
3 その他参考事項

For official use only

税処 務理 署欄	一般事務整理簿	源泉所得税調査簿	管 理 部 門 連 絡		
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認事項 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()		

27.06 改正

(306 源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人の届出書)

税務署受付印

REGISTRATION OF TAX AGENT ON WITHHOLDING INCOME TAX
AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION
源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人の届出書

Date _____
平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

Place for tax payment
納 税 地 _____

To the District Director,
Tax Office
_____ 税務署長殿

Domicile of place of head office
住所又は所在地 _____

Full name _____ Signature
氏名又は名称

I (we) hereby declare that I (we) assign the following person for my (our) Tax Agent and authorize him/her to act for me (us) on Withholding Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction .
源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人として、次の者を定めたので届け出ます。

Tax Agent in Japan
1 納税管理人
Domicile 〒 _____
住 所 _____
Full name フリガナ _____ Signature
氏 名 _____
Occupation Telephone Number
職 業 _____ 電話番号 _____ () _____
Reason for Assigning the Tax Agent
2 納税管理人を定めた理由
Others
3 その他参考事項

For official use only


税処 務理 署欄	一般事務整理簿	源泉所得税調査簿	管 理 部 門 連 絡		
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認事項 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()		

24. 12 改正

改 正 後	改 正 前
<div data-bbox="76 113 790 137">(321 源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人の届出書)</div> <div data-bbox="450 165 685 189">書 き か た</div> <div data-bbox="176 240 963 627"><p>1 この届出書は、租税特別措置法第 <u>41 条の 22</u> 第 1 項に規定する免税芸能法人等が、同条第 1 項又は所得税法第 212 条第 1 項の規定に基づき源泉徴収した所得税及びその所得税と併せて徴収した復興特別所得税を納付する場合又は租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法又は地方税法の特例等に関する法律第 3 条第 1 項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合において、納税管理人を選任したときに提出するものです。</p><p>2 この届出書は、租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書の提出先である当該対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。</p><p>3 2 の対価の支払者が複数ある場合には、それぞれその対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。</p><p>4 「住所又は所在地」欄には、届出者の住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地を記載してください。</p></div> <div data-bbox="465 663 676 687">I N S T R U C T I O N S</div> <div data-bbox="185 718 956 1383"><p>1 This registration is to be submitted by the Promoter etc. prescribed in paragraph 1 of Article <u>41-22</u> of the Special Taxation Measures Law, who shall be exempt from Withholding Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction when they assign a tax agent in the following cases;</p><p>case 1; handling the payment of Withholding Income Tax under the provisions of paragraph 1 of Article <u>41-22</u> of the Special Taxation Measures Law or paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Law and Special Income Tax for Reconstruction withheld together with Withholding Income Tax</p><p>case 2; claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on the remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions under the provisions of the Income Tax Convention</p><p>2 This registration must be submitted to the District Director of Tax Office which has jurisdiction over the district where the Payer of the remuneration resides and to which APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION is submitted.</p><p>3 If the number of Payers mentioned in 2 above are plural, the registration must be submitted to each District Director of Tax Office which has jurisdiction over the district where each Payer resides respectively.</p><p>4 Enter into the line “Domicile or place of head office” your domicile (residence) or place of head office (main office).</p></div>	<div data-bbox="1140 113 1854 137">(306 源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税管理人の届出書)</div> <div data-bbox="1518 165 1753 189">書 き か た</div> <div data-bbox="1249 240 2036 627"><p>1 この届出書は、租税特別措置法第 <u>42 条</u>第 1 項に規定する免税芸能法人等が、同条第 1 項又は所得税法第 212 条第 1 項の規定に基づき源泉徴収した所得税及びその所得税と併せて徴収した復興特別所得税を納付する場合又は租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法又は地方税法の特例等に関する法律第 3 条第 1 項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合において、納税管理人を選任したときに提出するものです。</p><p>2 この届出書は、租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書の提出先である当該対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。</p><p>3 2 の対価の支払者が複数ある場合には、それぞれその対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。</p><p>4 「住所又は所在地」欄には、届出者の住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地を記載してください。</p></div> <div data-bbox="1534 663 1744 687">I N S T R U C T I O N S</div> <div data-bbox="1258 718 2029 1383"><p>1 This registration is to be submitted by the Promoter etc. prescribed in paragraph 1 of Article <u>42</u> of the Special Taxation Measures Law, who shall be exempt from Withholding Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction when they assign a tax agent in the following cases;</p><p>case 1; handling the payment of Withholding Income Tax under the provisions of paragraph 1 of Article <u>42</u> of the Special Taxation Measures Law or paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Law and Special Income Tax for Reconstruction withheld together with Withholding Income Tax</p><p>case 2; claiming the relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on the remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions under the provisions of the Income Tax Convention</p><p>2 This registration must be submitted to the District Director of Tax Office which has jurisdiction over the district where the Payer of the remuneration resides and to which APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION is submitted.</p><p>3 If the number of Payers mentioned in 2 above are plural, the registration must be submitted to each District Director of Tax Office which has jurisdiction over the district where each Payer resides respectively.</p><p>4 Enter into the line “Domicile or place of head office” your domicile (residence) or place of head office (main office).</p></div>

改 正 後

(322) 簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出の特例に関する承認申請書

簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出の特例に関する承認申請書				
<div style="text-align: center;">  税務署受付印 平成 年 月 日 国税庁長官殿 </div>	② 主たる事務所の所在地 申納税地 (フリガナ) 名 法人番号 (フリガナ) 代表者の氏名	〒		
		〒		
		③		
		④		
		⑤		
所得税法施行令第319条の10第1項の規定により所得税法第203条の5第2項に規定する申告書の提出について承認を受けたいので、この旨申請します。				
③ 所得税法第203条の5第2項に規定する国税庁長官の承認を受けようとする事由 (受理しようとするその申告書の書式及びその記載要領を添付してください。				
④ 申請日の属する年に受理した公的年金等の受給者の扶養親族等申告書に記載された事項の記録の方法及びその内容並びにその記録に関する書類の保存状況				
⑤ 申請日の属する年の前年以前3年間の公的年金等の支払金額等の状況	支払年月日	受給者数	支払金額	源泉徴収税額
	・ ・	人	円	円
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	⑥ 申請日における公的年金等の受給者数		人	
⑦ ⑥の受給者のうち所得税法第203条の6の規定により公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出を要しないこととされる者の数		人		

(規格 A 4)

27.06 改正

※税務署処理欄


通信日付印

確認印

番号確認

改 正 前

(307) 簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出の特例に関する承認申請書)

簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出の特例に関する承認申請書				
<div style="text-align: center;">  <p>① 平成 年 月 日</p> <p>国税庁長官殿</p> </div>	<div style="text-align: center;"> <p>② 申請者</p> </div>	主たる事務所の所在地	〒	
		納税地	〒	
		(フリガナ) 名 称	㊟	
		(フリガナ) 代表者の氏名	㊿	
<p>所得税法施行令第319条の10第1項の規定により所得税法第203条の5第2項に規定する申告書の提出について承認を受けたいので、この旨申請します。</p>				
<p>③ 所得税法第203条の5第2項に規定する国税庁長官の承認を受けようとする事由</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>〔受理しようとするその申告書の書式及びその記載要領を添付してください。〕</p> </div>				
<p>④ 申請日の属する年に受理した公的年金等の受給者の扶養親族等申告書に記載された事項の記録の方法及びその内容並びにその記録に関する書類の保存状況</p>				
<p>⑤ 申請日の属する年の前年以前3年間の公的年金等の支払金額等の状況</p>	支払年月日	受給者数	支払金額	源泉徴収税額
	・ ・	人	円	円
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
⑥ 申請日における公的年金等の受給者数			人	
⑦ ⑥の受給者のうち所得税法第203条の6の規定により公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出を要しないこととされる者の数			人	

(規格A4)

※税務署処理欄

通信日付印

確認印

・ ・

26.06 改正

※税務署処理欄	通信日付印	確認印	番号確認

※税務署処理欄	通信日付印	確認印
	.	.

(規格 A 4)

改 正 後																				改 正 前																																																											
(323 勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請書)																																								(308 勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請書)																																							
勤労者財産形成年金貯蓄契約に係る やむを得ない事情についての確認申請書																				勤労者財産形成年金貯蓄契約に係る やむを得ない事情についての確認申請書																																																											
<div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div>										※整理番号										<div>税務署受付印</div> <div>平成 年 月 日</div>										※整理番号																																																	
										住 所					〒															住 所					〒																																												
										(フリガナ)					電 話															電 話																																																	
										氏 名																				氏 名																																																	
個 人 番 号																				氏 名																																																											
下記の事情により確認を受けたいので、租税特別措置法施行令第2条の28第1項の規定により、この旨申請します。																				下記の事情により確認を受けたいので、租税特別措置法施行令第2条の33の規定により、この旨申請します。																																																											
賃 金 の 支 払 者										名 称										賃 金 の 支 払 者										名 称																																																	
										所 在 地					〒															所 在 地					〒																																												
勤 務 先										名 称										勤 務 先										名 称																																																	
										所 在 地					〒															所 在 地					〒																																												
事 務 代 行 先										名 称										事 務 代 行 先										名 称																																																	
										所 在 地					〒															所 在 地					〒																																												
受入機関の営業所等										名 称										受入機関の営業所等										名 称																																																	
										所 在 地					〒															所 在 地					〒																																												
災害・疾病その他これらに類するやむを得ない事情の詳細等										・当該事情が生じた年月日（ 年 月 日） ・当該事情の詳細										災害・疾病その他これらに類するやむを得ない事情の詳細等										・当該事情が生じた年月日（ 年 月 日） ・当該事情の詳細																																																	
その他参考となるべき事項										・貯蓄の種類（ ） ・契約日（ 年 月 日） ・契約者番号（ ）										その他参考となるべき事項										・貯蓄の種類（ ） ・契約日（ 年 月 日） ・契約者番号（ ）																																																	
添 付 書 類 の 名 称																				添 付 書 類 の 名 称																																																											
税 理 士 署 名 押 印																				税 理 士 署 名 押 印																																																											
※税務署処理欄		起 案		署 長		副署長		統括官		担当者		整理簿		処 理 事 績		処理内容		承認 ・ 却下		※税務署処理欄		起 案		署 長		副署長		統括官		担当者		整理簿		処 理 事 績		処理内容		承認 ・ 却下																																									
		決 裁														申請者への通知年月日		・ ・																																																													
														所轄署への送付年月日		・ ・																																																															
		番号確認		身元確認		確認書類																				（摘要）																																																					
		<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済		個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（ ）																																																																											
27.06 改正																																								14.07 改正																																							

改

正

後

(326 退職所得の受給に関する申告書(退職所得申告書))

年 月 日
税務署長
市町村長 殿

年分
退職所得の受給に関する申告書
退 職 所 得 申 告 書

※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。

退職手当の支払者の
所在地
(住所)

氏 名

個人番号

その年1月1日現在の住所

あなたの
退職手当の支払を受けたこと
となった年月日

この申告書の提出先から
受ける退職手当等について
の勤続期間

うち
特定役員等勤続期間

うち
重複勤続期間

退職の区分等

一般・障害

生活の
有・無
扶助

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の
退職手当等についての勤続期
間

⑤ ③と④の通算勤続期間

うち
特定役員等勤続期間

うち
重複勤続期間

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)に退職
手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

⑥ 前年以前4年内(その年に確定
拠出年金法に基づく老齢給付金と
して支給される一時金の支払を受け
る場合には、14年内)の退職手
当等についての勤続期間

⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、
⑥の勤続期間と重複して
いる期間

⑧ うち
特定役員等勤続
期間との重複勤続期間

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算
されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑧ Aの退職手当等について
の勤続期間(③)に通算され
た前の退職手当等について
の勤続期間

⑨ Bの退職手当等について
の勤続期間(④)に通算され
た前の退職手当等について
の勤続期間

⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、
⑧又は⑨の勤続期間だけ
からなる部分の期間

⑪ ⑦と⑩の通算期間

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分
退職手当等の支払
を受けること
となった年月日

収入金額
(円)

源泉
徴収税額
(円)

特別徴収税額
市町村民税
(円) 道府県民税
(円)

支払を
受けた
年月日

退職
の
区分

支払者の所在地
(住所)・名称(氏名)

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別
所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税につ
いては、延滞金を徴収されることがあります。
2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に
添付してください。
3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに
特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

27.06 改正

（規格A4）

改

正

前

(311 退職所得の受給に関する申告書(退職所得申告書))

年 月 日
税務署長
市町村長 殿

年分
退職所得の受給に関する申告書
退 職 所 得 申 告 書

※提出を受けた

退職手当の支払者の
所在地
(住所)

氏 名

現住所

その年1月1日現在の住所

あなたの
退職手当の支払を受けたこと
となった年月日

この申告書の提出先から
受ける退職手当等について
の勤続期間

うち
特定役員等勤続期間

うち
重複勤続期間

退職の区分等

一般・障害

生活の
有・無
扶助

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の
退職手当等についての勤続期
間

⑤ ③と④の通算勤続期間

うち
特定役員等勤続期間

うち
重複勤続期間

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)に退職
手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

⑥ 前年以前4年内(その年に確定
拠出年金法に基づく老齢給付金と
して支給される一時金の支払を受け
る場合には、14年内)の退職手
当等についての勤続期間

⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、
⑥の勤続期間と重複して
いる期間

⑧ うち
特定役員等勤続
期間との重複勤続期間

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算
されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑧ Aの退職手当等について
の勤続期間(③)に通算され
た前の退職手当等について
の勤続期間

⑨ Bの退職手当等について
の勤続期間(④)に通算され
た前の退職手当等について
の勤続期間

⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、
⑧又は⑨の勤続期間だけ
からなる部分の期間

⑪ ⑦と⑩の通算期間

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分
退職手当等の支払
を受けること
となった年月日

収入金額
(円)

源泉
徴収税額
(円)

特別徴収税額
市町村民税
(円) 道府県民税
(円)

支払を
受けた
年月日

退職
の
区分

支払者の所在地
(住所)・名称(氏名)

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別
所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税につ
いては、延滞金を徴収されることがあります。
2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に
添付してください。
3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに
特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

24.10 改正

（規格A4）

(327 金融機関の営業所等の(異動)届出書)

金融機関の営業所等の(異動)届出書

平成 年 月 日

受理日付印

所得税法施行令第50条又は租税特別措置法施行令第2条の4第5項の
規定に基づいてこの届出書を提出します。

国税庁長官 殿

営業所の所在地
〒 及び 名称

㊦

必ず 記入	届出の 事由	届出者記入 新設 1	変更 4	廃止 5	税務署記入 設定 3	訂正 6	削除 7	該当する数 字を記入し てください。	個人番号又は 法人番号	営業所番号	団体 区分	業 界 コ ー ド
	新設・変更 等年月日	年	月	日								
	1	7	8									

変更の 場合は 該当欄 のみ記入 新設の 場合は 全部記入	16 フリガナ																
	一 名 称																
	17 フリガナ																
	一 所在地																
個人番号又は 法人番号																	
郵便番号		184					電話 番号	162	「市外局番—市内局番—加入者番号」を記入してください。								

新必 設ず の記 入合	金融機関等 の種類 (該当する英 字を記入し てください。)	都市 銀行	地方 銀行	信託 銀行	外国 銀行	信用 金庫	商工 中金等	信用 組合	労働 金庫	農林 中金	農協 等	漁協 等	証券 会社	外国 証券	郵便 局等	生保 会社	損保 会社	その他
	A	B	C	E	G	H	I	J	K	L	M	N	O	Q	R	S	P	

新設の 場合記入	本店の表示 (本店の場合のみ1と記入)	174	175
-------------	------------------------	-----	-----

合併等により営 業所等の承継が ある場合の営業 所番号	団体 区分	業 界 コ ー ド
176	177	

税務署 整理欄	補完	照会	審査	入力	番号	身元

27.06 改正

(規格 A 4)

(312 金融機関の営業所等の(異動)届出書)

金融機関の営業所等の(異動)届出書

平成 年 月 日

受理日付印

所得税法施行令第50条又は租税特別措置法施行令第2条の4第5項の
規定に基づいてこの届出書を提出します。

国税庁長官 殿

営業所の所在
地 及び 名称

㊦

必ず 記入	届出の 事由	届出者記入 新設 1	変更 4	廃止 5	税務署記入 設定 3	訂正 6	削除 7	該当する数 字を記入し てください。	個人番号又は 法人番号	営業所番号	団体 区分	業 界 コ ー ド
	新設・変更 等年月日	年	月	日								
	1	7	8									

変更の 場合は 該当欄 のみ記入 新設の 場合は 全部記入	16 フリガナ																
	一 名 称																
	17 フリガナ																
	一 所在地																
個人番号又は 法人番号																	
郵便番号		184					電話 番号	162	「市外局番—市内局番—加入者番号」を記入してください。								

新必 設ず の記 入合	金融機関等 の種類 (該当する英 字を記入し てください。)	都市 銀行	地方 銀行	信託 銀行	外国 銀行	信用 金庫	商工 中金等	信用 組合	労働 金庫	農林 中金	農協 等	漁協 等	証券 会社	外国 証券	郵便 局等	生保 会社	損保 会社	その他
	A	B	C	E	G	H	I	J	K	L	M	N	O	Q	R	S	P	

新設の 場合記入	本店の表示 (本店の場合のみ1と記入)	174	175
-------------	------------------------	-----	-----

合併等により営 業所等の承継が ある場合の営業 所番号	団体 区分	業 界 コ ー ド
176	177	

税務署 整理欄	補完	照会	審査	入力

20.06 改正

(規格 A 4)

改

正

後

(332 相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書)

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書（譲渡人用）

発行会社受付印

税務署受付印

平成 年 月 日

税務署長殿

譲渡人

住所又は居所

〒

電話

—

—

(フリガナ)

氏

名

個人番号

租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令第5条の2第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

被相続人

氏名

死亡年月日

平成 年 月 日

死亡時の住所又は居所

納付すべき相続税額又はその見積額

円

(注)納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合にはこの特例の適用はありません。

課税価格算入株式数

上記のうち譲渡をしようとする株式数

その他参考となるべき事項

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書（発行会社用）

税務署受付印

※整理番号

平成 年 月 日

税務署長殿

発行会社

所在地

〒

電話

—

—

(フリガナ)

名

称

所在地

〒

電話

—

—

法人番号

上記譲渡人から株式を譲り受けたので、租税特別措置法施行令第5条の2第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

譲り受けた株式数

1株当たりの譲受対価

譲受年月日

平成 年 月 日

(注) 上記譲渡人に納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、当該特例の適用はありませんので、みなし配当課税を行うことになります。この場合、届出書の提出は不要です。

※税務署処理欄

法人課税部門

整理簿

確認印

資産回付

資産課税部門

通信日付印

確認印

番号

年 月 日

27.06 改正

改

正

前

(317 相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書)

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書（譲渡人用）

発行会社受付印

税務署受付印

平成 年 月 日

税務署長殿

譲渡人

(フリガナ)

氏

名

住所又は居所

〒

電話

—

—

租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令第5条の2第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

被相続人

氏名

死亡年月日

平成 年 月 日

死亡時の住所又は居所

納付すべき相続税額又はその見積額

円

(注)納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合にはこの特例の適用はありません。

課税価格算入株式数

上記のうち譲渡をしようとする株式数

その他参考となるべき事項

相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書（発行会社用）

税務署受付印

※整理番号

平成 年 月 日

税務署長殿

発行会社

(フリガナ)

名

称

所在地

〒

電話

—

—

上記譲渡人から株式を譲り受けたので、租税特別措置法施行令第5条の2第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

譲り受けた株式数

1株当たりの譲受対価

譲受年月日

平成 年 月 日

(注) 上記譲渡人に納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、当該特例の適用はありませんので、みなし配当課税を行うことになります。この場合、届出書の提出は不要です。

※税務署処理欄

法人課税部門

整理簿

確認印

資産回付

資産課税部門

通信日付印

確認印

年 月 日

23・12 改正

改 正 後	改 正 前
<div>(332 相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書)</div> <div>相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書記載要領等</div> <div>この様式は、租税特別措置法第9条の7の規定の適用を受ける場合に、租税特別措置法施行令第5条の2第2項の規定に基づき譲渡人が発行会社を経由して提出する書面と、同条第3項の規定に基づき発行会社が前記書面を添付して提出する書面との兼用様式になっていますので、切り離さずに提出してください。</div> <div>I 譲渡人用の記載要領</div> <div>1 譲渡人の「住所又は居所」、「氏名」及び「個人番号」の各欄には、租税特別措置法第9条の7第1項《相続財産に係る株式をその発行した上場株式等以外の株式会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例》の規定の適用を受けようとする者の住所又は居所、氏名及び個人番号を記載してください。</div> <div>2 被相続人の「氏名」、「死亡時の住所又は居所」及び「死亡年月日」の各欄には、租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けようとする者の被相続人の氏名及び死亡の時ににおける住所又は居所並びに死亡年月日を記載してください。</div> <div>3 「納付すべき相続税額又は見積額」欄には、租税特別措置法第9条の7第1項に規定する特例の適用を受けようとする非上場株式の取得の基因となった相続又は遺贈につき、その非上場株式を発行会社に譲渡しようとする人が納付すべき相続税額又はその見積額を記載してください。 (注) 納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、この特例の適用はありません。この場合、届出書の提出も不要です。</div> <div>4 「課税価格算入株式数」及び「上記のうち譲渡をしようとする株式数」の各欄には、租税特別措置法施行令第5条の2第2項《相続財産に係る株式をその発行した上場株式等以外の株式会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例》に規定する課税価格算入株式の数及び当該課税価格算入株式のうち当該非上場会社に譲渡をしようとするものの数を記載してください。</div> <div>II 発行会社用の記載要領</div> <div>1 発行会社の「所在地」、「名称」及び「法人番号」の各欄には、租税特別措置法施行令第5条の2第2項の規定により書面の提出を受けた非上場会社の所在地、名称及び法人番号を記載してください。</div> <div>2 「譲り受けた株式数」、「1株当たりの譲受対価」及び「譲受年月日」の各欄には、非上場会社が租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けようとする者から譲り受けた課税価格算入株式の数及び1株当たりの譲受けの対価の額並びに当該課税価格算入株式を譲り受けた年月日を記載してください。 (注) 譲渡人に納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、この特例の適用はありませんので、譲受対価の支払いの際にのみなし配当課税を行うことになります。 また、譲渡人に納付すべき相続税額が「0円」であることが、届出書の提出後に判明した場合にも、のみなし配当課税を行うことになります。</div> <div>「※」欄は、記載しないでください。</div>	<div>(317 相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書)</div> <div>相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例に関する届出書記載要領等</div> <div>この様式は、租税特別措置法第9条の7の規定の適用を受ける場合に、租税特別措置法施行令第5条の2第2項の規定に基づき譲渡人が発行会社を経由して提出する書面と、同条第3項の規定に基づき発行会社が前記書面を添付して提出する書面との兼用様式になっていますので、切り離さずに提出してください。</div> <div>I 譲渡人用の記載要領</div> <div>1 譲渡人の「氏名」及び「住所又は居所」の各欄には、租税特別措置法第9条の7第1項《相続財産に係る株式をその発行した上場株式等以外の株式会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例》の規定の適用を受けようとする者の氏名及び住所又は居所を記載してください。</div> <div>2 被相続人の「氏名」、「死亡時の住所又は居所」及び「死亡年月日」の各欄には、租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けようとする者の被相続人の氏名及び死亡の時ににおける住所又は居所並びに死亡年月日を記載してください。</div> <div>3 「納付すべき相続税額又は見積額」欄には、租税特別措置法第9条の7第1項に規定する特例の適用を受けようとする非上場株式の取得の基因となった相続又は遺贈につき、その非上場株式を発行会社に譲渡しようとする人が納付すべき相続税額又はその見積額を記載してください。 (注) 納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、この特例の適用はありません。この場合、届出書の提出も不要です。</div> <div>4 「課税価格算入株式数」及び「上記のうち譲渡をしようとする株式数」の各欄には、租税特別措置法施行令第5条の2第2項《相続財産に係る株式をその発行した上場株式等以外の株式会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例》に規定する課税価格算入株式の数及び当該課税価格算入株式のうち当該非上場会社に譲渡をしようとするものの数を記載してください。</div> <div>II 発行会社用の記載要領</div> <div>1 発行会社の「名称」及び「所在地」の各欄には、租税特別措置法施行令第5条の2第2項の規定により、書面の提出を受けた非上場会社の名称及び所在地を記載してください。</div> <div>2 「譲り受けた株式数」、「1株当たりの譲受対価」及び「譲受年月日」の各欄には、非上場会社が租税特別措置法第9条の7第1項の規定の適用を受けようとする者から譲り受けた課税価格算入株式の数及び1株当たりの譲受けの対価の額並びに当該課税価格算入株式を譲り受けた年月日を記載してください。 (注) 譲渡人に納付すべき相続税額又はその見積額が「0円」の場合には、この特例の適用はありませんので、譲受対価の支払いの際にのみなし配当課税を行うことになります。 また、譲渡人に納付すべき相続税額が「0円」であることが、届出書の提出後に判明した場合にも、のみなし配当課税を行うことになります。</div> <div>「※」欄は、記載しないでください。</div>

改

正

後

(333)投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書

配分取扱者受付印

税務署受付印

投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書
APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP
この申告書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照して下さい。
See separate instructions

税務署整理欄
For official use only
適用:有、無

税務署長 殿
To the District Director, Tax Office

1. 申告者に関する事項
Details of Applicant

氏名又は名称 Name	
(個人番号又は法人番号) (Individual Number or Corporate Number) (limited to case of a holder)	
非居住者の場合 Individual	住所等（注5） Domicile, etc. (Note5)
外国法人の場合 Corporation	本店又は主たる事務所の所在地 Place of Head or Main Office

※ 該当する方にチェックして下さい。 Please check the box of applicable sentence.

☐ 投資組合契約につき、租税特別措置法第41条の21第1項各号に掲げる要件を全て満たしていることから、同条第1項及び/又は同法第67条の16第1項の特例の適用を受けたいので、同法第41条の21第3項及び/又は同法第67条の16第2項の規定により申告します。

In accordance with the provisions in Paragraph 3 of Article 41-21 and/or Paragraph 2 of Article 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to apply for the special provision prescribed in Paragraph 1 of Article 41-21 and/or Paragraph 1 of Article 67-16 of the Act, with regard to the Investment Limited Partnership Contract, since I (we) qualify all conditions listed in Paragraph 1 of Article 41-21 of the Act.

☐ 租税特別措置法第41条の21第1項及び/又は同法第67条の16第1項の特例の適用を受けるため提出した「投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書」の記載内容に変更があったので、同法第41条の21第7項及び/又は同法第67条の16第2項の規定により申告します。

In accordance with the provisions in Paragraph 7 of Article 41-21 and/or Paragraph 2 of Article 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to change item(s) reported in the previous “Application Form (to Modify Previous Application) to Apply for Special Provision for Foreign Member of Investment Limited Partnership” to apply for the special provisions prescribed in Paragraph 1 of Article 41-21 and /or Paragraph 1 of Article 67-16 of the Act.

年 月 日
Date Year Month Date
署名
Signature

2. 特例適用投資組合契約に関する事項（注：契約書の写しを添付してください。（注3））
Details of Investment Limited Partnership Contract Applied for Special Provision
Note: Please attach the copy of contract to this form. (Note 3)

投資組合の名称 Name of Partnership	
国内事務所等の所在地（注6） Place of Office in Japan, etc. (Note 6)	
配分の取扱者の氏名又は名称 Name of Distribution Manager	
個人番号又は法人番号 Individual Number or Corporate	
投資組合の事業の内容 Detail of Business	
投資組合契約締結年月日 Date of Contract	投資組合の存続期間 Period of Duration
投資組合財産に対する持分割合（注7） Share of Property (Note 7)	損益分配割合（注7） Share of Distribution of Profit and Loss(Note 7)

改

正

前

(318)投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書

配分取扱者受付印

税務署受付印

投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書
APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP
この申告書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照して下さい。
See separate instructions

税務署整理欄
For official use only
適用:有、無

税務署長 殿
To the District Director, Tax Office

1. 申告者に関する事項
Details of Applicant

氏名又は名称 Name	
非居住者の場合 Individual	住所等（注5） Domicile, etc. (Note5)
外国法人の場合 Corporation	本店又は主たる事務所の所在地 Place of Head or Main Office

※ 該当する方にチェックして下さい。 Please check the box of applicable sentence.

☐ 投資組合契約につき、租税特別措置法第41条の21第1項各号に掲げる要件を全て満たしていることから、同条第1項及び/又は同法第67条の16第1項の特例の適用を受けたいので、同法第41条の21第3項及び/又は同法第67条の16第2項の規定により申告します。

In accordance with the provisions in Paragraph 3 of Article 41-21 and/or Paragraph 2 of Article 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to apply for the special provision prescribed in Paragraph 1 of Article 41-21 and/or Paragraph 1 of Article 67-16 of the Act, with regard to the Investment Limited Partnership Contract, since I (we) qualify all conditions listed in Paragraph 1 of Article 41-21 of the Act.

☐ 租税特別措置法第41条の21第1項及び/又は同法第67条の16第1項の特例の適用を受けるため提出した「投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書」の記載内容に変更があったので、同法第41条の21第7項及び/又は同法第67条の16第2項の規定により申告します。

In accordance with the provisions in Paragraph 7 of Article 41-21 and/or Paragraph 2 of Article 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, I (we) hereby submit an application to change item(s) reported in the previous “Application Form (to Modify Previous Application) to Apply for Special Provision for Foreign Member of Investment Limited Partnership” to apply for the special provisions prescribed in Paragraph 1 of Article 41-21 and /or Paragraph 1 of Article 67-16 of the Act.

年 月 日
Date Year Month Date
署名
Signature

2. 特例適用投資組合契約に関する事項（注：契約書の写しを添付してください。（注3））
Details of Investment Limited Partnership Contract Applied for Special Provision
Note: Please attach the copy of contract to this form. (Note 3)

投資組合の名称 Name of Partnership	
国内事務所等の所在地（注6） Place of Office in Japan, etc. (Note 6)	
配分の取扱者の氏名又は名称 Name of Distribution Manager	
投資組合の事業の内容 Detail of Business	
投資組合契約締結年月日 Date of Contract	投資組合の存続期間 Period of Duration
投資組合財産に対する持分割合（注7） Share of Property (Note 7)	損益分配割合（注7） Share of Distribution of Profit and Loss(Note 7)

改 正 後	改 正 前																																																											
<div>(333) 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書</div> <div>3. 特殊の関係のある者に関する事項（注8、13） Details of Special Related Person (Note 8, 13)</div> <table><tr><td colspan="2">氏名又は名称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>投資組合財産に対する持分割合 Share of Property</td><td>%</td><td>損益分配割合 Share of Distribution of Profit and Loss</td><td>%</td></tr></table> <div>4. 申告者が持分を有する他の組合に関する事項（注9、13） Details of the Other Partnership Shared by Applicant (Note 9, 13)</div> <table><tr><td colspan="2">組合の名称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">主たる事務所の所在地 Place of Main Office</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">組合の代表者の氏名又は名称 Name of Representative</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>2. の組合の投資組合財産に対する持分割合(注10) Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2 (Note 10)</td><td>%</td><td>2. の組合に係る損益分配割合（注10） Share of Distribution of Partnership Mentioned in Box 2 (Note 10)</td><td>%</td></tr><tr><td>このうち申告者の持分割合(注10) Applicant's Share of Property Mentioned Above (Note 10)</td><td>%</td><td>このうち申告者の損益分配割合（注10） Applicant's Share of Distribution of Profit and Loss Mentioned Above (Note 10)</td><td>%</td></tr></table> <div>5. 租税特別措置法施行令第26条の30第14項若しくは第15項及び/又は同令第39条の33第2項若しくは第3項の適用に関する事項（注11、13） Details Where the Applicant Applies for Paragraph 14 or 15 of Article 26-30 and/or Paragraph 2 or 3 of Article 39-33 of the Cabinet Order of the Act on Special Measures Concerning Taxation (Note 11, 13)</div> <div>適用条項： Applicable Provision: <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第26条の30第14項及び/又は同令第39条の33第2項 Paragraph 14 of Article 26-30 and/or Paragraph 2 of Article 39-33 of the Cabinet Order of the Act on Special Measures Concerning Taxation <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第26条の30第15項及び/又は同令第39条の33第3項 Paragraph 15 of Article 26-30 and/or Paragraph 3 of Article 39-33 of the Cabinet Order of the Act on Special Measures Concerning Taxation</div> <div>(1) 直前に有していた他の恒久的施設に関する事項 Details of the Other Permanent Establishment Which Was Held by Applicant Just Before This Application</div> <table><tr><td colspan="2">直前に有していた他の恒久的施設の名称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">恒久的施設の所在地 Place of Permanent Establishment</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">第5号要件を満たすこととなる年月日 Date of Qualifying Requirements of Act on Special Measures Concerning Taxation 41-21(1)(v)</td><td colspan="2">/ /</td></tr></table> <div>(2) 他の投資組合契約に関する事項（注12） Details of the Other Applicable Partnership for Exception (Note 12)</div> <table><tr><td colspan="2">他の投資組合の名称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">国内事務所等の所在地（注6） Place of Office in Japan, etc. (Note 6)</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="2">他の投資組合契約につきこの申告書を提出した場合のその提出年月日 Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit</td><td colspan="2">/ /</td></tr></table> <div>6. 納税管理人に関する事項（注14） Details of Tax Agent (Note 14)</div> <table><tr><td>氏名 Name</td><td></td><td>届出をした税務署名 Name of Tax Office Registered</td></tr><tr><td>住所又は居所 Domicile or Residence</td><td></td><td>税務署 Tax Office</td></tr></table> <div>7. その他参考となるべき事項（注15） Others (Note 15)</div> <table><tr><td></td></tr></table>	氏名又は名称 Name				投資組合財産に対する持分割合 Share of Property	%	損益分配割合 Share of Distribution of Profit and Loss	%	組合の名称 Name				主たる事務所の所在地 Place of Main Office				組合の代表者の氏名又は名称 Name of Representative				2. の組合の投資組合財産に対する持分割合(注10) Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2 (Note 10)	%	2. の組合に係る損益分配割合（注10） Share of Distribution of Partnership Mentioned in Box 2 (Note 10)	%	このうち申告者の持分割合(注10) Applicant's Share of Property Mentioned Above (Note 10)	%	このうち申告者の損益分配割合（注10） Applicant's Share of Distribution of Profit and Loss Mentioned Above (Note 10)	%	直前に有していた他の恒久的施設の名称 Name				恒久的施設の所在地 Place of Permanent Establishment				第5号要件を満たすこととなる年月日 Date of Qualifying Requirements of Act on Special Measures Concerning Taxation 41-21(1)(v)		/ /		他の投資組合の名称 Name				国内事務所等の所在地（注6） Place of Office in Japan, etc. (Note 6)				他の投資組合契約につきこの申告書を提出した場合のその提出年月日 Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit		/ /		氏名 Name		届出をした税務署名 Name of Tax Office Registered	住所又は居所 Domicile or Residence		税務署 Tax Office		<div>(318) 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書</div> <div>(同 左)</div>
氏名又は名称 Name																																																												
投資組合財産に対する持分割合 Share of Property	%	損益分配割合 Share of Distribution of Profit and Loss	%																																																									
組合の名称 Name																																																												
主たる事務所の所在地 Place of Main Office																																																												
組合の代表者の氏名又は名称 Name of Representative																																																												
2. の組合の投資組合財産に対する持分割合(注10) Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2 (Note 10)	%	2. の組合に係る損益分配割合（注10） Share of Distribution of Partnership Mentioned in Box 2 (Note 10)	%																																																									
このうち申告者の持分割合(注10) Applicant's Share of Property Mentioned Above (Note 10)	%	このうち申告者の損益分配割合（注10） Applicant's Share of Distribution of Profit and Loss Mentioned Above (Note 10)	%																																																									
直前に有していた他の恒久的施設の名称 Name																																																												
恒久的施設の所在地 Place of Permanent Establishment																																																												
第5号要件を満たすこととなる年月日 Date of Qualifying Requirements of Act on Special Measures Concerning Taxation 41-21(1)(v)		/ /																																																										
他の投資組合の名称 Name																																																												
国内事務所等の所在地（注6） Place of Office in Japan, etc. (Note 6)																																																												
他の投資組合契約につきこの申告書を提出した場合のその提出年月日 Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit		/ /																																																										
氏名 Name		届出をした税務署名 Name of Tax Office Registered																																																										
住所又は居所 Domicile or Residence		税務署 Tax Office																																																										

改 正 後	改 正 前
<div>(333) 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書</div> <div>「投資組合契約の外国組員の課税の特例に関する（変更）申告書」に関する注意事項 INSTRUCTION FOR “APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP”</div> <div><div>注 意 事 項</div><div>申告書の提出について</div><div>1 この申告書は、租税特別措置法第41条の21第1項及び/又は同法第67条の16第1項に規定する非居住者又は外国法人（以下併せて「外国組員」といいます。）が、これらの規定の適用を受けようとする場合、又は既に適用を受けるために申告書を提出している外国組員がその申告書の内容を変更する場合に使用します。</div><div>2 この申告書は、3通を作成して、投資組合の無限責任組員で組合利益の配分の取扱いをする者（以下、「配分の取扱者」といいます。）に提出してください。また、配分の取扱者は、このうち2通を申告者から受理した日の属する月の翌月10日までに、組合利益に係る源泉所得税の納税地の所轄税務署長に提出してください。</div><div>3 添付書類（契約書の写し）は、2通を配分の取扱者を経由して上記2の所轄税務署長に提出してください。</div><div>申告書の記載について</div><div>4 申告書の「1」欄及び「2」欄は必ず記入して下さい。「3」欄から「7」欄は、該当する場合に記入して下さい。変更申告書として使用する場合は、「1」欄及び「2」欄の投資組合の名称及び国内事務所等の所在地は必ず記入し、その他の欄は、変更があった場合のその変更後の内容を記載してください。</div><div>5 申告書の「1」欄の「住所等」欄について、国内に居所を有する場合は、居所を併記してください。</div><div>6 申告書の「2」欄及び「5(2)」欄の記載に当たり、投資組合の国内事務所等の所在地と上記2の納税地が異なる場合には、その納税地を併記して下さい。 なお、国内事務所等とは、国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるものをいい、これらが二以上ある場合はそのうち主たるものをいいます。 また、主たる事務所が国外にある場合には、その国外の所在地を併記してください。</div><div>7 申告書の「2」欄の「持分割合」欄及び「損益分配割合」欄には、申告者が直接に有する割合を記載します。また、括弧内には、「3」欄及び「4」欄の記載がある場合に、「2」欄から「4」欄までの各「持分割合」欄及び「損益分配割合」欄に記載された割合の合計を記載します。 【記入例】 「2」欄の「持分割合」欄が10%、「3」欄の「持分割合」欄が6%、「4」欄の「2」の組合の投資組合財産に対する</div><div>INSTRUCTIONS</div><div>SUBMISSION OF THE FORM</div><div>1 This form is to be used by a non-resident or a foreign corporation who is foreign member of an Investment Limited Partnership to apply for special tax treatment (hereinafter referred to as “the Partnership”) under Paragraph 1 of Article 41-21 and/or Paragraph 1 of 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation (hereinafter referred as “the Act”), or in order to change any item(s) reported in the previous application(s).</div><div>2 Three copies of this form must be submitted to the Partnership Profit Distribution Manager who is an general partner of the Partnership (hereinafter referred to as “the Manager”). The manager must submit two copies to the district director of the competent local tax office concerning the withholding tax by the 10th of the month following the month in which the application form is received from the applicant.</div><div>3 Two copies of the attachment (i.e. copy of contract) must be submitted to the district director explained in note 2 above through the Manager.</div><div>COMPLETION OF THE FORM</div><div>4 Make sure to fill in boxes 1 and 2; also fill in boxes 3 to 7 if applicable. Where this form is used for modification, make sure to fill in box 1 and the “Name of Partnership” and “Place of Office in Japan, etc.” sections of box 2, and enter any information changed into the other box(es).</div><div>5 If the individual has residence in Japan, additionally enter the address of residence in Japan in the “Domicile, etc.” of box 1.</div><div>6 Enter the place of tax payment explained in note 2 additionally into box 2 and box 5(2) if the place of tax payment explained in note 2 is different from “Place of Office in Japan, etc.” “Office in Japan, etc.” means an office, place of business or any other place equivalent in Japan, and means the main place of business if the applicant has two or more offices in Japan, etc. If the main office locates outside Japan, additionally enter the address of the main office in the “Domicile, etc.” section of box 2.</div><div>7 Enter the share directly held by applicant in the “Share of Property” and “Share of Distribution of Profit and Loss” section of box 2, and then enter the total of the share in box 2, share in box 3 and “Share mentioned above of Applicant” of box 4 in the parentheses. [Example] In the case that the “Share of Property” of box 2 is 10%, “Share of Property” of box 3 is 6% and “Share of Property</div></div>	<div>(318) 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書</div> <div>(同 左)</div>

改 正 後	改 正 前
<div>(333) 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書）</div> <div>持分割合」欄が 7 % の場合は、「 2 」欄の「持分割合」欄の括弧内に 23 %（23 %＝10 %＋ 6 %＋ 7 %）と記載します。</div> <div>8 申告書の「 3 」欄は、申告者と租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 5 項第 2 号に規定する特殊の関係のある者が特例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を有する場合に記載します。</div> <div>9 申告書の「 4 」欄は、申告者が締結している租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 2 項各号に掲げる他の組合（以下、「他の組合」といいます。）が「 2 」欄に記載した特例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を有する場合に記載します。</div> <div>10 申告書の「 4 」欄の「 2. の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄には、他の組合が 2. に記載した特例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対して有する持分割合を記載し、「このうち申告者の持分割合」欄には、「 2. の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄に記載した割合のうち申告者が他の組合を通じて有する割合を記載します。損益分配割合についても同様です。 【記入例】 申告者が 40 % の持分を有している A 組合が B 投資組合（特例適用対象）に対して 15 % の持分割合を有している場合は、「 2. の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄には「 15 % 」、「このうち申告者の持分割合」欄には「 6 %」（ 6 %＝ 40 %× 15 %）と記載します。</div> <div>11 申告書の「 5 」欄は、租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 14 項若しくは第 15 項及び/又は同令第 39 条の 33 第 2 項若しくは第 3 項の規定の適用を受ける場合に、第 5 号要件（租税特別措置法第 41 条の 21 第 1 項第 5 号に掲げる要件をいいます。）を満たす日の前日に有していた恒久的施設（国内において行う事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものをいいます。）について記載します。 これらの条項の適用を受ける場合は、適用を受ける条項の先頭のボックスにチェックを入れた上で、租税特別措置法施行令第 26 の 30 第 14 項及び/または同令第 39 条の 33 第 2 項の適用を受ける場合は(1)を、同じく同令第 26 条の 30 第 15 項及び/または同令第 39 条の 33 第 3 項の適用を受ける場合は(1)及び(2)を、それぞれ記載してください。</div> <div>12 申告書の「 5（ 2 ）」欄は、租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 15 項及び/または同令第 39 条の 33 第 3 項の規定を受ける場合に、申告者が締結している他の投資組合契約について記載します。 なお、複数の投資組合契約がある場合には、次の点に注意してください。 (1) 全ての契約についてこの申告書が提出されるまでは、特例は適用されません。 (2) 本申告書の提出後、他の投資組合契約につき申告書を提出する場合には、その提出年月日について本申告書を変更する申告書を提出する必要があります。</div>	<div>(318) 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書）</div> <div>(同 左)</div> <div>8 Fill in box 3 where the special related person of the applicant under Article 26-30(5)(ii) of the Cabinet Order of the Act has a share in the property of the partnership for special tax treatment.</div> <div>9 Fill in box 4 where the applicant has a contract with the other partnership prescribed under each item of Article 26-30(2) of the Cabinet Order of the Act (hereinafter, referred to as “the Other Partnership”) which has a share in the property of the partnership mentioned in box 2.</div> <div>10 Enter the other partnership's share of property of the partnership mentioned in box 2 into “Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2” in box 4. Enter the percentage of the share of property which the applicant possesses through the other partnership out of the share described in “Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2” of box 4; in the same way, fill in “Applicant's Share of Property Mentioned Above.” [Example] In the case where Partnership A of which 40% of the property is held by the applicant has 15% of the property of Investment Limited Partnership B (applied for the special provision), enter “15%” into “Share of Property of Partnership mentioned in Box 2” and “6%” (6%＝40%×15%) into “Applicant's Share of Property Mentioned Above” respectively.</div> <div>11 Enter details of the permanent establishment in Japan (meaning an office, place of business or any other place equivalent in Japan) which used to be held by the applicant the day before the date when the applicant is qualified requirements of Article 41-21(1)(v) of the Act into box 5, where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(14) or (15) and/or Article 39-33(2) or (3) of the Cabinet Order of the Act. Check the box of each applicable provision, and fill in (1) where the applicant applies for provisions of Article 26-30(14) and/or Article 39-33(2) of the Cabinet Order of the Act, or fill in (1) and (2) where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(15) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.</div> <div>12 Enter the details of the other applicable investment limited partnership into box 5(2) where the applicant has applied for the provisions of Article 26-30(15) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act. Please note the following information where the applicant has contract multiple investment partnership subject to the special provisions. (1) Special provisions are not applied until all application for all partnership contracts are submitted. (2) The application must be submitted to modify information in the “Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit” when the applicant submits the application for another</div>

改 正 後	改 正 前
<div data-bbox="76 113 853 137">(333 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書）</div> <div data-bbox="577 164 730 180">applicable partnership.</div> <div data-bbox="179 204 560 284">13 申告書の「3」欄から「5」欄について、該当する者又は組合が複数の場合には、該当する者又は組合の全てにつき「3」欄から「5」欄の記載内容を記した別紙を添付して下さい。</div> <div data-bbox="179 308 560 347">14 申告書の「6」欄は、国税通則法の規定により納税管理人の届出をしている場合に記載します。</div> <div data-bbox="179 395 560 475">15 変更申告書として使用する場合には、「7」欄に、変更のあった年月日及び最初に提出した申告書の提出年月日を記載してください。また、「1」欄又は「2」欄に係る変更があった場合には、変更前の内容を記載してください。</div> <div data-bbox="179 539 560 603">この申告書に記載された事項その他租税特別措置法上の特例の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</div>	<div data-bbox="1142 113 1919 137">(318 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する（変更）申告書）</div> <div data-bbox="1142 172 1227 196">(同 左)</div>

改正後																				改正前																																																																															
(334 法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書)																																								(319 法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書)																																																											
<div>税務署受付印</div> <div>法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書</div> <div>※整理番号</div> <div><div>平成 年 月 日</div><div>税務署長殿</div><div>本店又は主たる事務所の所在地</div><div>(フリガナ)</div><div>外国法人の名称</div><div>法人番号</div><div>(フリガナ)</div><div>代表者氏名</div></div>																				<div>税務署受付印</div> <div>法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書</div> <div>※整理番号</div> <div><div>平成 年 月 日</div><div>税務署長殿</div><div>(フリガナ)</div><div>外国法人の名称</div><div>本店又は主たる事務所の所在地</div><div>(フリガナ)</div><div>代表者氏名</div></div>																																																																															
租税特別措置法第67条の16第3項（外国組員に対する課税の特例）の規定により、下記のとおり届け出ます。																																																																																																			
記																																																																																																			
特例適用申告書の提出年月日										平成 年 月 日										変更申告書の提出年月日										平成 年 月 日																																																																					
(フリガナ)																																																																																																			
投資組合の名称																																																																																																			
国内事務所等の所在地																																																																																																			
(フリガナ)																																																																																																			
配分の取扱者の氏名又は名称																																																																																																			
国内源泉所得の種類及び金額										種類										金額																																																																															
																				円																																																																															
その他参考となるべき事項																																																																																																			
税理士署名押印										㊞																																																																																									
※税務署処理欄										部門										決算期										業種番号										番号										整理簿										備考										通信日付印										年月日										確認印									
27.06改正																																																																																																			

改正前																				改正後																																																																					
(319 法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書)																																																																																									
<div>税務署受付印</div> <div>法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書</div> <div>※整理番号</div> <div><div>平成 年 月 日</div><div>税務署長殿</div><div>(フリガナ)</div><div>外国法人の名称</div><div>本店又は主たる事務所の所在地</div><div>(フリガナ)</div><div>代表者氏名</div></div>																				<div>税務署受付印</div> <div>法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書</div> <div>※整理番号</div> <div><div>平成 年 月 日</div><div>税務署長殿</div><div>(フリガナ)</div><div>外国法人の名称</div><div>本店又は主たる事務所の所在地</div><div>(フリガナ)</div><div>代表者氏名</div></div>																																																																					
租税特別措置法第67条の16第3項（外国組員に対する課税の特例）の規定により、下記のとおり届け出ます。																																																																																									
記																																																																																									
特例適用申告書の提出年月日										平成 年 月 日										変更申告書の提出年月日										平成 年 月 日																																																											
(フリガナ)																																																																																									
投資組合の名称																																																																																									
国内事務所等の所在地																																																																																									
(フリガナ)																																																																																									
配分の取扱者の氏名又は名称																																																																																									
国内源泉所得の種類及び金額										種類										金額																																																																					
																				円																																																																					
その他参考となるべき事項																																																																																									
税理士署名押印										㊞																																																																															
※税務署処理欄										部門										決算期										業種番号										整理簿										備考										通信日付印										年月日										確認印									
21.06																																																																																									

改正後																				改正前																																																											
(335) 恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書																																								(320) 恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書																																							
<div>税務署受付印</div> <div>恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書</div> <div>※整理番号</div> <div></div> <div>本店又は主たる事務所の所在地</div> <div>〒</div> <div>(フリガナ)</div> <div>外国法人の名称</div> <div>法人番号</div> <div>(フリガナ)</div> <div>代表者の氏名</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>																				<div>税務署受付印</div> <div>恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書</div> <div>※整理番号</div> <div></div> <div>(フリガナ)</div> <div>外国法人の名称</div> <div>本店又は主たる事務所の所在地</div> <div>〒</div> <div>(フリガナ)</div> <div>代表者の氏名</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>税務署長殿</div>																																																											
租税特別措置法施行令第39条の33の2第1項（恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例）に規定する特例適用投資組合契約等について同項の規定の適用を受けたので、下記のとおり届け出ます。																																																																															
記																																																																															
特を例結適用し投て資い組る契場約合																				特を例結適用し投て資い組る契場約合																																																											
(フリガナ)																				(フリガナ)																																																											
投資組合の名称																				投資組合の名称																																																											
国内にある事務所等の所在地																				国内にある事務所等の所在地																																																											
納税地																				納税地																																																											
特例適用申告書及び変更申告書の提出年月日																				平成 年 月 日																																																											
内国法人の株式又は出資の譲渡の時に、特例適用投資組合契約について																				内国法人の株式又は出資の譲渡の時に、特例適用投資組合契約について																																																											
租税特別措置法第67条の16第1項の規定の適用を																				受けている・受けていない																																																											
(フリガナ)																				(フリガナ)																																																											
投資組合の名称																				投資組合の名称																																																											
主たる事務所の所在地																				主たる事務所の所在地																																																											
租税特別措置法施行令第39条の33の2第1項第1号及び第2号に掲げる要件を																				満たしている・満たしていない																																																											
内国法人の発行済株式総数又は出資総額に占める保有割合																				譲渡事業年度終了の日																																																											
内国法人の特殊関係株主等の保有割合																				%																																																											
内国法人の特殊関係株主等のうち特例適用投資組合契約等に係る法人税法施行令第187条第4項第3号に掲げる者に該当する者の保有割合																				%																																																											
譲渡した内国法人の株式又は出資の明細																				銘柄																																																											
																				株式数又は出資金額																																																											
																				内																																																											
																				内																																																											
																				内																																																											
																				内																																																											
																				内																																																											
その他参考となるべき事項																				その他参考となるべき事項																																																											
税理士署名押印																				税理士署名押印																																																											
※税務署処理欄																				※税務署処理欄																																																											
部門																				部門																																																											
決算期																				決算期																																																											
業種番号																				業種番号																																																											
番号																				番号																																																											
整理簿																				整理簿																																																											
備考																				備考																																																											
通信日付印																				通信日付印																																																											
年月日																				年月日																																																											
確認印																				確認印																																																											
27.06改正																				21.06																																																											

改 正 後				改 正 前																																																																									
(336) 適格口座管理機関の承認申請書				(321) 適格口座管理機関の承認申請書																																																																									
<div><div><div>付 印 受</div><div>APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION</div><div><p>この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第18項（第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第5項において準用する場合を含む。）に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。</p><p>この申請書の記載に当たっては、2頁の注意事項を参照してください。</p><p>This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under of paragraph 18 of Article 5-2 (including the case applied under paragraph 5 of Article 5-3) of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time. See instructions on the page 2</p></div></div><div><div>提出日：</div><div>承認：有、無</div></div></div> <div><div>国税庁長官 殿</div><div>To：The Commissioner National Tax Agency</div><div><div><input type="checkbox"/> 振替国債の場合</div><div>In the case of Book-entry transfer Japanese Government Bonds (JGBs)</div><div><input type="checkbox"/> 振替地方債及び振替社債等の場合</div><div>In the case of Book-entry transfer Japanese Local Government Bonds (JLGBs) and Japanese Corporate Bonds,etc (JCBs)</div></div><div><div>1 申請をする者に関する事項；</div><div>Details of applicant</div><table><tr><td colspan="2">(フリガナ) Japanese syllabary</td><td colspan="2">代表者名President's Name</td></tr><tr><td>名 称 Name</td><td>担当者Name of contact person</td><td>部署Section</td><td>電話番号Telephone number</td></tr><tr><td colspan="4">本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office</td></tr><tr><td rowspan="6">営業所等 Branch or office</td><td>名 称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>名 称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>名 称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="4"><div><input type="checkbox"/>：別紙添付有り Separate sheet attached</div></td></tr></table><div><div>2 その他参考となるべき事項；</div><div>Other relevant matters</div><div></div></div><div><div>日 付 Date</div><div>申請者の署名、 Signature of the applicant (authorized official thereof)</div></div></div><td colspan="4"><div><div><div>付 印 受</div><div>APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION</div><div><p>この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第16項（第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第5項において準用する場合を含む。）に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。</p><p>この申請書の記載に当たっては、2頁の注意事項を参照してください。</p><p>This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under of paragraph 16 of Article 5-2 (including the case applied under paragraph 5 of Article 5-3) of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time. See instructions on the page 2</p></div></div><div><div>提出日：</div><div>承認：有、無</div></div></div><div><div>国税庁長官 殿</div><div>To：The Commissioner National Tax Agency</div><div><div><input type="checkbox"/> 振替国債の場合</div><div>In the case of Book-entry transfer Japanese Government Bonds (JGBs)</div><div><input type="checkbox"/> 振替地方債及び振替社債等の場合</div><div>In the case of Book-entry transfer Japanese Local Government Bonds (JLGBs) and Japanese Corporate Bonds,etc (JCBs)</div></div><div><div>1 申請をする者に関する事項；</div><div>Details of applicant</div><table><tr><td colspan="2">(フリガナ) Japanese syllabary</td><td colspan="2">代表者名 President's Name</td></tr><tr><td>名 称 Name</td><td>担当者 Name of contact person</td><td>部署 Section</td><td>電話番号 Telephone number</td></tr><tr><td colspan="4">本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office</td></tr><tr><td rowspan="6">営業所等 Branch or office</td><td>名 称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>名 称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>名 称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="4"><div><input type="checkbox"/>：別紙添付有り Separate sheet attached</div></td></tr></table><div><div>2 その他参考となるべき事項；</div><div>Other relevant matters</div><div></div></div><div><div>日 付 Date</div><div>申請者の署名、 Signature of the applicant (authorized official thereof)</div></div></div></div></td></div>				(フリガナ) Japanese syllabary		代表者名President's Name		名 称 Name	担当者Name of contact person	部署Section	電話番号Telephone number	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office				営業所等 Branch or office	名 称 Name			所 在 地 Address			名 称 Name			所 在 地 Address			名 称 Name			所 在 地 Address			<div><input type="checkbox"/>：別紙添付有り Separate sheet attached</div>				<div><div><div>付 印 受</div><div>APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION</div><div><p>この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第16項（第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第5項において準用する場合を含む。）に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。</p><p>この申請書の記載に当たっては、2頁の注意事項を参照してください。</p><p>This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under of paragraph 16 of Article 5-2 (including the case applied under paragraph 5 of Article 5-3) of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time. See instructions on the page 2</p></div></div><div><div>提出日：</div><div>承認：有、無</div></div></div> <div><div>国税庁長官 殿</div><div>To：The Commissioner National Tax Agency</div><div><div><input type="checkbox"/> 振替国債の場合</div><div>In the case of Book-entry transfer Japanese Government Bonds (JGBs)</div><div><input type="checkbox"/> 振替地方債及び振替社債等の場合</div><div>In the case of Book-entry transfer Japanese Local Government Bonds (JLGBs) and Japanese Corporate Bonds,etc (JCBs)</div></div><div><div>1 申請をする者に関する事項；</div><div>Details of applicant</div><table><tr><td colspan="2">(フリガナ) Japanese syllabary</td><td colspan="2">代表者名 President's Name</td></tr><tr><td>名 称 Name</td><td>担当者 Name of contact person</td><td>部署 Section</td><td>電話番号 Telephone number</td></tr><tr><td colspan="4">本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office</td></tr><tr><td rowspan="6">営業所等 Branch or office</td><td>名 称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>名 称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>名 称 Name</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>所 在 地 Address</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="4"><div><input type="checkbox"/>：別紙添付有り Separate sheet attached</div></td></tr></table><div><div>2 その他参考となるべき事項；</div><div>Other relevant matters</div><div></div></div><div><div>日 付 Date</div><div>申請者の署名、 Signature of the applicant (authorized official thereof)</div></div></div></div>				(フリガナ) Japanese syllabary		代表者名 President's Name		名 称 Name	担当者 Name of contact person	部署 Section	電話番号 Telephone number	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office				営業所等 Branch or office	名 称 Name			所 在 地 Address			名 称 Name			所 在 地 Address			名 称 Name			所 在 地 Address			<div><input type="checkbox"/>：別紙添付有り Separate sheet attached</div>			
(フリガナ) Japanese syllabary		代表者名President's Name																																																																											
名 称 Name	担当者Name of contact person	部署Section	電話番号Telephone number																																																																										
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office																																																																													
営業所等 Branch or office	名 称 Name																																																																												
	所 在 地 Address																																																																												
	名 称 Name																																																																												
	所 在 地 Address																																																																												
	名 称 Name																																																																												
	所 在 地 Address																																																																												
<div><input type="checkbox"/>：別紙添付有り Separate sheet attached</div>																																																																													
(フリガナ) Japanese syllabary		代表者名 President's Name																																																																											
名 称 Name	担当者 Name of contact person	部署 Section	電話番号 Telephone number																																																																										
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head or main office																																																																													
営業所等 Branch or office	名 称 Name																																																																												
	所 在 地 Address																																																																												
	名 称 Name																																																																												
	所 在 地 Address																																																																												
	名 称 Name																																																																												
	所 在 地 Address																																																																												
<div><input type="checkbox"/>：別紙添付有り Separate sheet attached</div>																																																																													

改 正 後	改 正 前	
<div><div>(336 適格口座管理機関の承認申請書)</div><div><div>「適格口座管理機関の承認申請書」に関する注意事項</div><div>INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION</div></div><div><div><div>注 意 事 項</div><div>◆</div><div>INSTRUCTIONS</div></div><div><div>申請書の提出について</div><div>1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第18項（第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第5項において準用する場合を含む。）に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。</div><div>2 この申請書は、振替国債にあっては日本銀行を経由して、振替地方債及び振替社債等にあっては（株）証券保管振替機構を経由して国税庁長官に提出してください。</div><div>3 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。</div><div>4 国税庁長官から適格口座管理機関の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 □：国税庁長官による公表を希望しない</div><div>申請書の記載について</div><div>5 申請書の□欄には、該当する項目についてレ印を付してください。</div></div><div><div>Submission of the FORM</div><div>1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under paragraph 18 of Article 5-2 (including the case applied under paragraph 5 of Article 5-3) of the Special Taxation Measures Law or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time.</div><div>2 This form must be submitted to the Commissioner National Tax Agency via Bank of Japan in the case of JGBs, and to the Commissioner National Tax Agency via JASDEC in the case of JLGs and JCBs.</div><div>3 If applicant does not receive the granting or rejection of the application from the Commissioner National Tax Agency until the last day of the next month of the month when the applicant submitted this form, the applicant shall be regarded as having gotten an approval as of that last day.</div><div>4 If applicant does not desire an announcement of the approval by Commissioner National Tax Agency after the approval of Qualified Account Management Institution, check the next box. □：no announcement desired</div><div>Completion of the FORM</div><div>5 Applicable boxes must be checked.</div></div></div><div><div><div>□ 振替国債の場合(In the case of JGBs)</div><div>・ 日本銀行の証明； Certification of the Bank of Japan</div></div><div><div>証 明 書</div><div>Certificate</div><div><div>当行は、申請者が国債振替決済制度の参加者又は間接参加者であることを証明します。</div><div>I hereby certify that the applicant is Direct Participant or Indirect Participant in the JGB Book-entry System.</div></div><div><div>Date</div><div>Signature of authorized official, the Bank of Japan</div></div></div><div><div><div>□ 振替地方債の場合(In the case of JLGs) 及び振替社債等の場合(In the case of JCBs)</div><div>・ (株)証券保管振替機構の証明； Certification of JASDEC</div></div><div><div>証 明 書</div><div>Certificate</div><div><div>当社は、申請者が当社が運営する振替制度の特定口座管理機関又は特定間接口座管理機関であることを証明します。</div><div>I hereby certify that the applicant is Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing</div></div><div><div>Date</div><div>Signature of authorized official, JASDEC</div></div></div></div></div></div>	<div><div>(321 適格口座管理機関の承認申請書)</div><div><div>「適格口座管理機関の承認申請書」に関する注意事項</div><div>INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION</div></div><div><div><div>注 意 事 項</div><div>◆</div><div>INSTRUCTIONS</div></div><div><div>申請書の提出について</div><div>1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第16項（第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第5項において準用する場合を含む。）に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。</div><div>2 この申請書は、振替国債にあっては日本銀行を経由して、振替地方債及び振替社債等にあっては（株）証券保管振替機構を経由して国税庁長官に提出してください。</div><div>3 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。</div><div>4 国税庁長官から適格口座管理機関の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 □：国税庁長官による公表を希望しない</div><div>申請書の記載について</div><div>5 申請書の□欄には、該当する項目についてレ印を付してください。</div></div><div><div>Submission of the FORM</div><div>1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under paragraph 16 of Article 5-2 (including the case applied under paragraph 5 of Article 5-3) of the Special Taxation Measures Law or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time.</div><div>2 This form must be submitted to the Commissioner National Tax Agency via Bank of Japan in the case of JGBs, and to the Commissioner National Tax Agency via JASDEC in the case of JLGs and JCBs.</div><div>3 If applicant does not receive the granting or rejection of the application from the Commissioner National Tax Agency until the last day of the next month of the month when the applicant submitted this form, the applicant shall be regarded as having gotten an approval as of that last day.</div><div>4 If applicant does not desire an announcement of the approval by Commissioner National Tax Agency after the approval of Qualified Account Management Institution, check the next box. □：no announcement desired</div><div>Completion of the FORM</div><div>5 Applicable boxes must be checked.</div></div></div></div>	<div><div>(321 適格口座管理機関の承認申請書)</div><div><div>「適格口座管理機関の承認申請書」に関する注意事項</div><div>INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED ACCOUNT MANAGEMENT INSTITUTION</div></div><div><div><div>注 意 事 項</div><div>◆</div><div>INSTRUCTIONS</div></div><div><div>申請書の提出について</div><div>1 この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第16項（第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第5項において準用する場合を含む。）に規定する適格口座管理機関の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。</div><div>2 この申請書は、振替国債にあっては日本銀行を経由して、振替地方債及び振替社債等にあっては（株）証券保管振替機構を経由して国税庁長官に提出してください。</div><div>3 この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。</div><div>4 国税庁長官から適格口座管理機関の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。 □：国税庁長官による公表を希望しない</div><div>申請書の記載について</div><div>5 申請書の□欄には、該当する項目についてレ印を付してください。</div></div><div><div>Submission of the FORM</div><div>1 This form is submitted in claiming approval of Qualified Account Management Institution under paragraph 16 of Article 5-2 (including the case applied under paragraph 5 of Article 5-3) of the Special Taxation Measures Law or claiming approval of Qualified Account Management Institution above at the same time.</div><div>2 This form must be submitted to the Commissioner National Tax Agency via Bank of Japan in the case of JGBs, and to the Commissioner National Tax Agency via JASDEC in the case of JLGs and JCBs.</div><div>3 If applicant does not receive the granting or rejection of the application from the Commissioner National Tax Agency until the last day of the next month of the month when the applicant submitted this form, the applicant shall be regarded as having gotten an approval as of that last day.</div><div>4 If applicant does not desire an announcement of the approval by Commissioner National Tax Agency after the approval of Qualified Account Management Institution, check the next box. □：no announcement desired</div><div>Completion of the FORM</div><div>5 Applicable boxes must be checked.</div></div></div></div>

改正後	改正前																																																												
<div>(325 光ディスク等による提出の承認申請書)</div> <div>(廃止)</div>	<div>(325 光ディスク等による提出の承認申請書)</div> <div>光ディスク等による提出の承認申請書</div> <div><div><div>税務署受付印</div><div>※整理番号</div></div><table><tr><td rowspan="5">平成 年 月 日 税務署長殿</td><td>(フリガナ) 営 業 所 名 称</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>営 業 所 所 在 地</td><td colspan="2">〒</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">電話 — —</td></tr><tr><td>(フリガナ) 営 業 所 長 氏 名</td><td colspan="2">Ⓜ</td></tr><tr><td>(フリガナ) 作 成 担 当 者</td><td colspan="2"></td></tr></table><div>非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供については、租税特別措置法第 37 条の 14 第 9 項第 2 号に規定する承認を受けたいので、この旨申請します。</div><table><tr><td>提 出 開 始 年 月</td><td>平成 年 月</td></tr><tr><td>光 デ ィ ス ク 等 の 種 類</td><td>F D ・ M O ・ C D ・ D V D (裏面も記載願います。)</td></tr><tr><td>参 考 事 項</td><td></td></tr></table><div>(注) 提出された光ディスク等は返却できません。</div></div> <div><table><tr><td rowspan="4">※税務署処理欄</td><td>起案</td><td>・</td><td>・</td><td rowspan="2">署 長</td><td rowspan="2">副署長</td><td rowspan="2">統括官</td><td rowspan="2">担当者</td><td rowspan="2">整理簿</td><td rowspan="4">処 理 事 績</td><td>処理内容</td><td colspan="2">承認・みなし・却下</td></tr><tr><td>決裁</td><td>・</td><td>・</td><td>通知年月日</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td colspan="3">通 信 日 付 印</td><td>・</td><td>・</td><td>確認印</td><td></td><td>通知書</td><td colspan="3" rowspan="2">(却下理由)</td></tr><tr><td colspan="7">(摘要)</td><td></td></tr></table></div> <div>26. 03 改正</div> <div>(規格 A 4)</div>	平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 営 業 所 名 称			営 業 所 所 在 地	〒			電話 — —		(フリガナ) 営 業 所 長 氏 名	Ⓜ		(フリガナ) 作 成 担 当 者			提 出 開 始 年 月	平成 年 月	光 デ ィ ス ク 等 の 種 類	F D ・ M O ・ C D ・ D V D (裏面も記載願います。)	参 考 事 項		※税務署処理欄	起案	・	・	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処 理 事 績	処理内容	承認・みなし・却下		決裁	・	・	通知年月日	・	・	通 信 日 付 印			・	・	確認印		通知書	(却下理由)			(摘要)							
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 営 業 所 名 称																																																												
	営 業 所 所 在 地		〒																																																										
			電話 — —																																																										
	(フリガナ) 営 業 所 長 氏 名		Ⓜ																																																										
	(フリガナ) 作 成 担 当 者																																																												
提 出 開 始 年 月	平成 年 月																																																												
光 デ ィ ス ク 等 の 種 類	F D ・ M O ・ C D ・ D V D (裏面も記載願います。)																																																												
参 考 事 項																																																													
※税務署処理欄	起案	・	・	署 長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処 理 事 績	処理内容	承認・みなし・却下																																																		
	決裁	・	・							通知年月日	・	・																																																	
	通 信 日 付 印			・	・	確認印		通知書		(却下理由)																																																			
	(摘要)																																																												

改正後	改正前																																										
<div>(325 光ディスク等による提出の承認申請書)</div> <div>(廃止)</div>	<div>(325 光ディスク等による提出の承認申請書)</div> <div>(裏面)</div> <div>次の事項について、所要事項を記入又は該当項目を○で囲んで記入してください。 なお、該当項目がない場合及びその他の場合には、その内容を具体的に記載してください。</div> <table><tr><th colspan="2">種 類</th><th>F D</th><th>M O</th><th>C D</th><th>D V D</th></tr><tr><td rowspan="8">光 デ イ ス ク 等 の 規 格 等</td><td>サ イ ズ</td><td>3.5 インチ</td><td>3.5 インチ</td><td>12 c m</td><td>12 c m</td></tr><tr><td>規 格</td><td>2HD</td><td>ISO/IEC 13963 又は ISO/IEC 15041</td><td>C D－R</td><td>D V D－R</td></tr><tr><td>記 憶 容 量</td><td>1.44MB</td><td>230MB 又は 640MB</td><td>650MB 又は 700MB</td><td>片面 4.7GB</td></tr><tr><td>フ ォ ー マ ッ ト</td><td colspan="2">MS-DOS (FAT 形式)</td><td colspan="2">ISO9660(Level2)/Joliet※</td></tr><tr><td>記 録 形 式</td><td colspan="4">CSV (カンマ区切形式)</td></tr><tr><td>記 録 コ ー ド</td><td colspan="4">シフト JIS</td></tr><tr><td>漢 字 水 準</td><td colspan="4">JIS 第 1 水準及び第 2 水準</td></tr></table> <div>※ 書き込みは、ディスクアットワンス (シングルセッション) 方式とする。</div> <div>光ディスク等による提出の承認申請書の記載要領等</div> <div>(1) この申請書は、非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等につき、光ディスク等による提出の承認を受けようとする場合に提出するものです。 (2) この申請書を提出した日から 2 月を経過する日までに税務署長から承認をした旨の通知、又は承認をしないこととした旨の通知がなければ、同日においてその承認があったものとされます。 (3) 「参考事項」欄には参考となる事項を記入してください。 (4) 「※」欄は、記載しないでください。</div>	種 類		F D	M O	C D	D V D	光 デ イ ス ク 等 の 規 格 等	サ イ ズ	3.5 インチ	3.5 インチ	12 c m	12 c m	規 格	2HD	ISO/IEC 13963 又は ISO/IEC 15041	C D－R	D V D－R	記 憶 容 量	1.44MB	230MB 又は 640MB	650MB 又は 700MB	片面 4.7GB	フ ォ ー マ ッ ト	MS-DOS (FAT 形式)		ISO9660(Level2)/Joliet※		記 録 形 式	CSV (カンマ区切形式)				記 録 コ ー ド	シフト JIS				漢 字 水 準	JIS 第 1 水準及び第 2 水準			
種 類		F D	M O	C D	D V D																																						
光 デ イ ス ク 等 の 規 格 等	サ イ ズ	3.5 インチ	3.5 インチ	12 c m	12 c m																																						
	規 格	2HD	ISO/IEC 13963 又は ISO/IEC 15041	C D－R	D V D－R																																						
	記 憶 容 量	1.44MB	230MB 又は 640MB	650MB 又は 700MB	片面 4.7GB																																						
	フ ォ ー マ ッ ト	MS-DOS (FAT 形式)		ISO9660(Level2)/Joliet※																																							
	記 録 形 式	CSV (カンマ区切形式)																																									
	記 録 コ ー ド	シフト JIS																																									
	漢 字 水 準	JIS 第 1 水準及び第 2 水準																																									

改 正 後	改 正 前																						
<div>(326 光ディスク等による提出の取りやめ届出書)</div> <div>(廃 止)</div>	<div>(326 光ディスク等による提出の取りやめ届出書)</div> <div>光ディスク等による提出の取りやめ届出書</div> <div><div><div>税務署受付印</div><div>※局暑整理番号</div></div><table><tr><td rowspan="5">平成 年 月 日 税務署長殿</td><td>(フリガナ)</td><td></td></tr><tr><td>営 業 所 名 称</td><td></td></tr><tr><td>営 業 所 所 在 地</td><td>〒 電 話 — —</td></tr><tr><td>(フリガナ) 営 業 所 長 氏 名</td><td></td></tr><tr><td>(フリガナ) 作 成 担 当 者 氏 名</td><td></td></tr></table><div>平成 年 月 日 から租税特別措置法第 37 条の 14 第 9 項第 2 号に定める光ディスク等による提出を取りやめることとしたので届け出ます。</div><table><tr><td>承 認 番 号</td><td></td></tr><tr><td>光 デ ィ ス ク 等 に よ る 提 出 を 取 り や め よ う と す る 理 由</td><td></td></tr><tr><td>参 考 事 項</td><td></td></tr></table><table><tr><td rowspan="2">※税務署処理欄</td><td>確 認</td><td>備 考</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table><div>(注 意 事 項) (1) この届出書は、非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等につき、光ディスク等による提出を取りやめる場合に提出するものです。 (2) 「作成担当者氏名」欄には、この届出について回答できる担当者の方の氏名を記入してください。 (3) 「参考事項」欄には参考となる事項を記入してください。 (4) 「※」欄は、記載しないでください。</div><div>25. 09</div></div>	平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ)		営 業 所 名 称		営 業 所 所 在 地	〒 電 話 — —	(フリガナ) 営 業 所 長 氏 名		(フリガナ) 作 成 担 当 者 氏 名		承 認 番 号		光 デ ィ ス ク 等 に よ る 提 出 を 取 り や め よ う と す る 理 由		参 考 事 項		※税務署処理欄	確 認	備 考		
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ)																						
	営 業 所 名 称																						
	営 業 所 所 在 地		〒 電 話 — —																				
	(フリガナ) 営 業 所 長 氏 名																						
	(フリガナ) 作 成 担 当 者 氏 名																						
承 認 番 号																							
光 デ ィ ス ク 等 に よ る 提 出 を 取 り や め よ う と す る 理 由																							
参 考 事 項																							
※税務署処理欄	確 認	備 考																					

(規 格 A 4)

改 正 後	改 正 前																																																																																								
(327 光ディスク等に記録した非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供件数表) (廃 止)	(327 光ディスク等に記録した非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供件数表) 光ディスク等に記録した非課税適用確認書の 交付申請書に記載された事項等の提供件数表 <div><div>税務署受付印</div><div><div>承認番号</div><div></div></div><div><div>平成 年 月 日</div><div>税務署長殿</div><div><div>(フリガナ) 営 業 所 名 称</div><div>営 業 所 所 在 地</div><div>(フリガナ) 営 業 所 長 氏 名</div><div>(フリガナ) 作 成 担 当 者</div></div><div><div>〒</div><div>—</div><div>電 話</div><div>—</div><div>—</div><div>Ⓜ</div></div></div><div>租税特別措置法第 37 条の 14 第 9 項第 2 号及び第 13 項、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 2 第 4 項並びに同令第 25 条の 13 の 3 第 2 項の規定に基づき、次に掲げる事項について光ディスク等を提出する方法により提供します。</div><table><thead><tr><th>光ディスク等の 番 号</th><th>光ディスク等により提供 す る 事 項</th><th>光ディスク 等 の 種 類</th><th>ファイル 件 数</th><th>提 供 件 数</th><th>備 考</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>8</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>9</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>10</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="3">光 デ ィ ス ク 等 の 総 枚 数</td><td colspan="2"></td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3">うち 光 デ ィ ス ク 等 の 正 本 の 合 計 枚 数</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="3">うち 光 デ ィ ス ク 等 の 副 本 の 合 計 枚 数</td><td colspan="2"></td></tr></tbody></table><div><div>※税務署 処理欄</div><div>回 付</div><div>年 月 日</div><div>入 力</div><div>年 月 日</div><div>確認印</div><div></div></div></div> <div>25. 06</div> <div>(規格 A 4)</div>	光ディスク等の 番 号	光ディスク等により提供 す る 事 項	光ディスク 等 の 種 類	ファイル 件 数	提 供 件 数	備 考	1						2						3						4						5						6						7						8						9						10						合 計						光 デ ィ ス ク 等 の 総 枚 数						うち 光 デ ィ ス ク 等 の 正 本 の 合 計 枚 数					うち 光 デ ィ ス ク 等 の 副 本 の 合 計 枚 数				
光ディスク等の 番 号	光ディスク等により提供 す る 事 項	光ディスク 等 の 種 類	ファイル 件 数	提 供 件 数	備 考																																																																																				
1																																																																																									
2																																																																																									
3																																																																																									
4																																																																																									
5																																																																																									
6																																																																																									
7																																																																																									
8																																																																																									
9																																																																																									
10																																																																																									
合 計																																																																																									
光 デ ィ ス ク 等 の 総 枚 数																																																																																									
うち 光 デ ィ ス ク 等 の 正 本 の 合 計 枚 数																																																																																									
うち 光 デ ィ ス ク 等 の 副 本 の 合 計 枚 数																																																																																									

改 正 後	改 正 前												
<div>(327 光ディスク等に記録した非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供件数表)</div> <div>(廃 止)</div>	<div>(327 光ディスク等に記録した非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供件数表)</div> <div>光ディスク等に記録した非課税適用確認書の交付申請書 に記載された事項等の提供件数表の記載要領等</div> <div>1 金融商品取引業者等の営業所の長が、租税特別措置法第 37 条の 14 第 9 項第 2 号及び第 13 項、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 2 第 4 項並びに同令第 25 条の 13 の 3 第 2 項の規定に基づき、それぞれに掲げる事項を当該金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署長に光ディスク等を提出する方法により提供する場合には、当該光ディスク等はこの提供件数表を添付して当該所轄税務署長に提出してください。</div> <div>2 この提供件数表は 2 部提出してください。</div> <div>3 この提供件数表は、次により記載してください。</div> <div><div>(1) 「営業所名称」欄には金融商品取引業者等の営業所の名称を、「営業所所在地」欄には金融商品取引業者等の営業所の所在地を、「営業所長氏名」欄には金融商品取引業者等の営業所の長の氏名を、「作成担当者」欄には金融商品取引業者等の営業所の作成担当者の所属及び氏名を記載してください。</div><div>(2) 「光ディスク等の番号」欄には、提出する光ディスク等の番号を記載してください。</div><div>なお、光ディスク等の番号は、光ディスク等の提出年月日の年（西暦下 2 桁）、月（2 桁）、日（2 桁）及び一連番号 2 桁により付番します。</div><div>(例) 平成 25 年（2013 年）10 月 1 日に提出する 3 枚目の光ディスク等の番号 → 「13100103」</div><div>(3) 「光ディスク等により提供する事項」欄には次に掲げる表の「略称」欄の略称を記載してください。</div><div>なお、1 枚の光ディスク等に複数種類の事項を記録する場合には、全ての事項の略称を記載してください。</div><div>(例) 1 枚の光ディスク等に「非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項」及び「非課税適用確認書の提出をした者に関する事項」を記録した場合 → 「交、確」</div><table><tr><th>光ディスク等により提供する事項</th><th>略称</th></tr><tr><td>① 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項</td><td>交</td></tr><tr><td>② 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項</td><td>確</td></tr><tr><td>③ 非課税口座異動届出書に記載された事項等</td><td>異</td></tr><tr><td>④ 非課税口座移管依頼書に記載された事項等</td><td>移</td></tr><tr><td>⑤ 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項</td><td>事</td></tr></table><div>(4) 「光ディスク等の種類」欄には、提出する光ディスク等の種類（FD、MO、CD 又は DVD）を記載してください。</div><div>(5) 「ファイル件数」欄には、提出する光ディスク等に格納されたファイルの件数を記載してください。</div><div>(6) 「提供件数」欄には、提出する光ディスク等に格納したファイルに記録されている(3)に掲げる事項の件数の合計を記載してください。</div><div>(7) 光ディスク等に格納したファイルの暗号化処理を行った場合には、「備考」欄に「暗号化処理済」と記載してください。</div><div>(8) 「光ディスク等の総枚数」欄には、提出する光ディスク等の総枚数を記載してください。</div><div>なお、提出する提供件数表が 2 枚以上にわたる場合には、1 枚目の提供件数表の「光ディスク等の総枚数」欄にのみ、提出する光ディスク等の総枚数を記載してください。</div><div>(9) 「うち光ディスク等の正本の合計枚数」欄には、「光ディスク等の総枚数」欄に記載した枚数のうち、正本の枚数を、「うち光ディスク等の副本の合計枚数」欄には、「光ディスク等の総枚数」欄に記載した枚数のうち、副本の枚数を、それぞれ記載してください。</div><div>なお、提供する提供件数表が 2 枚以上にわたる場合には、1 枚目の提供件数表の「うち光ディスク等の正本の合計枚数」欄及び「うち光ディスク等の副本の合計枚数」欄にのみ、提出する光ディスク等の正本の枚数及び副本の枚数を、それぞれ記載してください。</div><div>おつて、光ディスク等の提出の際には、正本・副本の両方を提出するので、正本の枚数と副本の枚数は同じ枚数になります。</div><div>10 「※」欄は、記載しないでください。</div></div>	光ディスク等により提供する事項	略称	① 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	交	② 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	確	③ 非課税口座異動届出書に記載された事項等	異	④ 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	移	⑤ 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	事
光ディスク等により提供する事項	略称												
① 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	交												
② 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	確												
③ 非課税口座異動届出書に記載された事項等	異												
④ 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	移												
⑤ 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	事												

改正後	改正前								
<div>(328 光ディスク等による提出の承認通知書)</div> <div>(廃止)</div>	<div><div>(328 光ディスク等による提出の承認通知書)</div><div><table><tr><td>営業所所在地</td><td></td></tr><tr><td>営業所名称</td><td></td></tr><tr><td>営業所長氏名</td><td>殿</td></tr></table><div>平成 年 月 日第 号</div><div>税 務 署 長 財務事務官</div><div>国</div><div>光ディスク等による提出の承認通知書</div><div>平成 年 月 日付でされた光ディスク等による提出の承認申請については、承認しましたから通知します。 なお、この承認を受けて提出された光ディスク等の規格等が申請の内容と異なる場合には、指示に従って光ディスク等の再提出又は国税電子申告・納税システムによる送信をしてください。</div><div><table><tr><td>承認番号</td><td></td></tr></table></div></div></div> <div>26.06改正</div> <div>(規格A4)</div>	営業所所在地		営業所名称		営業所長氏名	殿	承認番号	
営業所所在地									
営業所名称									
営業所長氏名	殿								
承認番号									

改正後	改正前						
<div>(329 光ディスク等による提出の承認申請の却下通知書)</div> <div>(廃止)</div>	<div>(329 光ディスク等による提出の承認申請の却下通知書)</div> <div><table><tr><td>営業所所在地</td><td></td></tr><tr><td>営業所名称</td><td></td></tr><tr><td>営業所長氏名</td><td>殿</td></tr></table></div> <div>第 号 平成 年 月 日</div> <div>税 務 署 長 財務事務官</div> <div>国</div> <div>光ディスク等による提出の承認申請の却下通知書</div> <div>平成 年 月 日付でされた光ディスク等による提出の承認申請については、以下に掲げる理由により、却下します。</div> <div>(処分の理由)</div>	営業所所在地		営業所名称		営業所長氏名	殿
営業所所在地							
営業所名称							
営業所長氏名	殿						

26.06 改正

(規格 A 4)

改 正 後	改 正 前
<p>(329 光ディスク等による提出の承認申請の却下通知書)</p> <p>(廃 止)</p>	<p>(329 光ディスク等による提出の承認申請の却下通知書)</p> <p>不服申立て等について</p> <p>【不服申立てについて】</p> <p>○ この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に 税務署長に対して異議申立てをすることができます。</p> <p>○ 異議申立て（法定の異議申立期間経過後にされたものその他その申立てが適法にされて いないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た 後の処分になお不服があるときは、当該異議申立てをした方は、異議決定書の謄本の 送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求を することができます。</p> <p>○ なお、異議申立てをしないで、審査請求をすることについて正当な理由があるとき は、この通知を受けた日の翌日から起算して2月以内に国税不服審判所長（提出先は、 国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。</p> <p>【取消しの訴えについて】</p> <p>○ 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服 があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下 「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。</p> <p>○ 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。</p> <p>○ 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき 又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま せん。</p> <p>○ 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す ることができます。</p> <p>(1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。</p> <p>(2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に 当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等 の取消しを求めようとするとき。</p> <p>(3) 異議申立てについての決定又は審査請求についての裁決を経ることにより生ずる 著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その決定又は裁決を経ない ことにつき正当な理由があるとき。</p>

改 正 後	改 正 前								
<div>(329 光ディスク等による提出の承認申請の却下通知書)</div> <div>(廃 止)</div>	<div>(329 光ディスク等による提出の承認申請の却下通知書)</div> <div>光ディスク等による提出の承認通知書</div> <div>光ディスク等による提出の承認申請の却下通知書</div> <div>1 使用目的</div> <div>「光ディスク等による提出の承認通知書」及び「光ディスク等による提出の承認申請の却下通知書」は、光ディスク等による提出の承認申請について、申請者に承認又は却下の通知を行う際に使用する。</div> <div>2 記載要領</div> <table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th></tr><tr><td>本文の「平成 年 月 日付でされた」の 空白欄</td><td>光ディスク等による提出の承認申請書の提出年月日を記入する。</td></tr><tr><td>(却下通知書の) 「(処分の理由)」欄</td><td>承認を受けるために必要な要件を欠くと認められる事実を記入する。</td></tr><tr><td>教 示</td><td>「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる金融商品取引業者等の営業所の所在地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 なお、承認通知を行う場合は、教示文を送付しない。</td></tr></table> <div>3 送付に当たっての留意事項</div> <div>却下通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項(定義)に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。</div>	項 目	内 容	本文の「平成 年 月 日付でされた」の 空白欄	光ディスク等による提出の承認申請書の提出年月日を記入する。	(却下通知書の) 「(処分の理由)」欄	承認を受けるために必要な要件を欠くと認められる事実を記入する。	教 示	「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる金融商品取引業者等の営業所の所在地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 なお、承認通知を行う場合は、教示文を送付しない。
項 目	内 容								
本文の「平成 年 月 日付でされた」の 空白欄	光ディスク等による提出の承認申請書の提出年月日を記入する。								
(却下通知書の) 「(処分の理由)」欄	承認を受けるために必要な要件を欠くと認められる事実を記入する。								
教 示	「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる金融商品取引業者等の営業所の所在地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 なお、承認通知を行う場合は、教示文を送付しない。								

改正後

(340 本店等一括提供に係る承認申請書)

本店等一括提供に係る承認申請書

税務署受付印

※整理番号

〒

平成 年 月 日

営業所所在地

電話 - -

(フリガナ)

営業所名称

個人番号又は法人番号

個人番号の記載に当たっては、左欄を記載し、ここから記載してください。

(フリガナ)

営業所長氏名

(フリガナ)

作成担当者

税務署長殿

非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供について、租税特別措置法第 37 条の 14 第 23 項に規定する承認を受けたいので、この旨申請します。

提供先税務署長

税務署長

提供先税務署長に提供しようとする理由

☐ 下記の本店等の所在地の所轄税務署長に提供するため

☐ その他 ()

本店等の所在地

本店等の名称

参考事項

※税務署処理欄

起案

・

・

署長

副署長

統括官

担当者

整理簿

処

処理内容

承認・みなし・却下

通

信

日

付

印

・

・

確認印

通知書

事

通知年月日

・

・

(却下理由)

績

(摘要)

番号確認

身元確認

確認書類

☐ 済

☐ 未済

個人番号カード／通知カード・運転免許証

その他 ()

27.06 改正

改正前

(330 本店等一括提供に係る承認申請書)

本店等一括提供に係る承認申請書

税務署受付印

※整理番号

〒

平成 年 月 日

(フリガナ)

営業所名称

営業所所在地

電話 - -

(フリガナ)

営業所長氏名

(フリガナ)

作成担当者

税務署長殿

非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供について、
〔租税特別措置法第 37 条の 14 第 23 項
平成 26 年改正租税特別措置法附則第 61 条第 4 項〕に規定する承認を受けたいので、この旨申請します。

提供先税務署長

税務署長

提供先税務署長に提供しようとする理由

☐ 下記の本店等の所在地の所轄税務署長に提供するため

☐ その他 ()

提供方法

e-Tax ・ 光ディスク等

本店等の所在地

本店等の名称

参考事項

※税務署処理欄

起案

・

・

署長

副署長

統括官

担当者

整理簿

処

処理内容

承認・みなし・却下

通

信

日

付

印

・

・

確認印

通知書

事

通知年月日

・

・

(却下理由)

績

(摘要)

番号確認

身元確認

確認書類

☐ 済

☐ 未済

個人番号カード／通知カード・運転免許証

その他 ()

26. 03

改 正 後	改 正 前
<div>(340) 本店等一括提供に係る承認申請書</div> <div>(裏面)</div> <div>本店等一括提供に係る承認申請書の記載要領等</div> <div>1 本店等一括提供の制度について</div> <div>(1) この申請書は、租税特別措置法第 37 条の 14 第 23 項の規定により、金融商品取引業者等の営業所（以下「支店等」といいます。）の長が、非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供（以下「申請事項等の提供」といいます。）について、国税電子申告・納税システム（e-Tax）により、当該支店等の所在地の所轄税務署以外の税務署（以下「本店等の所轄税務署」といいます。）に提供することの承認を受けようとする場合に、当該支店等の所在地の所轄税務署長に提出するものです。</div> <div>(注) この申請書を提出した日から 2 月を経過する日までに税務署長から承認をした旨の通知又は承認しないこととした旨の通知がなければ、同日においてその承認があったものとされます。</div> <div>(2) この承認申請書に基づく承認を受けていた支店等が、本店等一括提供をやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。</div> <div>2 各欄の記載方法</div> <div>(1) 「<u>営業所所在地</u>」、「<u>営業所名称</u>」、「<u>個人番号又は法人番号</u>」、「<u>営業所長氏名</u>」の各欄には、申請者の<u>営業所の所在地、名称及び個人番号又は法人番号並びに営業所の責任者の氏名</u>を記載してください。</div> <div>(2) 「作成担当者」欄には、この申請について回答できる担当者の所属及び氏名を記載してください。</div> <div>(3) 「提供先税務署長」欄には、申請事項等の提供先の税務署長を記載してください。</div> <div>(4) 「提供先税務署長に提供しようとする理由」欄には、該当する□にレ印を記載してください。なお、その他の場合には、具体的な理由を記載してください。</div> <div>(削 除)</div> <div>(5) 「本店等の所在地」及び「本店等の名称」の各欄には、この承認申請書の承認を受けた場合に、支店等に係る申請事項等の提供を取りまとめて提供する本店等の所在地及び名称を記載してください。</div> <div>(6) 「参考事項」欄には参考となる事項を記載してください。</div> <div>(7) 「※」欄は、記載しないでください。</div>	<div>(330) 本店等一括提供に係る承認申請書</div> <div>(裏面)</div> <div>本店等一括提供に係る承認申請書の記載要領等</div> <div>1 本店等一括提供の制度について</div> <div>(1) この申請書は、租税特別措置法第 37 条の 14 第 23 項の規定により、又は、平成 26 年改正租税特別措置法附則第 61 条第 4 項の規定により、金融商品取引業者等の営業所（以下「支店等」といいます。）の長が、非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供（以下「申請事項等の提供」といいます。）について、<u>光ディスク等又は</u>国税電子申告・納税システム（e-Tax）により、当該支店等の所在地の所轄税務署以外の税務署（以下「本店等の所轄税務署」といいます。）に提供することの承認を受けようとする場合に、当該支店等の所在地の所轄税務署長に提出するものです。</div> <div>(注) 1 この申請書を提出した日から 2 月を経過する日までに税務署長から承認をした旨の通知又は承認しないこととした旨の通知がなければ、同日においてその承認があったものとされます。</div> <div>2 <u>平成 26 年改正租税特別措置法附則第 61 条第 4 項の規定により、承認を受けようとする場合は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日までの間に、支店等の所在地の所轄税務署に申請書を提出してください。</u></div> <div>(2) この承認申請書に基づく承認を受けていた支店等が、本店等一括提供をやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。</div> <div>2 各欄の記載方法</div> <div>(1) 「<u>営業所名称</u>」、「<u>営業所所在地</u>」、「<u>営業所長氏名</u>」の各欄には、申請者の<u>名称及び営業所の所在地並びに営業所の責任者の氏名</u>を記載してください。</div> <div>(2) 「作成担当者」欄には、この申請について回答できる担当者の所属及び氏名を記載してください。</div> <div>(3) 「提供先税務署長」欄には、申請事項等の提供先の税務署長を記載してください。</div> <div>(4) 「提供先税務署長に提供しようとする理由」欄には、該当する□にレ印を記載してください。なお、その他の場合には、具体的な理由を記載してください。</div> <div>(5) 「提供方法」欄には、いずれかの方法を選択して○で囲んでください。</div> <div>(6) 「本店等の所在地」及び「本店等の名称」の各欄には、この承認申請書の承認を受けた場合に、支店等に係る申請事項等の提供を取りまとめて提供する本店等の所在地及び名称を記載してください。</div> <div>(7) 「参考事項」欄には参考となる事項を記載してください。</div> <div>(8) 「※」欄は、記載しないでください。</div>

改 正 後	改 正 前
<div>附 則</div> <div>(適用時期)</div> <div>この法令解釈通達による改正後の 197-3、198-3、199-3、200-2、217-2 及び 218-2 の取扱いについては平成 28 年 1 月 1 日から適用する。</div>	<div>(新 設)</div>